

令和5年度

一般会計予算附属資料

京都府木津川市

目 次

令和5年度木津川市予算(案)一覧表	1
令和5年度一般会計予算(案)の概要	
はじめに	2
主要施策(案)	3~32
令和5年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図	33
歳入予算の比較表	34
目的別予算の比較表	35
性質別予算の比較表	36
節別予算の比較表	37
一般会計予算の推移	38~39
令和5年度主な歳入予算	40~61
施策の概要	62~134
令和5年度一般会計予算 債務負担行為の概要	135
令和5年度一般会計予算 地方創生推進交付金事業一覧	136

令和5年度 木津川市予算（案）一覽表

（単位：千円、％）

会 計 別		令和5年度 当初予算(案)	令和4年度 当初予算	比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		31,723,000	34,600,000	△ 2,877,000	△ 8.3	
特 別	国民健康保険特別会計	6,998,004	7,117,451	△ 119,447	△ 1.7	
	後期高齢者医療特別会計	1,211,292	1,176,868	34,424	2.9	
	介護保険特別会計	5,973,852	5,755,036	218,816	3.8	
	旧北村旧兔並村旧里村 財産区特別会計	45,800	1,700	44,100	2,594.1	
	旧加茂町財産区特別会計	3,100	1,000	2,100	210.0	
	旧瓶原村財産区特別会計	11,700	4,700	7,000	148.9	
	旧当尾村財産区特別会計	3,200	550	2,650	481.8	
	旧木津町準財産区特別会 計	24,182	20,626	3,556	17.2	
会	水道事業会計	収益的収入 （税込み）	1,909,863	1,895,324	14,539	0.8
		収益的支出 （税込み）	2,005,252	1,895,324	109,928	5.8
		資本的収入 （税込み）	114,775	950,837	△ 836,062	△ 87.9
		資本的支出 （税込み）	690,839	1,577,299	△ 886,460	△ 56.2
計	公共下水道 事業会計	収益的収入 （税込み）	2,453,015	2,419,008	34,007	1.4
		収益的支出 （税込み）	2,453,015	2,419,008	34,007	1.4
		資本的収入 （税込み）	978,128	987,579	△ 9,451	△ 1.0
		資本的支出 （税込み）	1,501,654	1,529,314	△ 27,660	△ 1.8
特別会計小計※		20,921,890	21,498,876	△ 576,986	△ 2.7	
合 計		52,644,890	56,098,876	△ 3,453,986	△ 6.2	

※水道事業会計および公共下水道事業会計については、収益的支出および資本的支出の合計額を計上しています。

令和5年度 一般会計予算(案)の概要

はじめに

令和5年度は、令和元年度からの10年間を計画期間とする「第2次木津川市総合計画」前期の最終年度にあたり、第2次計画前期の取組みを総括し、必要な見直しの上で後期計画の推進を期すべき重要な年度となります。

これまで、学研都市開発とそれに伴う人口増加対応、なかでも教育・保育施設の整備・充実や、地域間の結びつきを強めるとともに地域ごとに特色のあるまちの発展に努め、また、防災・減災対策など課題解決と、スマート化宣言に基づく行政事務の効率化や住民サービスの向上を図ってきました。

令和5年度の予算編成においては、「子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市」を目指し、これまで重点的に取り組んできた施策を優先し、予算を編成しています。

予算規模としては、原油価格・物価高騰等により、各公共施設の光熱費が大幅な増となり、その他にも会計年度任用職員人件費や扶助費の増などがありますが、大型事業の進捗や、新型コロナウイルスワクチンの集団接種終了によって普通建設事業費や物件費、補助費等が大幅な減となり、総額では木津川市発足後、最大の予算規模となった前年度から約29億円の減となっています。予算規模としては減となったものの、経常的な財政需要は増加する一方であり、それに見合う財源確保は、非常に厳しい状況となっています。

今後は新たな改革方針である「第4次木津川市行財政改革大綱」の下、変化が激しく将来の予測が難しい時代にあっても、持続可能な行財政運営を可能とするための取組みを進めていきます。

主 要 施 策 (案)

I. とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり

1. 子育て

*子育て支援

2,664,084 千円

第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて 4,964 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○児童福祉事務事業費 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 4,004 千円、通信運搬費 960 千円)

福祉医療費助成 380,403 千円(3-1-7 福祉医療費 ○福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費 計60,263 千円 ○子育て支援医療費助成事業費 計 320,140 千円)

子育て短期支援 459 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○子育て支援事業費 子育て短期支援事業委託料 459 千円)

つどいのひろば 20,954 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○子育て支援事業費 つどいのひろば事業委託料 18,932 千円、施設賃借料 2,022 千円)

木津・加茂・山城子育て支援センター 25,194 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 25,194 千円)

木津東部子育て支援センター 8,973 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○木津東部子育て支援センター事業費 子育て支援センター事業委託料 8,973 千円)

病児・病後児保育 7,048 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○子育て支援事業費 病児・病後児保育事業費委託料 7,048 千円)

保育コンシェルジュの設置 3,078 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 3,078 千円)

子育て世代包括支援センター「宝箱」の運営 13,272 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 13,272 千円)

ファミリー・サポート・センター 3,363 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○子育て支援事業費 ファミリー・サポート・センター事業委託料 3,363 千円)

一時預かり(市内12施設で実施) 47,220 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 47,220 千円。木津保育園分園、いづみ保育園、やましろ保育園、愛光こども園、愛光兜台こども園、愛光みのりこども園、梅美台こども園、州

見台さくら、木津さくらの森、なごみこども園、木津川台、藍咲学園)

幼稚園での預かり保育の実施 3,264 千円(子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 3,264 千円)

児童手当の支給 1,444,220 千円(3-2-3 児童手当費 ○児童手当支給事業費 児童手当 1,444,220 千円)

児童扶養手当の支給 321,644 千円(3-2-2 母子福祉費 ○児童扶養手当支給事業費 児童扶養手当 321,644 千円)

児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当にかかる事務費等 4,532 千円(3-2-3 児童手当費 ○児童手当支給事業費 パートタイム職員報酬 1,738 千円、パートタイム職員手当 348 千円、職員共済組合負担金 159 千円、社会保険料 235 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 51 千円、普通旅費 7 千円、消耗品費 21 千円、印刷製本費 134 千円、通信運搬費 1,028 千円 3-2-2 母子福祉費 ○児童扶養手当支給事業費 印刷製本費 220 千円、通信運搬費 591 千円)

遺児福祉手当 1,272 千円(3-2-3 児童手当費 ○遺児福祉手当支給事業費 遺児福祉手当 1,272 千円)

児童館の運営及び地域交流活性化支援事業の実施 28,117 千円(3-2-6 児童館等施設費 ○木津児童館運営事業費 計 14,447 千円 ○小谷児童館運営事業費 計 9,876 千円 ○木津地域交流活性化支援事業費 計 2,558 千円 ○加茂地域交流活性化支援事業費 計 1,236 千円)

放課後児童クラブの運営 285,290 千円(3-2-7 放課後児童クラブ費 ○放課後児童健全育成事業費 パートタイム職員報酬 212,176 千円、パートタイム職員手当 24,636 千円、職員共済組合負担金 11,159 千円、社会保険料 17,741 千円、講師謝礼 20 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 5,505 千円、普通旅費 164 千円、消耗品費 2,419 千円、印刷製本費 55 千円、修繕料 1,002 千円、通信運搬費 171 千円、クリーニング手数料 200 千円、事務取扱手数料 107 千円、傷害保険料 1,064 千円、除草委託料 136 千円、不燃ごみ等処分委託料 158 千円、防犯通報装置点検委託料 86 千円、情報使用料 47 千円、警備機器借上料 175 千円、施設用備品購入費 854 千円 ○児童クラブ運営事業費 消耗品費 1,891 千円、燃料費 198 千円、食糧費 139 千円、光熱水費 3,494 千円、通信運搬費 1,550 千円、機械警備委託料 132 千円、機器借上料 11 千円)

民間児童クラブへの運営補助 34,134 千円(3-2-7 放課後児童クラブ費 ○放課後児童健全育成事業費 民間児童クラブ運営補助金 34,134 千円)

木津・相楽・相楽台各児童クラブの環境整備 18,820 千円(3-2-7 放課後児童クラブ費 ○放課後児童健全育成事業費 児童クラブ改修工事費 17,500 千円 ○児童クラブ運営事業費 ネットワーク環境整備業務委託料 1,320 千円)

子育てアプリ・公式LINE情報発信システム 2,124 千円(2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 デー

タ作成業務委託料 500 千円、庁内LAN保守委託料 11,695 千円のうち 1,624 千円)

子育て応援サイト「きづがわいい」の管理 432 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○児童福祉事務事業費 ホームページ保守委託料 432 千円)

地域学校協働活動の推進 5,307 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○地域学校協働活動推進事業費 計 5,307 千円)

* 母子保健・母子福祉 220,217 千円

乳幼児健診・発達相談 11,865 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○乳幼児健診・発達相談事業費 計 11,865 千円)

妊産婦健康診査 60,250 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○母子保健事業費 消耗品費 596 千円のうち 2 千円、印刷製本費 346 千円のうち 196 千円、通信運搬費 80 千円のうち 41 千円、妊産婦健康診査委託料 58,298 千円、妊産婦健康診査助成費 1,713 千円)

マタニティ広場や産後ケア事業の実施、マタニティマークの配布など産前産後支援 5,490 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○母子保健事業費 講師謝礼 120 千円、消耗品費 596 千円のうち 399 千円、印刷製本費 346 千円のうち 150 千円、医薬材料費 9 千円、健康診査歯科医師委託料 132 千円、産後ケア事業委託料 4,680 千円)

妊婦特別給付金 3,503 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○母子保健事業費 通信運搬費 80 千円のうち 3 千円、木津川市妊婦特別給付金 3,500 千円)

出産・子育て応援交付金 77,126 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○出産・子育て応援交付金事業費 計 77,126 千円)

新生児聴覚検査費用助成 2,800 千円 (4-1-1 保健衛生総務費 ○母子保健事業費 消耗品費 596 千円のうち 9 千円、通信運搬費 80 千円のうち 36 千円、新生児聴覚検査委託料 2,534 千円、新生児聴覚検査助成費 221 千円)

母子生活支援施設・助産施設への入所措置 34,890 千円(3-2-2 母子福祉費 ○母子福祉推進事業費 母子生活支援施設措置費 31,710 千円、助産施設入所措置費 3,180 千円)

自立訓練費・高等職業訓練促進費の給付 10,958 千円(3-2-2 母子福祉費 ○母子福祉推進事業費 自立訓練給付費 396 千円、高等職業訓練促進費等給付費 10,562 千円)

高等学校卒業程度認定試験合格支援費の給付 120 千円(3-2-2 母子福祉費 ○母子福祉推進事業費 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費 120 千円)

不妊治療給付費 5,853 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○不妊治療給付事業費 不妊治療給付費 5,853 千円)

未熟児養育医療の給付 7,184 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○未熟児養育医療給付事業費 計 7,184 千円)

すこやか木津川21プランの実施 178 千円(4-1-2 予防費 ○すこやか木津川21プラン実施事業費 計 178 千円)

＊乳幼児期の教育・保育サービス

3,154,058 千円

病児・病後児保育(一部再掲) 7,204 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○子育て支援事業費 消耗品費 505 千円のうち 105 千円、印刷製本費 9 千円、通信運搬費 42 千円、病児・病後児保育事業費委託料 7,048 千円)

保育所改修・老朽箇所の修繕 10,525 千円(3-2-5 保育施設費 ○保育施設管理事業費 修繕料 1,050 千円 ○木津保育園管理事業費 修繕料 1,211 千円 ○相楽保育園管理事業費 修繕料 1,122 千円 ○清水保育園管理事業費 修繕料 607 千円 ○相楽台保育園管理事業費 修繕料 200 千円 ○いづみ保育園管理事業費 修繕料 3,297 千円 ○南加茂台保育園管理事業費 修繕料 1,582 千円 ○やましろ保育園管理事業費 修繕料 1,456 千円)

待機児童対策・医療的ケア児支援 650,785 千円(3-2-5 保育施設費 ○保育所運営事業費 パートタイム職員報酬 405,679 千円、フルタイム職員給料 28,114 千円、職員退職手当組合負担金 3,655 千円、フルタイム職員手当 7,979 千円、パートタイム職員手当 69,361 千円、職員共済組合負担金 35,902 千円、公務災害補償基金負担金 24 千円、社会保険料 48,272 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 8,651 千円、消耗品費 726 千円のうち 20 千円、派遣保育士委託料 43,128 千円)

認定こども園・市外保育所への給付等 1,800,900 千円(3-2-5 保育施設費 ○施設型給付地域型保育給付事業費 市外委託保育所入所児童委託料 10,245 千円、市内認定こども園施設型給付費 1,756,699 千円、市外認定こども園施設型給付費 33,956 千円)

小規模保育・家庭的保育に対する給付 222,267 千円(3-2-5 保育施設費 ○施設型給付地域型保育給付事業費 小規模保育給付費 158,910 千円、家庭的保育給付費 63,357 千円)

認可外保育施設・預かり保育事業・一時預かり事業の利用に対する給付 40,971 千円(3-2-5 保育施設費 ○施設型給付地域型保育給付事業費 子育てのための施設等利用給付費 40,971 千円)

民間の保育施設等運営法人に対する補助 233,622 千円(3-2-5 保育施設費 ○特定教育・保育施設運営補助事業費 特定教育・保育施設運営補助金 233,622 千円)

幼稚園の修繕 1,000 千円(9-4-1 幼稚園費 ○木津幼稚園管理事業費 修繕料 100 千円 ○相楽幼稚園管理事業費 修繕料 100 千円 ○高の原幼稚園管理事業費 修繕料 100 千円 ○施設管理事業費 修繕料 700 千円)

私立幼稚園利用に対する給付 182,784 千円(9-4-1 幼稚園費 ○私立幼稚園利用給付事業費 計 182,784 千円)

民間園への物価高騰対策補助 4,000 千円(3-2-5 保育施設費 ○特定教育・保育施設運営補助事業費 特定教育・保育施設運営補助金 233,622 千円のうち 3,700 千円 9-4-1 幼稚園費 ○私立幼稚園利用給付事業費 就園諸費補助金 2,712 千円のうち 300 千円)

* 児童虐待防止

337 千円

要保護児童対策地域協議会の運営 337 千円(3-2-1 児童福祉総務費 ○要保護児童対策地域協議会運営事業費 計 337 千円)

2. 教育

* 教育環境

939,541 千円

小中学校における高木剪定 3,300 千円(9-1-2 事務局費 ○施設管理事業費 高木剪定工事費 3,300 千円)

幼稚園・小・中学校の普通教室他空調設備整備費にかかる設計・施工費の割賦払分と維持管理費 54,233 千円
(9-1-2 事務局費 ○施設管理事業費 PFI事業空調設備設置等委託料 54,233 千円)

小学校校舎等改修・修繕 13,359 千円(9-2-1 学校管理費(小学校費) ○施設管理事業費 修繕料 9,309 千円、校舎等改修工事費 47,235 千円のうち 4,050 千円)

中学校校舎等修繕 6,400 千円(9-3-1 学校管理費(中学校費) ○施設管理事業費 修繕料 6,400 千円)

木津小学校校舎改築 189,744 千円(9-2-1 学校管理費(小学校費) ○施設管理事業費 建築確認申請手数料 1,134 千円のうち 670 千円、不燃ごみ等処分委託料 5,043 千円、工事監理委託料 28,596 千円のうち 958 千円、校舎改築工事費 728,695 千円のうち 183,073 千円)

相楽小学校校舎整備 668,614 千円(9-2-1 学校管理費(小学校費) ○施設管理事業費 検査手数料 22 千円、建築確認申請手数料 1,134 千円のうち 464 千円、事務機器移転業務委託料 851 千円、工事監理委託料 28,596 千円のうち 27,638 千円、施設賃借料 36,594 千円、校舎等改修工事費 47,235 千円のうち 39,412 千円、校舎改築工事費 728,695 千円のうち 545,622 千円、学校備品購入費 18,011 千円)

学級数増加見込みによる相楽台小学校空調機設置 3,773 千円(9-2-1 学校管理費(小学校費) ○施設管理事業費 校舎等改修工事費 47,235 千円のうち 3,773 千円)

学校運営協議会の設置(木津小学校、城山台小学校、上狛小学校) 118 千円(9-2-1 学校管理費(小学校費) ○小

学校管理事業費 学校運営協議会委員報酬 118 千円)

＊学校教育

1,157,658 千円

城山台小学校児童急増対策 780 千円(9-2-1 学校管理費 ○小学校管理事業費 アドバイザー謝礼 750 千円、費用弁償 30 千円)

木津川市立小中学校の在り方基本計画 121 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 印刷製本費 350 千円のうち 121 千円)

給食センター管理運営 479,368 千円(9-6-2 学校給食費 ○第一学校給食センター管理運営事業費 計 135,369 千円 ○第二学校給食センター管理運営事業費 計 61,455 千円 ○木津川市学校給食センター管理運営事業費 学校給食調理・配送業務委託料 277,112 千円、公共施設廃棄物収集運搬処分委託料 5,067 千円、栄養価計算システム保守委託料 309 千円、調理実習用材料費 20 千円、相楽地方学校給食研究会負担金 36 千円)

学校給食費物価高騰対策 48,000 千円(9-6-2 学校給食費 ○木津川市学校給食センター管理運営事業費 学校給食費物価高騰対応補助金 48,000 千円)

遠距離通学児童への支援 7,861 千円(9-1-2 事務局費 ○安全対策事業費 自転車通学安全補助金 715 千円、通学費補助金 380 千円 9-2-1 学校管理費(小学校費) ○学校管理事業費 修繕料 1,300 千円のうち 100 千円、車検手数料 55 千円のうち 18 千円、自動車損害保険料 162 千円のうち 43 千円、バス運行業務委託料 16,095 千円のうち 6,580 千円、バス重量税 107 千円のうち 25 千円)

カウンセリングルームの設置 4,199 千円(9-1-2 事務局費 ○カウンセリング・相談事業費 カウンセラー等謝礼 11,079 千円のうち 4,158 千円、消耗品費 5 千円、通信運搬費 36 千円)

心の教育相談員の配置 1,524 千円(9-1-2 事務局費 ○カウンセリング・相談事業費 カウンセラー等謝礼 11,079 千円のうち 1,524 千円)

スクールカウンセラーの配置 5,397 千円(9-1-2 事務局費 ○カウンセリング・相談事業費 カウンセラー等謝礼 11,079 千円のうち 5,397 千円)

教育支援センター 16,557 千円(9-1-2 事務局費 ○教育支援センター事業費 計 16,557 千円)

特別支援教育支援員の配置 44,490 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 72,807 千円のうち 33,144 千円、パートタイム職員手当 8,636 千円のうち 4,045 千円、職員共済組合負担金 4,367 千円のうち

2,134 千円、社会保険料 7,018 千円のうち 3,387 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,171 千円のうち 1,780 千円)

学校への医療的ケアのための看護師の配置 7,961 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 72,807 千円のうち 5,572 千円、パートタイム職員手当 8,636 千円のうち 983 千円、職員共済組合負担金 4,367 千円のうち 470 千円、社会保険料 7,018 千円のうち 766 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,171 千円のうち 170 千円)

人権教育の推進 681 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 人権教育研究会補助金 681 千円)

育英資金の交付 860 千円(9-1-2 事務局費 ○育英資金交付事業費 育英資金交付金 860 千円)

特色のある学校づくりの推進 2,000 千円(9-1-2 事務局費 ○木津川市特色のある学校づくり推進事業費 特色のある学校づくり推進事業負担金 2,000 千円)

ICT教育の推進 344,660 千円(9-1-2 事務局費 ○ICT教育推進事業費 計 344,660 千円)

弱視・難聴児童生徒対応 1,627 千円(9-1-2 事務局費 ○学校保健事業費 通信運搬費 457 千円、機械器具購入費 1,170 千円)

語学指導助手の招致 14,649 千円(9-1-2 事務局費 ○語学指導助手招致事業費 計 14,649 千円)

小学校英語指導講師の配置 2,259 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 72,807 千円のうち 1,760 千円、パートタイム職員手当 8,636 千円のうち 185 千円、職員共済組合負担金 4,367 千円のうち 94 千円、社会保険料 7,018 千円のうち 146 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,171 千円のうち 74 千円)

市学力診断テストの実施 4,648 千円(9-2-2 教育振興費(小学校費) ○教育振興事業費 学力診断テスト委託料 3,555 千円 9-3-2 教育振興費(中学校費) ○教育振興事業費 学力診断テスト委託料 1,093 千円)

就学援助事業 123,318 千円(9-2-2 教育振興費(小学校費) ○就学援助事業費 計 62,183 千円 9-3-2 教育振興費(中学校費) ○就学援助事業費 計 61,135 千円)

就学時健康診断会場の集約化 692 千円(9-1-2 事務局費 ○就学時健康診断事業費 会場設営委託料 580 千円、学校備品購入費 112 千円)

夏休みイベントレッスン事業 432 千円(9-1-2 事務局費 ○学力充実事業費 講師謝礼 8,280 千円のうち 405 千円、消耗品費 24 千円、損害保険料 3 千円)

小学生補充学習の実施 7,200 千円(9-1-2 事務局費 ○学力充実事業費 講師謝礼 8,280 千円のうち 7,200 千円)

中学生補充学習の実施 675 千円(9-1-2 事務局費 ○学力充実事業費 講師謝礼 8,280 千円のうち 675 千円)

読書活動の推進と図書館利用の促進 32,540 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 72,807 千円のうち 19,468 千円、パートタイム職員手当 8,636 千円のうち 3,422 千円、職員共済組合負担金 4,367 千円のうち 1,668 千円、社会保険料 7,018 千円のうち 2,668 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,171 千円のうち 728 千円 ○学校図書館情報化・活性化推進事業費 計 4,586 千円)

次期教育振興基本計画策定 312 千円(9-1-2 事務局費 ○教育振興基本計画策定事業費 計 312 千円)

自動採点システム導入(一部再掲) 1,618 千円(9-1-2 事務局費 ○ICT教育推進事業費 ライセンス使用料 13,167 千円のうち 495 千円 ○中学校管理事業費 消耗品費 19,758 千円のうち 1,123 千円)

中学校クラブ活動送迎にかかる小学校用バス有効活用運行 3,229 千円(9-3-2 教育振興費(中学校費) ○教育振興事業費 バス運行業務委託料 3,229 千円)

*子どもの健全育成

15,465 千円

地域学校協働活動の推進(再掲) 5,307 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○地域学校協働活動推進事業費 計 5,307 千円)

宇宙少年団・国際交流協会補助金 5,500 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○社会教育事務事業費 国際交流協会補助金 5,000 千円、宇宙少年団補助金 500 千円)

青少年健全育成 3,538 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○青少年健全育成事業費 計 3,538 千円)

二十歳のつどい 1,120 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○二十歳のつどい事業費 計 1,120 千円)

II. 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

3. 健康

*保健・医療(救急)

1,206,069 千円

健康づくり推進協議会の開催 134 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○保健衛生事務事業費 健康づくり推進協議会委員報酬 130 千円、費用弁償 4 千円)

精神障がい者の社会適応支援 243 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○保健衛生事務事業費 精神グループワーク委託料 243 千円)

健康まつりイベントの実施 352 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○保健衛生事務事業費 消耗品費 253 千円のうち

145 千円、印刷製本費 1,132 千円のうち 23 千円、歯科検診・歯科指導委託料 184 千円)

予防接種 393,168 千円(4-1-2 予防費 ○予防接種事業費 計 393,168 千円)

風しん感染症拡大防止対策の追加措置 4,266 千円(4-1-2 予防費 ○風しん対策追加措置事業費 計 4,266 千円)

新型コロナウイルスワクチン接種 16,986 千円(4-1-2 予防費 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業費 診査支払手数料 2,900 千円、予防接種委託料 14,086 千円)

新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付金 45,719 千円(4-1-2 予防費 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業費 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 51 千円、費用弁償 5 千円、予防接種健康被害給付金 45,663 千円)

総合がん検診 124,169 千円(4-1-2 予防費 ○総合がん検診事業費 計 124,169 千円)

健康増進健診や糖尿病予防、運動講座の実施など健康教育の充実 5,514 千円(4-1-2 予防費 ○健康増進事業費 計 5,514 千円)

すこやか木津川21プランの実施(再掲) 178 千円(4-1-2 予防費 ○すこやか木津川21プラン実施事業費 計 178 千円)

山城病院組合の運営 598,895 千円(4-1-3 診療所費 ○国保山城病院組合負担金事業費 山城病院負担金 598,895 千円)

相楽休日応急診療所の運営 9,263 千円(4-1-3 診療所費 ○相楽休日応急診療所運営事業費 相楽広域行政組合負担金 9,263 千円)

保健センターの運営管理 7,182 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○保健センター管理事業費 計 7,182 千円)

*福祉医療

621,363 千円

福祉医療費助成(重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て支援・老人医療助成)(一部再掲) 621,363 千円
(3-1-7 福祉医療費 ○重度心身障害老人健康管理事業費 計 87,028 千円 ○福祉医療費(障害者)助成事業費 計 125,747 千円 ○福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費 計 60,263 千円 ○子育て支援医療費助成事業費 計 320,140 千円 3-1-7 福祉医療費 ○老人医療助成事業費 計 28,185 千円)

*医療保険

1,370,477 千円

国民健康保険特別会計繰出金 460,836 千円(3-1-8 国民健康保険費 ○国民健康保険特別会計繰出事業費 国民

健康保険特別会計繰出金 460,836 千円)

後期高齢者医療費 909,641 千円(3-1-9 後期高齢者医療費 ○後期高齢者医療事業費 計 909,641 千円)

4. 福祉

* 地域福祉

972,403 千円

社会福祉団体への補助 878 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○社会福祉事務事業費 遺族会事業補助金 628 千円、
保護司会事業補助金 57 千円、更生保護女性会事業補助金 27 千円、相楽地区保護司会補助金 166 千円)

社会福祉協議会への補助 64,580 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○社会福祉協議会補助事業費 計 64,580 千円)

社会を明るくする運動 215 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○社会福祉事務事業費 消耗品費 268 千円のうち 215 千円)

民生児童委員の活動 14,134 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○民生児童委員事業費 計 14,134 千円)

第2次自殺対策計画の策定、自殺予防対策(「こころの体温計」運営管理など)の推進 6,535 千円(3-1-1 社会福祉
総務費 ○社会福祉事務事業費 講師謝礼 287 千円のうち 47 千円、調査協力謝礼 48 千円、自殺予防事業委託料 68
千円、自殺対策計画策定業務委託料 6,204 千円、通信運搬費 168 千円)

木津川市成年後見支援センター事業 378 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○社会福祉事務事業費 講師謝礼 287 千
円のうち 240 千円、指導助言者謝礼 96 千円、費用弁償 7 千円、普通旅費 137 千円のうち 31 千円、通信運搬費 219 千
円のうち 4 千円)

第4次地域福祉計画の策定 4,824 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○地域福祉計画策定事業費 計 4,824 千円)

生活保護費の支給 861,700 千円(3-3-2 生活保護扶助費 ○生活保護費支給事業費 生活保護扶助費 861,700 千
円)

生活困窮者自立支援 19,159 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○生活困窮者自立支援事業費 計 19,159 千円)

* 高齢者福祉

1,011,240 千円

老人クラブ活動助成 5,709 千円(3-1-3 老人福祉費 ○老人クラブ活動助成事業費 計 5,709 千円)

シルバー人材センター事業補助 11,210 千円(3-1-3 老人福祉費 ○シルバー人材センター事業費 シルバー人材
センター事業補助金 11,210 千円)

敬老事業 3,400 千円(3-1-3 老人福祉費 ○敬老事業費 計 3,400 千円)

老人福祉センターの管理運営 20,429 千円(3-1-3 老人福祉費 ○木津老人福祉センター運営事業費 計 6,923 千円 ○山城老人福祉センター運営事業費 計 4,727 千円 ○職員給与費 計 4,958 千円 ○老人憩の家管理事業費 計 3,821 千円)

老人ホーム入所措置 28,744 千円(3-1-3 老人福祉費 ○老人ホーム入所措置事業費 老人ホーム入所措置費 28,744 千円)

在宅福祉支援 2,167 千円(3-1-3 老人福祉費 ○在宅福祉事業費 軽度生活援助ヘルパー事業委託料 122 千円、ふとん水洗い乾燥サービス事業委託料 513 千円、ショートステイ事業委託料 188 千円、緊急通報システム設置委託料 1,093 千円、高齢者日常生活用具給付費 251 千円)

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施 18,311 千円(高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業費 18,311 千円)

介護保険特別会計繰出金 867,402 千円(3-1-4 介護保険費 ○介護保険特別会計繰出事業費 介護保険特別会計繰出金 867,402 千円)

介護予防安心住まい推進事業 320 千円(3-1-4 介護保険費 ○介護予防安心住まい推進事業費 介護予防安心住まい推進事業給付費 320 千円)

山城病院介護老人保健施設負担金 53,548 千円(3-1-4 介護保険費 ○山城病院介護老人保健施設負担金事業費 山城病院負担金 53,548 千円)

* 障がい者福祉

2,609,840 千円

障害福祉サービス費等 1,669,217 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害福祉サービス事業費 計 1,669,217 千円)

障害児通所サービス費 611,349 千円(3-2-4 障がい児福祉費 ○障害児通所サービス事業費 計 611,349 千円)

医療的ケア児者等に対する福祉サービス利用等促進事業 2,480 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費 医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金 2,480 千円)

自立支援医療費支給事業費(更生・育成・療養介護医療) 98,378 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者自立支援医療費支給事業費 計 98,378 千円)

障害者福祉サービス等利用支援費 950 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者福祉サービス等利用支援事業費

障害者福祉サービス等利用支援費 950 千円)

障害者相談支援事業費 15,494 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者相談支援業務委託料 15,494 千円)

地域活動支援センター事業費 8,475 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 地域活動支援センター事業委託料 8,475 千円)

日常生活用具助成費 25,853 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者日常生活用具助成費 25,853 千円)

一時支援助成費 8,346 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者一時支援助成費 8,346 千円)

移動支援助成費 31,687 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者移動支援助成費 31,687 千円)

訪問入浴支援助成費 7,800 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者地域生活支援事業費 障害者訪問入浴支援助成費 7,800 千円)

第4次障害者基本計画の策定 6,113 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者基本計画策定事業費 計 6,113 千円)

特別障害者手当等支給事業費 34,145 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○特別障害者手当等支給事業費 特別障害者手当等 34,145 千円)

障害者福祉タクシー利用券交付助成事業費 4,834 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障害者福祉タクシー利用券交付事業費 計 4,834 千円)

軽・中等度難聴児支援事業費 374 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○軽・中等度難聴児支援事業費 軽・中等度難聴児支援費 374 千円)

障がい者スポーツ大会の開催 215 千円(3-1-2 障がい者福祉費 ○障がい福祉事務事業費 記念品 72 千円、消耗品費 142 千円のうち 27 千円、通信運搬費 1,414 千円のうち 22 千円、損害保険料 7 千円のうち 5 千円、手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料 134 千円のうち 89 千円)

相楽療育教室の長寿命化改修と児童発達支援センター化 84,130 千円(3-2-4 障がい児福祉費 ○障害児通所支援(児童発達支援)事業費 消耗品費 996 千円のうち 279 千円、通信運搬費 1,730 千円のうち 1,560 千円、検査手数料

84 千円、工事監理委託料 4,134 千円、相楽療育教室改修工事費 76,678 千円、施設用備品購入費 1,395 千円)

5. 文化

*生涯学習

327,462 千円

第2次生涯学習推進計画の策定 764 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○社会教育事務事業費 生涯学習推進計画策定委員報酬 390 千円、印刷製本費 429 千円のうち 374 千円)

文化芸術協会補助金 4,634 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○社会教育事務事業費 文化芸術協会補助金 4,634 千円)

少年少女合唱団の育成 1,703 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○少年少女合唱団育成事業費 計 1,703 千円)

生きがい大学の開催 6,954 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○高齢者教育事業費 計 6,954 千円)

社会教育施設の改修・長寿命化等 161,334 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○施設管理事業費 修繕料 7,862 千円、加茂文化センター改修工事費 24,970 千円 9-5-4 図書館費 ○中央図書館管理事業費 図書館改修工事費 128,502 千円)

図書館の管理運営 129,808 千円(9-5-4 図書館費 ○中央図書館管理事業費(工事費を除く。) 計 16,959 千円 ○加茂図書館管理事業費 計 2,646 千円 ○山城図書館管理事業費 計 5,616 千円 ○中央図書館運営事業費 計 54,003 千円 ○加茂図書館運営事業費 計 25,396 千円 ○山城図書館運営事業費 計 25,188 千円)

中央図書館開架スペースの拡張(再掲) 2,772 千円(9-5-4 図書館費 ○中央図書館管理事業費 施設用備品購入費 2,772 千円)

公民館の管理運営と活動の推進 19,493 千円(9-5-3 公民館費 ○公民館管理運営事業費 計 12,449 千円 ○公民館事業費 計 7,044 千円)

*スポーツ

20,134 千円

スポーツ推進委員の活動 1,727 千円(9-6-1 保健体育総務費 ○スポーツ推進委員事業費 計 1,727 千円)

スポーツ協会等補助金 13,408 千円(9-6-1 保健体育総務費 ○社会体育事業費 スポーツ協会補助金 7,350 千円、府民総体参加補助金 3,279 千円、市民運動会補助金 2,779 千円)

社会体育施設の修繕 4,999 千円(9-6-1 保健体育総務費 ○体育施設管理事業費 修繕料 4,999 千円)

Ⅲ. 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

6. 共生

* 人権教育・啓発

19,654 千円

山城人権フェスタ開催担当など人権啓発 5,503 千円(3-1-5 人権推進費 ○人権啓発事業費 計 5,503 千円)

木津人権センターと木津児童館の複合化改築設計 14,151 千円(3-1-5 人権推進費 ○木津人権センター運営事業費 設計委託料 12,478 千円 3-2-6 児童館等施設費 ○木津児童館運営事業費 設計委託料 1,673 千円))

* 国際化・友好都市交流

26,324 千円

国際交流員の招致 4,359 千円(2-1-1 一般管理費 ○国際交流員招致事業費 計 4,359 千円)

京丹後市との交流 185 千円(2-1-1 一般管理費 ○秘書事務事業費 交流事業補助金 185 千円)

国際交流の推進(再掲) 5,000 千円(9-5-1 社会教育総務費 ○社会教育事務事業費 国際交流協会補助金 5,000 千円)

語学指導助手の招致(再掲) 14,649 千円(9-1-2 事務局費 ○語学指導助手招致事業費 計 14,649 千円)

小学校英語指導講師の配置(再掲) 2,131 千円(9-1-2 事務局費 ○学校教育事務事業費 パートタイム職員報酬 72,807 千円のうち 1,760 千円、パートタイム職員手当 8,636 千円のうち 185 千円、職員共済組合負担金 4,367 千円のうち 94 千円、社会保険料 7,018 千円のうち 18 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 3,171 千円のうち 74 千円)

* 男女共同参画

6,097 千円

男女共同参画の推進 1,010 千円(3-1-5 人権推進費 ○男女共同参画推進事業費 計 1,010 千円)

女性センターの運営 5,087 千円(3-1-5 人権推進費 ○女性センター運営事業費 計 5,087 千円)

7. 協働

* 市民参加・参画

116,250 千円

議会のICT化推進 1,258 千円(1-1-1 議会費 ○議会運営事業費 クラウドサービス使用料 1,258 千円)

議会のマルチ中継配信 3,140 千円(1-1-1 議会費 ○議会運営事業費 議会中継システム等委託料 3,140 千円)

選挙啓発(18歳到達者へのバースデーカードの送付) 191 千円(2-4-2 選挙啓発費 ○選挙啓発事業費 選挙啓

発用記念品 109 千円のうち 51 千円、印刷製本費 105 千円のうち 70 千円、通信運搬費 70 千円)

移住促進事業 6,200 千円(2-1-7 企画費 ○企画事務事業費 移住促進事業補助金 6,200 千円)

京都府議会議員選挙 27,295 千円(2-4-3 京都府議会議員選挙費 ○京都府議会議員選挙事業費 計27,295 千円)

市長選挙及び市議会議員選挙 78,166 千円(2-4-4 市長選挙及び市議会議員選挙費 ○市長選挙及び市議会議員選挙事業費 計 78,166 千円)

*地域コミュニティ

23,583 千円

自治活動の振興 23,583 千円(2-1-11 諸費 ○自治振興事業費 計 23,583 千円)

IV. 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

8. 観光交流

*観光振興

65,297 千円

山城町森林公園の管理 1,921 千円(5-2-1 林業振興費 ○林業振興事業費 修繕料 1,238 千円、土地賃借料 683 千円)

観光誘客促進のための古寺巡礼バス運行 1,000 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光誘客促進事業負担金 1,000 千円)

「お茶の京都」関連事業 7,102 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光振興事業委託料 34,866 千円のうち 804 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 6,298 千円)

御輿太鼓のライトアップ 214 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 御輿太鼓ライトアップ業務委託料 214 千円)

市民まつり開催 12,420 千円(6-1-3 観光費 ○木津川市市民まつり開催事業費 木津川市市民まつり補助金12,420 千円)

きづがわいい応援団による魅力発信 60 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 講師謝礼 50 千円、消耗品費 92 千円のうち 10 千円)

観光案内所の運営や木津川市PR活動など観光振興の取組 21,398 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光振興事業委託料 34,866 千円のうち 21,398 千円)

木津川アート事業 9,477 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 指導助言者謝礼 33 千円、観光振興事業委託料

34,866 千円のうち 9,444 千円)

山背古道アナログ遊びプロジェクトなど 500 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 山背古道推進協議会負担金 500 千円)

東京国立博物館観光 PR ブース出展 3,273 千円(2-1-2 文書広報費 ○広報事業費 普通旅費 203 千円のうち 191 千円 6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 普通旅費 103 千円のうち 82 千円、観光振興事業委託料 34,866 千円のうち 3,000 千円)

木津川市京丹後市友好都市プロジェクトの推進 350 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 木津川市京丹後市友好都市プロジェクト推進協議会負担金 350 千円)

関係諸団体との広域連携 270 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 歴史街道推進協議会負担金 100 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円)

当尾石仏の道散策道周辺環境整備計画作成・危険木除去 2,112 千円(5-2-1 林業振興費 ○林業振興事業費 観光誘客促進事業委託料 1,892 千円 6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光振興事業委託料 34,866 千円のうち 220 千円)

当尾の郷会館 CREATION PROJECT 交流 1,200 千円(6-1-3 観光費 ○地域活性化協働事業費 観光振興事業委託料 5,200 千円のうち 1,200 千円)

木津川産品を活用した商品開発 4,000 千円(6-1-3 観光費 ○地域活性化協働事業費 観光振興事業委託料 5,200 千円のうち 4,000 千円)

*文化財の保全・活用

64,464 千円

恭仁宮跡史跡指定地の公有化 42,132 千円(9-5-5 文化財保護費 ○史跡等公有化事業費 計 42,132 千円)

文化財保存活用地域計画書の発行 1,870 千円(9-5-5 文化財保護費 ○歴史文化基本構想策定事業費 印刷製本費 1,870 千円)

市内遺跡の調査 7,050 千円(9-5-5 文化財保護費 ○文化財保護事業費 パートタイム職員報酬 3,265 千円のうち 1,929 千円、パートタイム職員手当 611 千円のうち 344 千円、職員共済組合負担金 278 千円のうち 151 千円、社会保険料 422 千円のうち 231 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 135 千円のうち 66 千円 ○市内遺跡発掘調査事業費 計 4,329 千円)

文化財保全費補助金の交付 10,000 千円(9-5-5 文化財保護費 ○文化財保護事業費 指定等文化財保全費補助金 10,000 千円)

地域の歴史・文化財学習の推進と啓発 3,412 千円(9-5-5 文化財保護費 ○埋蔵文化財活用事業費 計 2,532 千円
○文化財保護事業費 講師謝礼 400 千円、文化財愛護団体補助金 480 千円)

9. 産業・雇用

* 農林業

226,248 千円

農地の有効利用と担い手の確保のために 12,249 千円(5-1-1 農業委員会費 ○農業委員会活動事業費 計 12,249 千円)

地域農業の担い手支援や次世代人材の育成など地域農業再生の取組 17,702 千円(5-1-3 農業振興費 ○地域農業再生事業費 計 17,702 千円)

優良茶園新改植事業補助など茶業振興 2,461 千円(5-1-3 農業振興費 ○茶業振興事業費 計 2,461 千円)

農業用廃プラスチック等処分対策 246 千円(5-1-2 農業総務費 ○農業総務事務事業費 農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金 246 千円)

病害虫・有害鳥獣等対策 14,109 千円(5-1-2 農業総務費 ○農業総務事務事業費 病害虫等対策事業補助金 358 千円 5-2-1 林業振興費 ○有害鳥獣対策事業費 計 13,751 千円)

松林保全対策 555 千円(5-2-1 林業振興費 ○松林保全対策事業費 松林保全対策委託料 555 千円)

森林経営管理制度による人工林の調査分析及び整備 10,875 千円(5-2-1 林業振興費 ○林業振興事業費 消耗品費 25 千円、森林調査委託料 7,603 千円、森林整備業務委託料 3,247 千円)

林道の管理・補修 2,402 千円(5-2-1 林業振興費 ○林道維持管理事業費 計 2,402 千円)

農地、水の環境保全共同活動の支援 44,691 千円(5-1-4 農地費 ○多面的機能支払交付金事業費 計 44,691 千円)

営農基盤づくり 113,856 千円(5-1-4 農地費 ○木津かんがい排水事業費 計 64,947 千円 ○土地改良事業費 計 48,909 千円)

「お茶の京都」関連事業(再掲) 7,102 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光振興事業委託料 34,866 千円の

うち 804 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 6,298 千円)

＊商工業

43,297 千円

商工会支援 29,500 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 商工会補助金 26,500 千円、地域まつり補助金 3,000 千円)

プレミアム商品券発行事業への補助金 1,500 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 木津川市商工業振興補助金 1,500 千円)

中小企業融資制度利子補給事業補助金 1,405 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 中小企業融資制度利子補給事業補助金 1,405 千円)

中小企業融資制度保証料補給事業補助金 3,594 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 中小企業融資制度保証料補給事業補助金 3,594 千円)

ものづくりフェアの開催 498 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 ものづくりフェア業務委託料 498 千円)

地域ブランド力の強化 6,800 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 産業競争力強化支援補助金 6,800 千円)

＊雇用対策

86,448 千円

企業立地促進のための助成金 86,448 千円(6-1-1 商工総務費 ○企業立地促進事業費 企業立地促進事業費助成金 86,448 千円)

10. 関西文化学術研究都市

＊関西文化学術研究都市の活用

110,500 千円

企業立地促進のための助成金(再掲) 85,604 千円(6-1-1 商工総務費 ○企業立地促進事業費 企業立地促進事業費助成金 86,448 千円のうち 85,604 千円)

新産業創出交流センター負担金 4,000 千円(6-1-1 商工総務費 ○企業立地促進事業費 新産業創出交流センター負担金 4,000 千円)

その他企業誘致活動の推進 420 千円(6-1-1 商工総務費 ○企業立地促進事業費 企業立地促進審査会委員報

酬34千円、費用弁償3千円、普通旅費281千円、消耗品費22千円、京都市市町村企業誘致連絡会議分担金80千円)

学研都市の情報発信の促進 3,269千円(2-1-11 諸費 ○学研まち振興事務事業費 計3,269千円)

木津北地区の里山保全 17,207千円(7-4-1 都市計画総務費 ○木津北地区保全推進事業費 計17,207千円)

V. 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

1 1. 防災・減災

* 災害対策

791,364千円

ため池の劣化状況調査、防災重点農業用ため池の改修などの適正管理 22,557千円(5-1-4 農地費 ○ため池維持管理事業費 計22,557千円)

農道橋りょうの補修(再掲) 26,000千円(5-1-4 農地費 ○土地改良事業費 橋りょう補修工事費26,000千円)

準用河川井関川の管理 27,268千円(7-3-3 河川新設改良費 ○河川改修事業費 計27,268千円)

小川内水対策事業 471,520千円(7-3-3 河川新設改良費 ○小川内水対策事業費 計471,520千円)

急傾斜地崩壊対策 10,900千円(7-3-4 砂防費 ○急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地崩壊対策事業費負担金10,900千円)

橋りょうの点検修繕 64,275千円(7-2-4 橋りょう維持費 ○橋りょう点検修繕事業費 計64,275千円)

河川監視カメラの効果的な運用 1,782千円(7-3-2 河川維持費 ○樋門等操作管理事業費 監視カメラ保守委託料1,001千円 8-1-4 水防費 ○水防事業費 監視カメラ保守委託料781千円)

木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 4,012千円(7-1-2 建築指導費 ○木造住宅耐震診断改修事業費 計4,012千円)

住宅等土砂災害対策改修支援 772千円(7-1-2 建築指導費 ○建築指導事業費 住宅等土砂災害対策改修支援事業補助金772千円)

がけ地近接等危険住宅移転支援 3,245千円(7-1-2 建築指導費 ○建築指導事業費 がけ地近接等危険住宅移転事業補助金3,245千円)

樋門排水ポンプ等施設の点検と修繕 31,215千円(7-3-2 河川維持費 ○樋門等操作管理事業費 施設点検業務委託料31,215千円)

防災行政無線の運用と操作卓更新 33,813 千円(8-1-5 災害対策費 ○防災行政無線運営事業費 計 33,813 千円)

旧加茂体育館等の解体による周辺安全確保 94,005 千円(9-6-1 保健体育総務費 ○体育施設管理事業費 解体
工事費 94,005 千円)

＊地域防災

1,227,495 千円

相楽中部消防組合への負担金 1,207,579 千円(8-1-1 常備消防費 ○相楽中部消防組合負担金事業費 相楽中部
消防組合負担金 1,207,579 千円)

自主防災組織への活動助成 1,940 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 自主防災組織等活動助成金
1,940 千円)

自主防災会への地区タイムライン及び避難カード配布 308 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 印刷製本
費 308 千円)

初期消火力の向上(消防ポンプ・積載車の更新) 8,657 千円(8-1-3 消防施設費 ○消防施設管理事業費 消防用
備品購入費 9,561 千円のうち 8,621 千円、自動車登録手数料 3 千円、リサイクル手数料 18 千円、自動車損害保険料 188
千円のうち 8 千円、自動車重量税 235 千円のうち 7 千円)

消防施設の適切な管理 2,088 千円(8-1-3 消防施設費 ○消防施設管理事業費 修繕料 2,088 千円)

木津川市ハザードマップHPデータの更新 770 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 木津川市ハザードマ
ップ作成業務委託料 770 千円)

災害時用備蓄食糧の確保 4,088 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○母子保健事業費 消耗品費 596 千円のうち 186
千円 8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 消耗品費 4,406 千円のうち 3,902 千円)

災害時用避難所資機材の購入 225 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 消耗品費 4,406 千円のうち 225
千円)

防災・減災費用保険への加入 1,814 千円(8-1-5 災害対策費 ○災害対策事業費 損害保険料 1,814 千円)

個別避難計画策定の検討 26 千円(3-1-1 社会福祉総務費 ○災害時地域支援事業費 講師謝礼 16 千円、有料道
路通行料 10 千円)

1 2. 防犯・交通安全

* 防犯・交通安全

82,154 千円

幼稚園バス置き去り防止対策 1,000 千円(9-4-1 幼稚園費 ○幼稚園バス運行事業費 修繕料 1,000 千円)

防犯灯の維持管理等 22,897 千円(2-1-11 諸費 ○防犯事業費 防犯灯設置工事費 3,097 千円、光熱水費 20,178 千円のうち 19,800 千円)

防犯カメラの設置・運営等 2,712 千円(2-1-10 交通安全対策費 ○交通安全推進事業費 機器借上料 1,386 千円 2-1-11 諸費 ○防犯事業費 光熱水費 20,178 千円のうち 378 千円、共架料 93 千円 7-2-2 道路維持費 ○木津駅自由通路管理事業費 修繕料 1,011 千円のうち 666 千円、機器借上料 189 千円)

防犯協会負担金 403 千円(2-1-11 諸費 ○防犯事業費 防犯協会負担金 403 千円)

放置自転車対策 1,752 千円(2-1-10 交通安全対策費 ○交通安全推進事業費 修繕料 413 千円、放置自転車等処分業務委託料 88 千円、放置自転車等対策業務委託料 1,251 千円)

特殊詐欺等防止対策機器購入費補助 300 千円(2-1-11 諸費 ○防犯事業費 木津川市特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金 300 千円)

相楽交通安全協会負担金 20 千円(2-1-10 交通安全対策費 ○交通安全推進事業費 相楽交通安全協会負担金 20 千円)

カーブミラー等交通安全施設の設置・修繕 9,699 千円(2-1-10 交通安全対策費 ○交通安全推進事業費 交通安全施設等設置工事費 9,699 千円)

運転免許証自主返納者支援 1,200 千円(2-1-10 交通安全対策費 ○交通安全推進事業費 運転免許証自主返納者支援品 1,200 千円)

小・中学校通学路や学校内の安全対策事業 10,481 千円(9-1-2 事務局費 ○安全対策事業費 学童交通指導者謝礼 1,086 千円、消耗品費 1,263 千円、傷害保険料 89 千円、学童交通指導業務委託料 1,553 千円、警備機器借上料 6,072 千円、通学路安全対策工事費 418 千円)

城山台地域から木津南中学校への通学路(木津南北線)の安全対策 31,690 千円(7-2-3 道路新設改良費 ○道路新設改良事業費 土地鑑定委託料 685 千円、測量・設計委託料 5,000 千円、道路改良工事費 41,200 千円のうち 24,700 千円、道路用地購入費 1,305 千円)

* 消費者保護

8,047 千円

消費者保護対策の推進(消費生活センターの運営) 8,047 千円(6-1-1 商工総務費 ○商工総務事務事業費 相楽
広域行政組合負担金 8,047 千円)

VI. 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

1 3. 都市基盤

* 都市環境

131,143 千円

墓地の適正管理 5,518 千円(4-1-4 環境衛生費 ○墓地管理事業費 計 5,518 千円)

街路樹の維持管理 125,576 千円(7-2-2 道路維持費 ○街路樹等管理事業費 計 125,576 千円)

全国過疎地域連盟加盟 49 千円(2-1-7 企画費 ○企画事務事業費 全国過疎地域連盟負担金 49 千円)

* 住宅

142,749 千円

空家対策 1,252 千円(7-1-2 建築指導費 ○空家等対策事業費 計 1,252 千円)

市営住宅の空家修繕 4,477 千円(7-5-1 住宅管理費 ○市営住宅維持管理事業費 修繕料 11,192 千円のうち 4,477
千円)

市営住宅の空家解体撤去 5,827 千円(7-5-1 住宅管理費 ○市営住宅維持管理事業費 解体工事費 5,827 千円)

市営住宅の設備改修(下川原団地電気温水器更新) 19,941 千円(7-5-1 住宅管理費 ○市営住宅維持管理事業費
市営住宅改修工事費 19,941 千円)

清水団地の建替 111,252 千円(7-5-1 住宅管理費 ○市営住宅維持管理事業費 検査手数料 61 千円、建築確認申
請手数料 133 千円、設計委託料 2,834 千円、工事監理委託料 4,459 千円、市営住宅改築工事費 103,476 千円、移転補
償料 289 千円)

* 上下水道

612,282 千円

水道事業会計への負担金、出資金 26,939 千円(4-3-1 上水道費 ○水道事業会計負担事業費 計 26,939 千円)

下水道事業会計への負担金、出資金 585,343 千円(7-4-2 公共下水道費 ○公共下水道事業会計負担事業費 計
585,343 千円)

1 4. 交通ネットワーク

* 道路

313,087 千円

道路の舗装補修、マーキング補修等(一部再掲) 33,503 千円(7-2-2 道路維持費 ○道路維持管理事業費 道路補修工事費 27,398 千円、道路維持工事費 152,713 千円のうち 5,687 千円 9-1-2 事務局費 ○安全対策事業費 通学路安全対策工事費 418 千円)

狭隘な道路の拡幅・改良 1,052 千円(7-1-2 建築指導費 ○建築指導事業費 分筆測量図等作成委託料 265 千円、道路改良工事費 53 千円、物件補償料 734 千円)

木津駅自由通路エスカレーターステップ取替 295 千円(7-2-2 道路維持費 ○木津駅自由通路管理事業費 修繕料 1,011 千円のうち 295 千円)

広域道路「城陽井手木津川バイパス」の整備促進、にぎわい拠点整備検討 45,529 千円(7-1-1 土木総務費 ○地籍調査事業費 パートタイム職員報酬 1,738 千円、パートタイム職員手当 348 千円、職員共済組合負担金 159 千円、社会保険料 235 千円、地籍調査事業推進委員謝礼 624 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 24 千円、普通旅費 11 千円、消耗品費 304 千円のうち 70 千円、通信運搬費 106 千円、災害補償保険料 30 千円、地籍調査業務委託料 34,340 千円、有料道路通行料 50 千円、自動車借上料 316 千円 ○城陽井手木津川バイパス関連事業費 計 7,448 千円 7-2-1 道路橋りょう総務費 ○道路橋りょう事務事業費 城陽井手木津川バイパス整備促進協議会負担金 30 千円)

木津川台駅前線の整備 184,518 千円(7-2-3 道路新設改良費 ○木津川台駅前線整備事業費 計 184,518 千円)

木津南北線の安全対策(再掲) 31,690 千円(7-2-3 道路新設改良費 ○道路新設改良事業費 土地鑑定委託料 685 千円、測量・設計委託料 5,000 千円、道路改良工事費 41,200 千円のうち 24,700 千円、道路用地購入費 1,305 千円)

道路安全施設設置 16,500 千円(7-2-3 道路新設改良費 ○道路新設改良事業費 道路改良工事費 41,200 千円のうち 16,500 千円)

* 公共交通

264,942 千円

地域公共交通の活性化及び利用促進・第3次木津川市地域公共交通網形成計画の作成 13,860 千円(2-1-7 企画費 ○地域公共交通事業費 地域公共交通総合連携協議会負担金 13,860 千円)

コミュニティバスの運行 102,732 千円(2-1-7 企画費 ○地域公共交通事業費 コミュニティバス運行負担金 102,732 千円)

JR奈良線の複線化 143,224 千円(2-1-7 企画費 ○地域公共交通事業費 奈良線複線化促進協議会負担金 120

千円、奈良線複線化事業負担金 143,104 千円)

JR片町線などにかかる同盟会負担金等 126 千円(2-1-7 企画費 ○地域公共交通事業費 片町線複線化促進期成同盟会負担金 30 千円、関西本線整備・利用促進連盟負担金 16 千円、関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 40 千円、北陸新幹線南部ルート建設促進同盟会負担金 40 千円)

JR 上狛駅のスロープ設置 5,000 千円(2-1-7 企画費 ○地域公共交通事業費 工事委託料 5,000 千円)

15. 自然・環境

* 地球環境保全

23,868 千円

雨水タンクの購入に対する補助 510 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 木津川市エコ生活応援補助金 10,420 千円のうち 510 千円)

太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助 9,800 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 木津川市エコ生活応援補助金 10,420 千円のうち 9,800 千円)

公害対策・環境保全 8,015 千円(4-1-5 公害対策費 ○環境保全事業費 環境調査委託料 8,015 千円)

COOL CHOICE 普及啓発 1,432 千円(4-1-5 公害対策費 ○環境保全事業費 講師謝礼 40 千円、消耗品費 219 千円、印刷製本費 678 千円、広報折込業務委託料 95 千円、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料 400 千円)

その他 4,111 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 消耗品費 110 千円、光熱水費 7 千円、不燃残渣運搬委託料 661 千円、不燃残渣埋立処分委託料 3,333 千円)

* 環境美化

335,248 千円

アダプト・プログラムの実施 234 千円(4-1-4 環境衛生費 ○環境衛生事務事業費 消耗品費 492 千円のうち 60 千円、傷害保険料 174 千円)

ペットの適正飼養 1,608 千円(4-1-4 環境衛生費 ○動物管理事業費 計 1,608 千円)

木津川を美しくする会への負担金・補助金 191 千円(4-1-4 環境衛生費 ○環境衛生事務事業費 木津川を美しくする会負担金 81 千円、木津川を美しくする会事業補助金 110 千円)

相楽広域行政組合負担金(し尿処理分) 104,746 千円(4-2-3 し尿処理費 ○し尿処理事業費 相楽広域行政組合負担金 104,746 千円)

合併処理浄化槽設置補助 10,962 千円(4-2-3 し尿処理費 ○合併浄化槽事業費 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 10,962 千円)

木津北地区の里山保全(再掲) 17,207 千円(7-4-1 都市計画総務費 ○木津北地区保全推進事業費 計 17,207 千円)

都市公園・緑地の維持管理 198,549 千円(7-4-3 公園費 ○公園維持管理事業費 計 198,549 千円)

都市公園・緑地施設等における自主管理活動に対する交付金(再掲) 1,751 千円(7-4-3 公園費 ○公園維持管理事業費 都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 1,751 千円)

*循環型社会

1,159,142 千円

エコリーダー「くるっと」活動の推進によるさらなるごみ減量化の検討 630 千円(4-1-4 環境衛生費 ○リサイクル実践事業費 廃棄物減量等推進員の会補助金 630 千円)

家庭系可燃ごみ有料化に伴う経費 50,183 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 消耗品費 37,761 千円、光熱水費 106 千円、通信運搬費 144 千円、販売手数料 5,350 千円、環境調査委託料 2,917 千円、更新手数料 17 千円、配送委託料 3,888 千円)

可燃ごみ収集運搬 318,769 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 可燃ごみ収集運搬委託料 318,769 千円)

不燃ごみ等収集運搬・中間処理 424,460 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 不燃ごみ等収集運搬委託料 239,163 千円、不燃ごみ等中間処理委託料 185,297 千円)

「環境の森センター・きづがわ」での効率的なごみ処理 330,831 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 木津川市精華町環境施設組合負担金 330,831 千円)

リサイクルの実践 2,282 千円(4-1-4 環境衛生費 ○リサイクル実践事業費 パートタイム職員報酬 1,449 千円、パートタイム職員手当 285 千円、職員共済組合負担金 134 千円、社会保険料 196 千円、講師謝礼 60 千円のうち 36 千円、パートタイム職員通勤費用弁償 51 千円、消耗品費 199 千円のうち 131 千円)

生ごみ処理容器の購入に対する補助 110 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 木津川市エコ生活応援補助金 10,420 千円のうち 110 千円)

子どもエコクラブ活動の推進 107 千円(4-1-4 環境衛生費 ○リサイクル実践事業費 講師謝礼 60 千円のうち 24 千円、消耗品費 199 千円のうち 68 千円、傷害保険料 15 千円)

循環型社会の推進 31,770 千円(4-2-2 塵芥処理費 ○循環型社会推進事業費 計 31,770 千円)

Ⅶ. 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

16. 情報

* 情報公開

8,817 千円

情報公開と個人情報の保護 351 千円(2-1-2 文書広報費 ○文書例規事業費 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 328 千円、費用弁償 14 千円、普通旅費 9 千円)

公文書の適切な管理 8,466 千円(2-1-2 文書広報費 ○文書例規事業費 パートタイム職員報酬 316 千円、社会保険料 4 千円、消耗品費 345 千円のうち 306 千円、通信運搬費 5,504 千円、文書ファイリングシステム委託料 2,336 千円)

* 広報

58,380 千円

地域公共交通だより 1,698 千円(2-1-7 企画費 ○地域公共交通事業費 地域公共交通総合連携協議会負担金 13,860 千円のうち 1,698 千円)

保健だより 1,109 千円(4-1-1 保健衛生総務費 ○保健衛生事務事業費 印刷製本費 1,132 千円のうち 1,109 千円)

広報の発行及びホームページの管理 53,229 千円(2-1-2 文書広報費 ○広報事業費 計 53,229 千円)

「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行 945 千円(2-1-3 財政管理費 ○財政管理事業費 印刷製本費 1,335 千円のうち 945 千円)

市民向けスマホ教室の開催 660 千円(2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 講座開設業務委託料 660 千円)

ごみ収集カレンダー 739 千円(4-2-1 清掃総務費 ○清掃総務事務事業費 印刷製本費 1,079 千円のうち 739 千円)

* 情報セキュリティ

77,903 千円

情報システムの運用とセキュリティの確保 77,903 千円(2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 計 77,903 千円)

17. 行財政運営

＊行政サービス

142,671 千円

第2次総合計画・後期計画の策定 11,937 千円(2-1-7 企画費 ○企画事務事業費 総合計画審議会委員報酬 856 千円、費用弁償 87 千円のうち 70 千円、総合計画及び創生総合戦略策定業務委託料 19,052 千円のうち 11,011 千円)

第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 8,703 千円(2-1-7 企画費 ○企画事務事業費 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬 654 千円のうち 645 千円、費用弁償 87 千円のうち 17 千円、総合計画及び創生総合戦略策定業務委託料 19,052 千円のうち 8,041 千円)

個人番号カード交付推進 47,111 千円(2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○個人番号カード交付推進事業費 計 47,111 千円)

キャッシュレスの推進 396 千円(2-1-4 会計管理費 ○会計管理事業費 事務取扱手数料 2,218 千円のうち 26 千円 2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 通信運搬費 13,515 千円のうち 360 千円 9-6-1 保健体育総務費 ○社会体育事業費 事務取扱手数料 10 千円)

オンライン申請対応の推進 1,927 千円(2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 ライセンス使用料 5,828 千円のうち 1,927 千円)

システム標準化対応 16,226 千円(2-1-8 電子計算費 ○基幹業務システム維持管理事業費 電算システム等委託料 29,031 千円のうち 16,226 千円)

医療扶助オンライン資格確認対応 9,966 千円(2-1-8 電子計算費 ○基幹業務システム維持管理事業費 電算システム等委託料 29,031 千円のうち 5,445 千円、電算システム改修委託料 10,668 千円のうち 2,750 千円 3-3-1 生活保護総務費 ○生活保護運営管理事業費 電算システム等委託料 1,133 千円、システム使用料 638 千円)

引越しワンストップサービス 10,428 千円(2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○住民基本台帳ネットワークシステム事業費 電算システム改修委託料 9,900 千円、住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料 7,590 千円のうち 528 千円)

書かない窓口の運用 2,678 千円(2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○住民基本台帳ネットワークシステム事業費 住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料 7,590 千円のうち 396 千円、保守委託料 64 千円、システム使用料 2,218 千円)

戸籍情報システムの運用 8,708 千円(2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○戸籍情報システム事業費 計 8,708 千円)

コンビニ交付システムの運用 11,456 千円(2-3-1 戸籍住民基本台帳費 ○戸籍住民基本台帳事務事業費 普通旅費 101 千円のうち 40 千円 ○住民基本台帳ネットワークシステム事業費 事務取扱手数料 2,022 千円、住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料 7,590 千円のうち 6,666 千円、コンビニ交付運営負担金 2,728 千円)

税等のコンビニ納付対応 4,465 千円(2-2-3 徴収費 ○徴収事務事業費 振替手数料 5,772 千円のうち 4,429 千円 3-2-5 保育施設費 ○保育所運営事業費 振替手数料 24 千円 9-4-1 幼稚園費 ○幼稚園事務事業費 振替手数料 12 千円)

国際交流員の招致(再掲) 4,359 千円(2-1-1 一般管理費 ○国際交流員招致事業費 計 4,359 千円)

道路台帳閲覧システムの導入 4,311 千円(7-1-1 土木総務費 ○用地事業費 道路台帳閲覧システム導入委託料 4,311 千円)

*行財政改革

24,823 千円

行財政改革推進委員会の開催など 326 千円(2-1-3 財政管理費 ○行財政改革事務事業費 計 326 千円)

RPAによる業務自動化 1,486 千円(2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 ライセンス使用料 5,828 千円のうち 1,486 千円)

ビジネスチャットの活用 2,343 千円(2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 ライセンス使用料 5,828 千円のうち 2,343 千円)

人事給与オンラインシステムタイムレコーダー更新 16,419 千円(2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 システム使用料 1,890 千円のうち 1,789 千円 ○基幹業務システム維持管理事業費 庁用備品購入費 22,715 千円のうち 14,630 千円)

共同化申告支援システムイメージ管理オプションの導入 3,355 千円(2-2-1 税務総務費 ○税務事務事業費 広域連合京都地方税機構負担金 63,923 千円のうち 2,728 千円 2-2-2 賦課費 ○課税事務事業費 庁用備品購入費 627 千円)

督促状・口座振替不納通知の圧着ハガキ送付 564 千円(2-2-3 徴収費 ○徴収事務事業費 印刷製本費 1,036 千円のうち 564 千円)

橋りょうマネジメントサポートシステムの導入(再掲) 330 千円(7-2-4 橋りょう維持費 ○橋りょう点検修繕事業費 クラウドサービス使用料 330 千円)

＊財政基盤の確立

238,000 千円

基金への積立 110,304 千円(2-1-3 財政管理費 ○基金管理事業費 計 110,304 千円)

ふるさと応援基金の活用 14,000 千円(当尾地区観光散策道整備計画作成・測量業務に 800 千円、森林公園給水施設修繕に 300 千円、観光振興事業委託料(当尾石仏の道危険木除去)に 200 千円、木津川市市民まつり補助金に 5,500 千円、木津北地区地域連携保全活動応援団補助金に 1,600 千円、木津川市特色のある学校づくり推進事業負担金に 1,000 千円、山城中学校楽器更新に 1,600 千円、国際交流協会補助金に 2,000 千円、指定等文化財保全費補助金に 1,000 千円)

ふるさと納税の取組強化など、ふるさと応援の促進 49,773 千円(2-1-7 企画費 ○ふるさと応援促進事業費 計 49,773 千円)

広域連合京都地方税機構に対する負担金 63,923 千円(2-2-1 税務総務費 ○税務事務事業費 広域連合京都地方税機構負担金 63,923 千円)

＊財産管理

62,917 千円

本庁舎の設備等修繕 16,863 千円(2-1-5 財産管理費 ○庁舎管理事業費 修繕料 16,863 千円)

公用車の管理・更新 28,131 千円(2-1-5 財産管理費 ○公用車管理事業費 計 28,131 千円)

加茂支所の監視カメラシステム設置 716 千円(2-1-6 支所及び出張所費 ○支所管理事業費 防犯カメラ設置工事費 716 千円)

市有財産の有効活用 3 千円(2-1-5 財産管理費 ○財産管理事務事業費 落札手数料 3 千円)

旧加茂プールの解体設計 3,053 千円(2-1-5 財産管理費 ○財産管理事務事業費 設計委託料 3,053 千円)

木津人権センターと木津児童館の複合化改築設計(再掲) 14,151 千円(3-1-5 人権推進費 ○木津人権センター運営事業費 設計委託料 12,478 千円 3-2-6 児童館等施設費 ○木津児童館運営事業費 設計委託料 1,673 千円)

＊組織・人材育成

10,300 千円

職員能力向上のための人材育成 8,808 千円(2-1-1 一般管理費 ○職員研修事業費 計 3,578 千円 ○人事給与事務費 普通旅費 772 千円のうち 733 千円、研修旅費 497 千円、クリーニング手数料 150 千円、住宅借上料 3,850 千円)

テレワークの推進 1,492 千円(2-1-8 電子計算費 ○情報システム構築運用事業費 通信運搬費 13,515 千円のうち 1,294 千円、庁内LAN保守委託料 11,695 千円のうち 198 千円)

* 広域連携

139,357 千円

相楽広域行政組合負担金(一部再掲) 124,133 千円(2-1-7 企画費 ○企画事務事業費 相楽広域行政組合負担金 2,077 千円 4-1-3 診療所費 ○相楽休日応急診療所運営事業費 相楽広域行政組合負担金 9,263 千円 4-2-3 し尿処理費 ○し尿処理事業費 相楽広域行政組合負担金 104,746 千円 6-1-1 商工総務費 ○商工総務事務事業費 相楽広域行政組合負担金 8,047 千円)

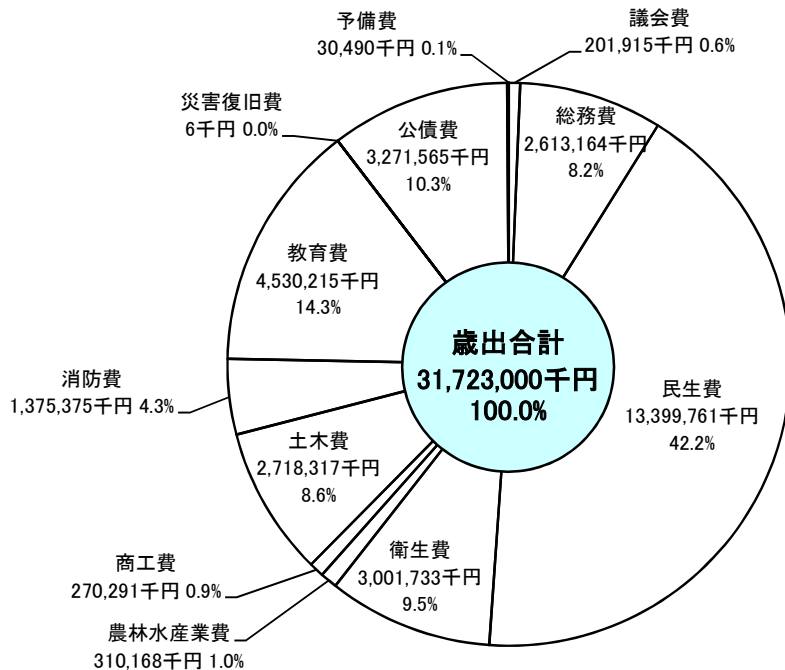
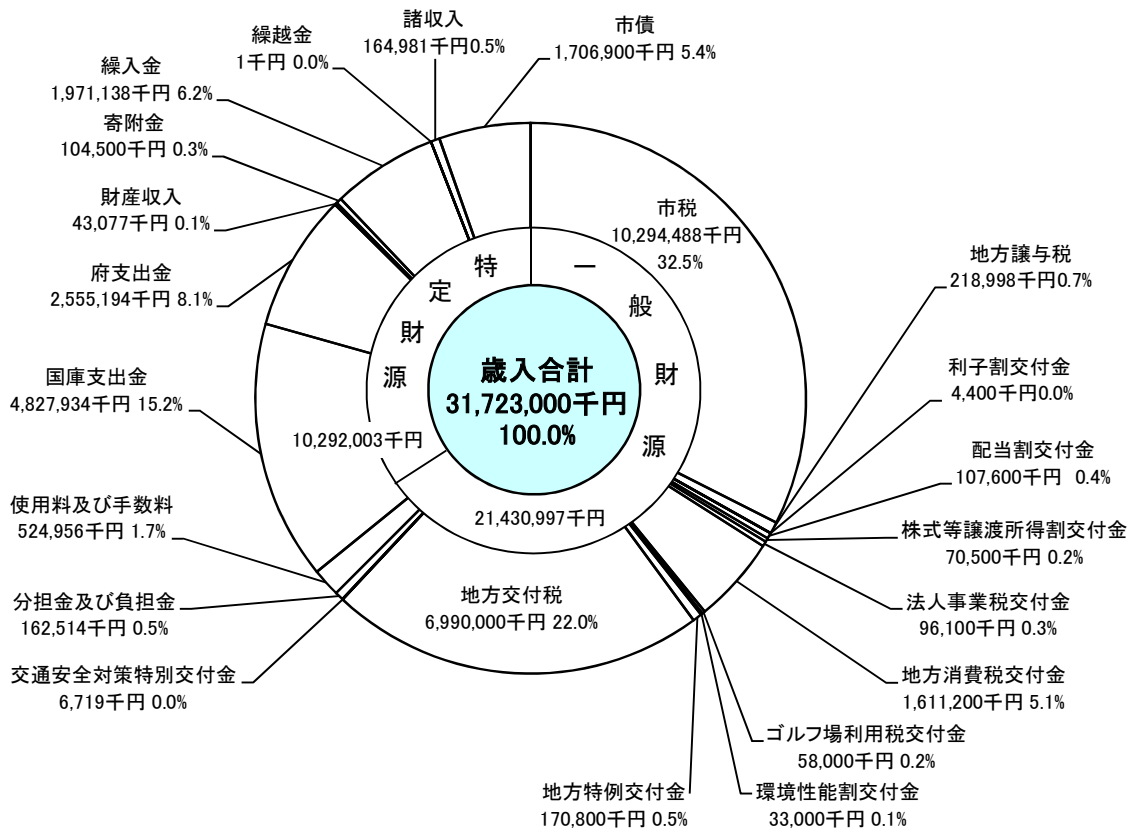
奈良市との広域連携 7,502 千円(9-5-4 図書館費 ○中央図書館運営事業費 広域連携負担金 7,502 千円)

観光振興関係諸団体との広域連携(再掲) 270 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 歴史街道推進協議会負担金 100 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円)

「お茶の京都」関連事業(再掲) 7,102 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 観光振興事業委託料 34,866 千円のうち 804 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 6,298 千円)

木津川市京丹後市友好都市プロジェクトの推進(再掲) 350 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 木津川市京丹後市友好都市プロジェクト推進協議会負担金 350 千円)

令和5年度 一般会計歳入歳出予算目的別構成図



歳入予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①-②	増減率
1 市 税	10,294,488	32.5	9,941,911	28.8	352,577	3.5
2 地 方 譲 与 税	218,998	0.7	226,147	0.7	△7,149	△3.2
3 利 子 割 交 付 金	4,400	0.0	8,100	0.0	△3,700	△45.7
4 配 当 割 交 付 金	107,600	0.4	70,100	0.2	37,500	53.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,500	0.2	100,600	0.3	△30,100	△29.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	96,100	0.3	75,600	0.2	20,500	27.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,200	5.1	1,439,300	4.2	171,900	11.9
8 ゴルフ場利用税交付金	58,000	0.2	59,900	0.2	△1,900	△3.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	0.1	46,700	0.1	△13,700	△29.3
10 地 方 特 例 交 付 金	170,800	0.5	149,500	0.4	21,300	14.2
11 地 方 交 付 税	6,990,000	22.0	6,840,000	19.8	150,000	2.2
12 交通安全対策特別交付金	6,719	0.0	6,727	0.0	△8	△0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	162,514	0.5	144,785	0.4	17,729	12.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	524,956	1.7	520,924	1.5	4,032	0.8
15 国 庫 支 出 金	4,827,934	15.2	5,823,243	16.8	△995,309	△17.1
16 府 支 出 金	2,555,194	8.1	2,598,046	7.5	△42,852	△1.6
17 財 産 収 入	43,077	0.1	68,476	0.2	△25,399	△37.1
18 寄 附 金	104,500	0.3	44,000	0.1	60,500	137.5
19 繰 入 金	1,971,138	6.2	2,806,327	8.1	△835,189	△29.8
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	164,981	0.5	151,213	0.4	13,768	9.1
22 市 債	1,706,900	5.4	3,478,400	10.1	△1,771,500	△50.9
合 計	31,723,000	100.0	34,600,000	100.0	△2,877,000	△8.3

目的別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①-②	増減率
1 議 会 費	201,915	0.6	202,929	0.6	△ 1,014	△0.5
2 総 務 費	2,613,164	8.2	2,901,145	8.4	△ 287,981	△9.9
3 民 生 費	13,399,761	42.2	13,324,504	38.5	75,257	0.6
4 衛 生 費	3,001,733	9.5	3,564,641	10.3	△ 562,908	△15.8
5 農林水産業費	310,168	1.0	246,063	0.7	64,105	26.1
6 商 工 費	270,291	0.9	283,889	0.8	△ 13,598	△4.8
7 土 木 費	2,718,317	8.6	3,683,087	10.6	△ 964,770	△26.2
8 消 防 費	1,375,375	4.3	1,422,332	4.1	△ 46,957	△3.3
9 教 育 費	4,530,215	14.3	5,654,405	16.4	△ 1,124,190	△19.9
10 災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
11 公 債 費	3,271,565	10.3	3,277,719	9.5	△ 6,154	△0.2
12 予 備 費	30,490	0.1	39,280	0.1	△ 8,790	△22.4
合 計	31,723,000	100.0	34,600,000	100.0	△ 2,877,000	△8.3

性質別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①-②	増減率
1 人 件 費	5,497,343	17.3	5,608,005	16.2	△ 110,662	△2.0
2 物 件 費	4,849,186	15.3	4,971,493	14.3	△ 122,307	△2.5
3 維 持 補 修 費	535,774	1.7	476,895	1.4	58,879	12.3
4 扶 助 費	5,985,709	18.9	5,944,039	17.2	41,670	0.7
5 補 助 費 等	6,367,762	20.1	6,712,549	19.4	△ 344,787	△5.1
6 公 債 費	3,271,565	10.3	3,277,719	9.5	△ 6,154	△0.2
7 積 立 金	110,332	0.3	118,867	0.3	△ 8,535	△7.2
8 投資及び出資金	67,259	0.2	19,536	0.1	47,723	244.3
9 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 出 金	2,217,209	7.0	2,140,257	6.2	76,952	3.6
11 予 備 費	30,490	0.1	39,280	0.1	△ 8,790	△22.4
12 普通建設事業費	2,790,365	8.8	5,291,354	15.3	△ 2,500,989	△47.3
補助事業費	841,908	2.7	1,733,164	5.0	△ 891,256	△51.4
単独事業費	1,932,057	6.1	3,540,070	10.2	△ 1,608,013	△45.4
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	16,400	0.1	18,120	0.1	△ 1,720	△9.5
13 災害復旧事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	31,723,000	100.0	34,600,000	100.0	△ 2,877,000	△8.3

節別予算の比較表

(単位：千円、%)

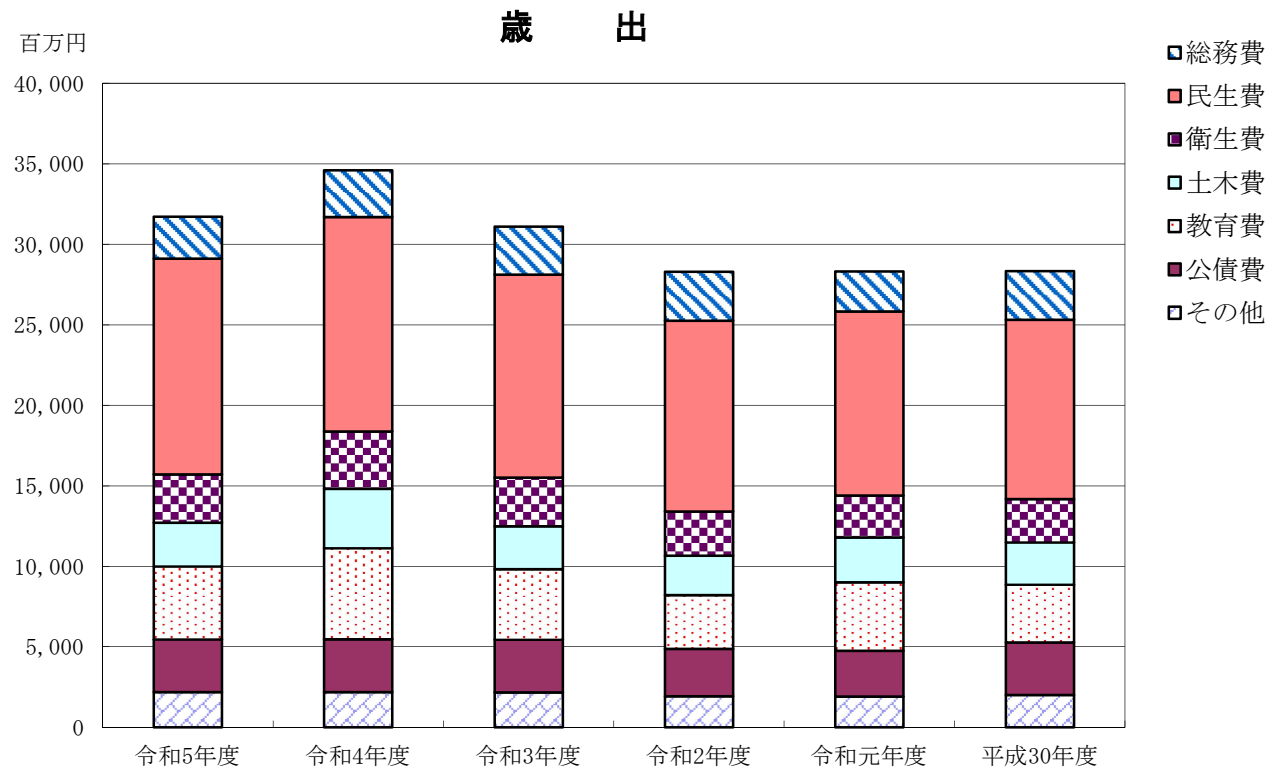
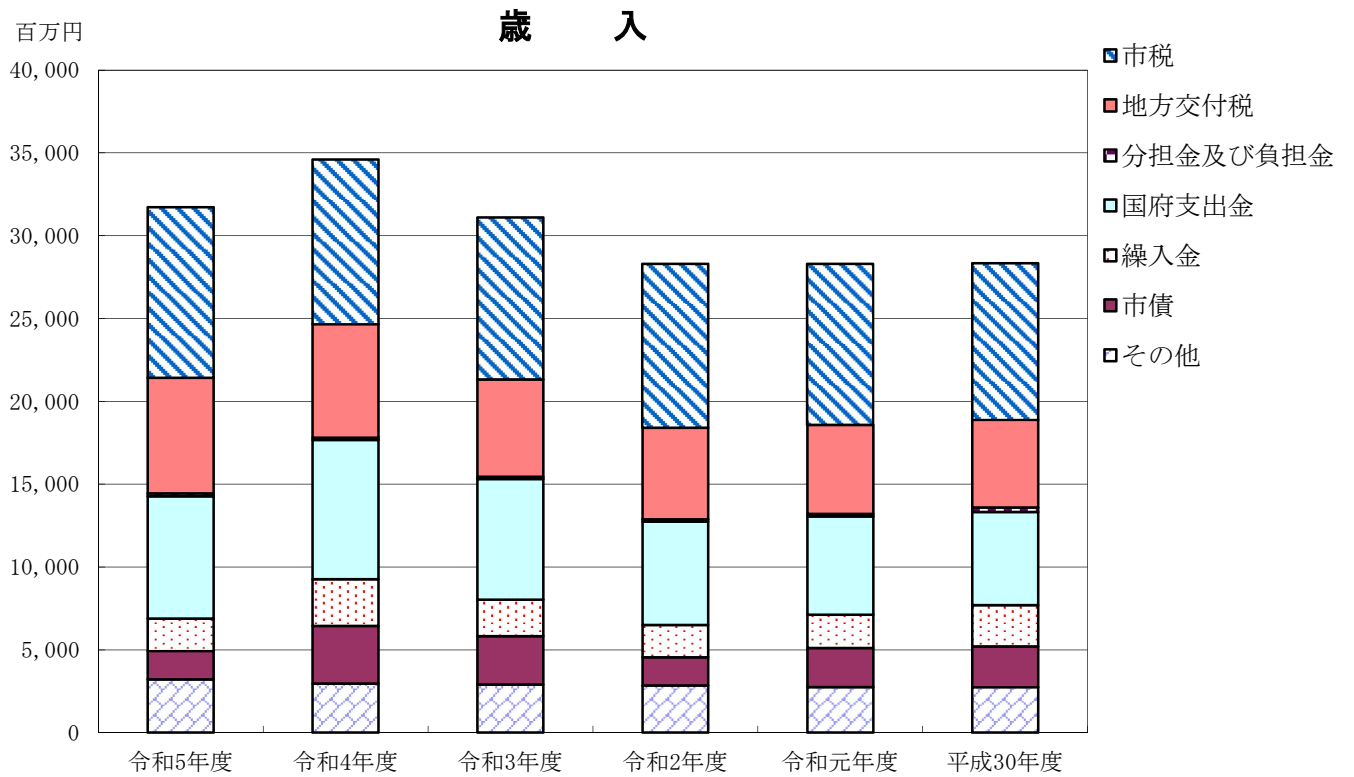
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報 酬	1,344,005	4.2	1,309,422	3.8	34,583	2.6
2 給 料	1,729,091	5.5	1,727,912	5.0	1,179	0.1
3 職 員 手 当 等	1,575,483	5.0	1,747,864	5.1	△172,381	△9.9
4 共 済 費	831,967	2.6	806,010	2.3	25,957	3.2
5 災 害 補 償 費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	83,376	0.3	223,793	0.6	△140,417	△62.7
8 旅 費	45,981	0.1	47,341	0.1	△1,360	△2.9
9 交 際 費	988	0.0	988	0.0	0	0.0
10 需 用 費	1,285,251	4.1	1,080,113	3.1	205,138	19.0
11 役 務 費	180,554	0.6	205,186	0.6	△24,632	△12.0
12 委 託 料	3,033,783	9.6	3,373,369	9.8	△339,586	△10.1
13 使用料及び賃借料	575,317	1.8	592,614	1.7	△17,297	△2.9
14 工 事 請 負 費	2,416,719	7.6	4,431,284	12.8	△2,014,565	△45.5
15 原 材 料 費	10,589	0.0	9,686	0.0	903	9.3
16 公 有 財 産 購 入 費	45,491	0.1	67,820	0.2	△22,329	△32.9
17 備 品 購 入 費	124,874	0.4	255,403	0.7	△130,529	△51.1
18 負担金、補助及び交付金	7,172,285	22.6	7,564,027	21.9	△391,742	△5.2
19 扶 助 費	5,985,709	18.9	5,944,039	17.2	41,670	0.7
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	19,086	0.1	21,234	0.1	△2,148	△10.1
22 償還金、利子及び割引料	3,505,296	11.0	3,511,426	10.2	△6,130	△0.2
23 投 資 及 び 出 資 金	67,259	0.2	19,536	0.1	47,723	244.3
24 積 立 金	110,332	0.3	118,867	0.3	△8,535	△7.2
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	846	0.0	682	0.0	164	24.0
27 繰 出 金	1,548,078	4.9	1,501,954	4.3	46,124	3.1
予 備 費	30,490	0.1	39,280	0.1	△8,790	△22.4
合 計	31,723,000	100.0	34,600,000	100.0	△2,877,000	△8.3

一般会計予算の推移

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入	1 市税	10,294,488	9,941,911	9,782,413	9,884,469	9,721,802	9,461,256
	2 地方譲与税	218,998	226,147	222,309	225,337	217,015	214,177
	3 利子割交付金	4,400	8,100	9,200	9,000	19,400	23,200
	4 配当割交付金	107,600	70,100	69,500	71,300	77,800	85,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	70,500	100,600	69,100	36,100	68,100	71,000
	6 法人事業税交付金	96,100	75,600	52,000	37,400	0	0
	7 地方消費税交付金	1,611,200	1,439,300	1,308,600	1,406,100	1,138,000	1,092,300
	8 ゴルフ場利用税交付金	58,000	59,900	55,300	60,300	61,600	78,200
	9 環境性能割交付金	33,000	46,700	31,000	44,000	63,300	84,000
	10 地方特例交付金	170,800	149,500	218,900	162,700	350,800	117,100
	11 地方交付税	6,990,000	6,840,000	5,870,000	5,540,000	5,370,000	5,290,000
	12 交通安全対策特別交付金	6,719	6,727	6,612	6,688	7,313	7,852
	13 分担金及び負担金	162,514	144,785	131,014	126,426	150,738	276,297
	14 使用料及び手数料	524,956	520,924	520,796	521,481	536,634	580,969
	15 国庫支出金	4,827,934	5,823,243	4,902,608	4,086,201	3,785,739	3,646,298
	16 府支出金	2,555,194	2,598,046	2,378,769	2,148,405	2,163,153	1,963,132
	17 財産収入	43,077	68,476	165,334	103,416	59,132	254,948
	18 寄附金	104,500	44,000	30,000	25,715	23,401	13,001
	19 繰入金	1,971,138	2,806,327	2,211,641	1,968,997	2,005,640	2,498,550
	20 繰越金	1	1	1	1	1	1
	21 諸収入	164,981	151,213	145,503	135,064	133,132	125,719
	22 市債	1,706,900	3,478,400	2,919,400	1,693,900	2,354,300	2,453,000
計		31,723,000	34,600,000	31,100,000	28,293,000	28,307,000	28,336,000
歳 出	1 議会費	201,915	202,929	210,217	204,354	209,551	220,584
	2 総務費	2,613,164	2,901,145	2,974,271	3,042,126	2,477,790	3,028,235
	3 民生費	13,399,761	13,324,504	12,615,342	11,832,972	11,424,559	11,118,665
	4 衛生費	3,001,733	3,564,641	3,016,174	2,759,123	2,621,812	2,703,243
	5 農林水産業費	310,168	246,063	233,381	237,983	259,051	336,481
	6 商工費	270,291	283,889	449,329	222,604	197,728	210,624
	7 土木費	2,718,317	3,683,087	2,670,832	2,447,513	2,761,658	2,620,096
	8 消防費	1,375,375	1,422,332	1,221,878	1,229,083	1,206,172	1,196,940
	9 教育費	4,530,215	5,654,405	4,380,132	3,329,524	4,264,769	3,588,865
	10 災害復旧費	6	6	5	5	5	5
	11 公債費	3,271,565	3,277,719	3,260,835	2,957,069	2,853,264	3,281,901
	12 予備費	30,490	39,280	67,604	30,644	30,641	30,361
	13 諸支出金	0	0	0	0	0	0

一般会計当初予算の推移 (グラフ)



令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	令和5年度 予算案
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	現 年 課 税 分	4,259,300
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	滞 納 繰 越 分	10,800
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	現 年 課 税 分	426,800
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	滞 納 繰 越 分	200
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	4,589,100
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	11,100
1 市 税	2 固 定 資 産 税	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	交 付 金	20,988
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	12,400
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	2 種 別 割	現 年 課 税 分	183,300
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	2 種 別 割	滞 納 繰 越 分	600
1 市 税	4 市 た ば こ 税	1 市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	342,300
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	436,300
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	滞 納 繰 越 分	1,300
2 地 方 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	52,343
2 地 方 譲 与 税	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	156,298
2 地 方 譲 与 税	3 森 林 環 境 譲 与 税	1 森 林 環 境 譲 与 税	森 林 環 境 譲 与 税	10,357
3 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	4,400
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	107,600
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,500
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	96,100
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,200

(単位:千円)

内 容
均等割:136,997千円×98.5%≒134,900千円 所得割:4,187,260千円×98.5%≒4,124,400千円 納税義務者数は、均等割:39,142人 所得割:35,486人を見込む。
均等割:177,943千円×99%≒176,100千円 法人税割:253,238千円×99%≒250,700千円 均等割納税義務者数は1,201法人を見込む。
土地:1,473,359千円×98%≒1,443,800千円 家屋:2,304,639千円×98%≒2,258,500千円 償却:904,900千円×98%≒886,800千円
国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。
自動車取得税が廃止され、令和元年10月から導入。取得価格に対して省エネ法の燃費基準値の達成度に応じて0～2%の間で課税される。
調定見込額:185,203千円×99%≒183,300千円 登録見込台数は、28,418台を見込む。
52,249,819本×6.552円≒342,300千円
土地:202,017千円×98%≒197,900千円 家屋:243,320千円×98%≒238,400千円
地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。
自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。
森林吸収源対策にかかる地方財源を確保するため、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分され譲与される。災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進させるため、譲与額が制度創設当初の予定より前倒しで増額されている。林業振興事業費における森林調査委託料及び森林整備業務委託料に活用。
地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。
地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡にかかる所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
地方税法第72条の76の規定に基づき交付される。
地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成26年度から令和元年9月までの消費税率は8%で、その内訳は国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%であったが、令和元年10月から10%に引上げられており、その内訳は国税分7.8%、府税分1.1%、市税分1.1%となっている。従来分(平成25年度までの税率分):732,364千円 引上分(令和元年10月からの税率分):878,836千円

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	令和5年度 予算案	
8	ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	58,000	
9	環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	33,000	
10	地方特例交付金	1 地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	163,100	
10	地方特例交付金	2 特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,700	
11	地方交付税	1 地方交付税	普通交付税	6,500,000	
11	地方交付税	1 地方交付税	特別交付税	490,000	
12	交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策金	交通安全対策特別交付金	6,719	
13	分担金及金	1 分担金	1 土木費分担金	急傾斜地崩壊対策事業費分担金	4,060
13	分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	相楽療育教室通園事業費負担金	31,277
13	分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	障害児通所給付費負担金	11,847
13	分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	保育所保育料（現年度分）	70,789
13	分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	一時保育促進事業費保護者負担金	4,702
13	分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	延長保育事業費保護者負担金	698
13	分担金及金	2 負担金	1 民生費負担金	副食費保護者負担金	21,972
13	分担金及金	2 負担金	2 農林水産業費負担金	農村地域防災減災事業費負担金	2,750
13	分担金及金	2 負担金	3 教育費負担金	預かり保育事業保護者負担金	2,547
14	使用手料数及料	1 使用料	1 総務使用料	職員駐車場使用料	10,152
14	使用手料数及料	1 使用料	2 民生使用料	共同浴場使用料	6,928
14	使用手料数及料	1 使用料	2 民生使用料	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分)	75,488
14	使用手料数及料	1 使用料	3 衛生使用料	市営墓地使用料	7,470
14	使用手料数及料	1 使用料	5 土木使用料	道路占用料	178,544
14	使用手料数及料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅使用料（現年度分）	29,111

(単位:千円)

内	容
	地方税法第103条の規定に基づき交付される。
	地方税法第177条の6の規定に基づき交付される。
	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される、住宅借入金等特別税額控除分。
	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中小事業者等が一定期間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等の固定資産税の軽減措置が設けられたことによる減収分を補填するための交付金
	所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、消費税の収入額の100分の19.5、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。
	道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
	急傾斜地崩壊対策事業にかかる地元分担金（大野地区 過年度事業完了分）
	うち施設改修事業分:26,427千円。施設改修事業分も含めて人口割30%、通所児童数割70%の比率で構成団体で按分(笠置町:1,860千円、和東町:4,016千円、精華町:24,026千円、南山城村:1,375千円)。
	児童発達支援給付費負担金(木津川市:8,212千円、精華町:2,780千円、和東町:589千円、笠置町:207千円、南山城村:59千円)
	保育所保育料 消費税率10%への引上げによる増収分を財源に、令和元年10月以降、3歳から5歳までの全ての保育料が無償化されている(0歳～2歳児についても、住民税非課税世帯及び第3子以降の保育料が無償化)。
	公立保育所3園における一時保育の利用者負担金 1日利用2,000円、半日利用1,100円
	公立保育所7園における延長保育の利用者負担金 登録利用月額3,000円、スポット利用30分200円
	3歳から5歳までの保育料無償化に伴う副食費の利用者負担金 1人あたり4,500円/月
	ため池維持管理事業費のうち府営農村地域防災減災事業負担金にかかる奈良市からの負担金 負担率は、国55%分、府34%分を除く、市11%の1/2(5.5%)
	公立幼稚園における預かり保育の利用者負担金 午前保育日600円、午後保育日300円
	正職員・再任用職員:150人×3,600円×12か月=6,480,000円、会計年度任用職員:1,000円×年間延べ3,672月分=3,672,000円
	共同浴場「いずみ湯」:3,639千円、共同浴場「やすらぎの湯」:3,289千円
	放課後児童クラブ使用料 使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
	一般墓地使用料(1区画分):360千円、合葬墓地使用料(68体分):3,400千円、管理料:2,185千円、記名板使用料:1,525千円
	道路占用料
	市営住宅使用料

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和5年度 予 算 案
14 使 用 料 及 料	1 使 用 料	5 土 木 使 用 料	市営住宅駐車場使用料(現年度分)	3,663
14 使 用 料 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	幼稚園通園バス使用料(現年度分)	4,852
14 使 用 料 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	社 会 教 育 施 設 使 用 料	6,019
14 使 用 料 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	体 育 館 使 用 料	6,421
14 使 用 料 及 料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	グラウンド・テニスコート使用料	13,865
14 使 用 料 及 料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	キャッシュレス決済収納手数料	697
14 使 用 料 及 料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	税 務 関 係 証 明 手 数 料	4,344
14 使 用 料 及 料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	戸 籍 市 民 登 録 手 数 料	25,519
14 使 用 料 及 料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	環 境 衛 生 手 数 料	3,426
14 使 用 料 及 料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	136,992
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	国 保 保 険 基 盤 安 定 (保 険 者 支 援 分)	67,220
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	国 保 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税	2,089
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	14,492
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	833,187
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	特 別 障 害 者 手 当 等 給 付 費	25,608
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	障 害 者 医 療 費	45,830
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	低 所 得 者 保 険 料 軽 減	21,325
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	児 童 入 所 施 設 措 置 費 等	17,444
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	304,643
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 費	933,312
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 費	109,423
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	児 童 手 当	1,003,390

(単位:千円)

内 容
市営住宅駐車場使用料
(4・5歳)年額36千円×122人分、(3歳児)年額30千円×18人(減免分80千円を除く。)
青少年育成施設:1,692千円、東部交流会館:1,701千円、公民館:1,094千円、図書館会議室:14千円、青少年センター:323千円、当尾の郷会館:1,039千円、文化財整理保管センター:20千円、社会教育施設敷地等使用料:92千円、文化財管理敷地使用料:44千円
市民スポーツセンター:2,050千円、中央体育館:4,371千円
木津グラウンド:196千円、兜谷グラウンド:552千円、木津川台グラウンド:868千円、赤田川グラウンド:127千円、加茂グラウンド:61千円、山城コミュニティ運動広場:42千円、城址公園グラウンド:782千円、兜谷テニスコート:2,876千円、木津川台テニスコート:3,481千円、梅美台テニスコート:2,457千円、塚穴公園テニスコート:468千円、城址公園テニスコート:1,955千円
税務課、市民課、まち美化推進課における手数料収入のうち、クレジットカードやスマホを使った電子マネー決済等による手数料収入
所得証明等税務関係手数料:4,344千円(コンビニ交付分を含む。)
戸籍謄抄本交付:5,697千円、戸籍謄抄本コンビニ交付:800千円、住民票謄抄本交付:9,630千円、住民票謄抄本コンビニ交付:2,112千円、印鑑証明交付:5,580千円、印鑑証明コンビニ交付:1,700千円
狂犬病予防注射:1,925千円、畜犬登録:1,500千円、市営墓地手数料:1千円
特別ごみ収集:1,096千円、犬・猫死体引取:590千円、不燃物特別処理:330千円、廃家電収集運搬:330千円、家庭系可燃ごみ処理手数料:104,890千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):29,756千円
保険者支援分:67,220千円 国負担率1/2
医療分:1,607千円、後期高齢者支援金分:482千円 国負担率1/2
運営管理費分:528千円、住居確保給付金分:3,024千円、自立相談支援事業支援員報酬分:8,190千円、就労支援員人件費分:2,446千円、被保護者健康管理支援事業分:304千円 全て国負担率3/4
障害者補装具費分:11,033千円、障害福祉サービス費分:822,154千円 国負担率1/2
特別障害者手当分 国負担率3/4
更生医療費分:42,475千円、育成医療費分:230千円、療養介護医療費分:3,125千円 国負担率1/2
所得段階が第1段階及び第2段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して 国負担率1/2
母子生活支援施設措置分:15,854千円、助産施設措置分:1,590円 国負担率1/2
障害児通所サービス費分 国負担率1/2
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分:2,576千円、施設型給付費分:816,569千円、地域型保育給付費分:114,167千円 国負担率:基準額の1/2
国立・私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対する負担金 国立幼稚園分:1,044千円、国立幼稚園以外分:108,379千円 国負担率:基準額の1/2(国立幼稚園分は10/10)
被用者3歳未満児童手当 国負担率37/45、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当 国負担率4/6

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和5年度 予 算 案
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	児 童 扶 養 手 当	107,214
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	生 活 保 護 費	646,275
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	未 熟 児 養 育 医 療 給 付 費	3,584
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 対 策 費	14,086
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	予 防 接 種 健 康 被 害 救 済 費	45,663
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	3 教 育 費 国 庫 負 担 金	公 立 学 校 施 設 整 備 費	33,737
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	地 方 創 生 推 進 交 付 金	13,262
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 事 務 費	35,334
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	マ イ ナ ポ イ ン ト 事 業 費	12,715
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民 生 費 国 庫 補 助 金	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	9,055
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民 生 費 国 庫 補 助 金	障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	22,604
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民 生 費 国 庫 補 助 金	母 子 家 庭 等 対 策 総 合 支 援 事 業	8,308
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民 生 費 国 庫 補 助 金	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 施 設 整 備	5,833
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民 生 費 国 庫 補 助 金	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	142,252
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	新 た な ス テ ー ジ に 入 っ た 乳 がん 検 診 総 合 支 援 事 業 費	1,771
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	緊 急 風 し ん 抗 体 検 査 事 業	1,460
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	母 子 保 健 衛 生 費	5,588
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 体 制 確 保 事 業 費	2,956
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	3,320

(単位:千円)

内 容
国負担率1/3
生活保護扶助費分 国負担率3/4
国負担率1/2
新型コロナウイルスワクチン接種の直接経費に対して 国負担率10/10
新型コロナウイルスワクチン接種に伴う健康被害救済制度 国負担率10/10
相楽小学校北校舎改築の整備資格面積分に対して 国負担率1/2
地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業の実施に要する経費に対して 補助率1/2
個人番号カード交付事務に対して 補助率10/10
マイナポイントにかかる事務に対して 補助率10/10
保護相談員報酬:1,033千円、診療報酬点検委託料:161千円 補助率3/4 社会的居場所・セミナー:604千円、社会的居場所(被保護)・セミナー(被保護):604千円、一時生活支援:560千円 補助率2/3 職員研修啓発事業:81千円、学習支援事業:842千円 補助率1/2 オンライン資格確認:5,000千円 補助率10/10 成年後見体制整備権利擁護機能強化:170千円 補助率1/2
補助率1/2以内(総合補助金のため補助額に上限あり)
母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対して 自立支援教育訓練給付分:297千円、高等技能訓練給付分:7,921千円、高卒認定試験合格支援分:90千円 全て補助率3/4
木津児童クラブ用トイレ改修及び相楽台児童クラブ空調設備整備に対して 補助率1/3
特定分(延長保育事業、放課後児童健全育成事業):252,040千円×補助率1/3=84,011千円 一般分(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業など):135,367千円×補助率1/3=45,120 一般分(利用者支援事業):16,350千円×補助率2/3=10,900千円 その他分(放課後児童健全育成事業※キャリア処遇改善事業):2,896千円×補助率1/3=965千円 特例措置分(新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業):3,770千円×補助率1/3=1,256千円
乳がん・子宮がんのがん検診受診促進のための取組に対して 補助率1/2
風しんの感染症拡大を防ぐため、抗体保有率の低い世代の男性に予防接種を行うための抗体検査に対して 補助率1/2
産後ケア事業に対して2,376千円、産婦健康診査事業に対して3,075千円、多胎妊婦健康診査事業に対して137千円 補助率1/2
新型コロナウイルスワクチン接種にかかる体制確保に対して 補助率10/10
循環型社会形成推進交付金 補助率1/3

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和5年度 予 算 案
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土 木 費 国 庫 補 助 金	住 宅 ・ 建 築 物 安 全 ス ト ッ ク 形 成 事 業 費	3,939
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土 木 費 国 庫 補 助 金	都 市 再 生 整 備 計 画 事 業 費	14,400
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土 木 費 国 庫 補 助 金	道 路 維 持 管 理 事 業 費	4,860
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土 木 費 国 庫 補 助 金	道 路 新 設 改 良 事 業 費	77,922
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土 木 費 国 庫 補 助 金	橋 り よ う 点 検 修 繕 事 業 費	29,884
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土 木 費 国 庫 補 助 金	公 営 住 宅 等 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業	17,857
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教 育 費 国 庫 補 助 金	学 校 施 設 環 境 改 善	119,946
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教 育 費 国 庫 補 助 金	史 跡 等 購 入 費	33,392
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教 育 費 国 庫 補 助 金	国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 ・ 活 用 事 業 費	4,415
15 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	2 民 生 費 委 託 金	国 民 年 金 事 務	17,981
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	国 保 保 険 基 盤 安 定	200,581
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	国 保 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税	1,044
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	416,593
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 者 医 療 費	22,915
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定	128,017
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	低 所 得 者 保 険 料 軽 減	10,662
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	児 童 入 所 施 設 措 置 費 等	8,722
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	152,321
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 費	442,135
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 費	54,189
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	児 童 手 当	220,406

(単位:千円)

内 容
木造住宅耐震診断:52千円×6件×補助率1/2=156千円 木造住宅本格耐震改修:1,000千円×3件×補助率1/2=1,500千円 木造住宅簡易耐震改修:400千円×1件×補助率1/2=200千円 木造住宅耐震シェルター:300千円×1件×補助率1/4=75千円 住宅等土砂災害対策改修支援:3,360千円×補助率11.5/100≒386千円 がけ地近接等危険住宅移転事業(危険住宅除去等):975千円×補助率1/2≒487千円 がけ地近接等危険住宅移転事業(危険住宅利子補給):2,270千円×補助率1/2≒1,135千円
道路新設改良事業費のうち都市再生整備計画事業事後評価効果分析に対して1,200千円、小川内水対策事業費のうち内垣外内水排除ポンプ施設整備事業に対して13,200千円 補助率4/10
社会資本整備総合交付金 ひび割れやわだち掘れの状況など補助要件を満たす市道の舗装補修事業に対して 補助率1/2
社会資本整備総合交付金 補助要件を満たす市道の新設改良事業に対して 補助率5.5/10 木津川台駅前線:77,922千円
道路メンテナンス事業補助金 橋りょう点検調査:7,202千円、橋りょう補修工事:22,682千円 補助率5.5/10
市営住宅維持管理事業費のうち清水団地改築に対して17,272千円、尻枝団地解体に対して585千円 補助率1/2
木津小学校の校舎改築事業に対して40,322千円、相楽小学校の北校舎改築事業に対して79,624千円 補助率1/3
史跡恭仁宮跡公有化事業に対して 補助率8/10
埋蔵文化財活用事業分1,165千円、市内遺跡調査分3,250千円 補助率1/2
国民年金事務委託金
保険料軽減分:166,971千円 府負担率3/4 保険者支援分:33,610千円 府負担率1/4
医療分:803千円、後期高齢者支援金分:241千円 府負担率1/4
障害者補装具費分:5,516千円、障害福祉サービス費分:411,077千円 府負担率1/4
更生医療費分:21,237千円、育成医療費分:115千円、療養介護医療費分:1,563千円 府負担率1/4
保険料軽減分 府負担率3/4
所得段階が第1段階及び第2段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して 府負担率1/4
母子生活支援施設措置分:7,927千円、助産施設措置分:795千円 府負担率1/4
障害児通所サービス費分 府負担率1/4
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分:1,228千円、施設型給付費分:399,844千円、地域型保育給付費分:41,063千円 府負担率:基準額の1/4
私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対して 府負担率1/4
被用者3歳未満児童手当 府負担率4/45、非被用者3歳未満及び3歳以上中学生までの児童手当 府負担率1/6

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和5年度 予算案
16府支出金	1府負担金	1民生費府負担金	生活保護費	11,873
16府支出金	2府補助金	1総務費府補助金	京都府交通確保対策費	3,936
16府支出金	2府補助金	1総務費府補助金	京都府移住支援事業 京都府移住促進事業	3,500
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	民生児童委員活動費	9,294
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	隣保館運営等事業費	16,534
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	人権問題啓発事業費	2,065
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	京都府自殺対策事業	3,266
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	医療的ケア児者等 福祉サービス利用等促進事業	1,240
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	障害者地域生活支援事業費	11,302
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	障害者福祉サービス等利用支援事業費	3,288
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	軽・中等度難聴児支援事業費	186
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	老人クラブ活動費助成事業費	3,805
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費	32,387
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	福祉医療費助成事業費	72,688
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	子育て支援医療費助成事業費	110,995
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	老人医療助成事業費 老人医療助成事業施行事務費	12,583
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	820
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	保育対策総合支援事業費	59,132
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	第3子以降保育料免除事業	10,703
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	子ども・子育て支援施設整備	5,833

(単位:千円)

内 容
現在地・急迫保護分 府負担率1/4
京都府交通確保対策費補助金 当尾線 生活交通路線にかかる補助金
首都圏人材還流促進事業に対して400千円 補助率1/4 移住者受入体制整備、住宅整備への支援に対して3,100千円 補助率1/2
民生児童委員活動費分:8,548千円、協議会会長活動費分:47千円、民生委員地域福祉活動促進費分:699千円
隣保館運営等事業費府補助金 隣保館運営費分:15,093千円、地域交流促進事業費分:204千円、隣保館デイサービス事業費(木津)分:354千円、隣保館デイサービス事業費(加茂)分:883千円 補助率3/4
人権啓発事業費分:1,632千円、男女共同参画推進事業費分:407千円、障がい福祉事務事業費分:15千円、公民館事業費分:11千円 補助率1/2
自殺対策計画の策定に対して3,210千円、こころの体温計に対して33千円、ゲートキーパー養成研修に対して23千円 補助率1/2
医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業:1,140千円、医療的ケア児等相談支援調整事業:100千円 補助率1/2
補助率1/4以内(統合補助金のため補助額に上限あり)
更生医療分:3,172千円、補装具費分:111千円、育成医療分:5千円 補助率1/2
所要経費ベースの補助率1/2
老人クラブ活動費補助金(市町村老人クラブ連合事業)分:2,700千円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金分:817千円、老人クラブ連合会事業補助金(老人クラブ事業)分:288千円 補助率2/3
重度の心身障害を有する老人に対する給付 補助率1/2
重度心身障害児(者)に対する医療費助成:42,684千円、ひとり親家庭の児童及びその親に対する医療費助成:30,004千円 補助率1/2
乳幼児、児童及び中学校卒業までの生徒に対する医療費助成 補助率:(3歳まで)自己負担金から200円を除いた額の1/2、(中学校卒業まで)入院の自己負担金から200円を除いた額及び入院外の月1,500円を超えた額の1/2
65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成 補助率1/2 老人医療助成事業費補助金:12,000千円、老人医療助成事業施行事務費補助金:583千円
民間保育所建設資金借入金にかかる償還利子に対する補助金 補助率1/2 なごみこども園:3千円、愛光みのりこども園:585千円、藍咲学園:232千円
民間保育施設等運営費補助金のうち職員処遇改善補助事業費や業務効率化推進事業費などに対して 補助率3/4 なお、新型コロナウイルス感染症対策分として4,793千円(補助率1/2)、新型コロナウイルス感染症対策のための改修等分として11,376千円(補助率2/3)、医療的ケア児保育支援事業分として22,083千円(補助率5/6)を計上
18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、国制度に該当せず、かつ年収が一定以内の世帯を対象にした第3子以降にかかる保育料免除実施に対して 補助率1/2 また副食費に対して 補助率1/4
木津児童クラブトイレ改修及び相楽台児童クラブ空調設備整備に対して 補助率1/3

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和5年度 予算案
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	子ども・子育て支援事業	134,077
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	不妊治療給付事業費	2,926
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	多胎妊婦健康診査支援事業費	105
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	出産・子育て応援	66,372
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	骨髄移植後等の予防接種 再接種費用助成事業費	114
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	京都府風しん予防接種助成事業	133
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	健康増進事業費	3,564
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	雨水貯留施設設置事業費	170
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	家庭向け自立型再生可能 エネルギー導入事業費	9,100
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	合併浄化槽設置整備事業費	3,320
16府支出金	2府補助金	4農林水産業費 府補助金	農地利用最適化	1,596
16府支出金	2府補助金	4農林水産業費 府補助金	新規就農確保事業費	15,750
16府支出金	2府補助金	4農林水産業費 府補助金	京野菜等生産加速化事業費	396
16府支出金	2府補助金	4農林水産業費 府補助金	農と環境を守る地域協働活動支援事業	33,558
16府支出金	2府補助金	4農林水産業費 府補助金	茶業振興対策事業費	1,620
16府支出金	2府補助金	4農林水産業費 府補助金	農山漁村地域整備	12,100
16府支出金	2府補助金	4農林水産業費 府補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	10,000
16府支出金	2府補助金	4農林水産業費 府補助金	野生鳥獣被害総合対策事業費	5,965
16府支出金	2府補助金	4農林水産業費 府補助金	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,063
16府支出金	2府補助金	5土木費府補助金	建築物耐震診断事業費 木造住宅耐震改修事業費	1,078

(単位:千円)

内 容
特定分(延長保育事業、放課後児童健全育成事業):252,040千円×補助率1/3=84,011千円 一般分(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業など):135,367千円×補助率1/3=45,120千円 一般分(利用者支援事業):16,350千円×補助率1/6=2,725千円 その他分(放課後児童健全育成事業※キャリア処遇改善事業):2,896千円×補助率1/3=965千円 特例措置分(新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業):3,770千円×補助率1/3=1,256千円
不妊治療費の給付に対して 補助率1/2
基準を超える健診受診が必要とされる多胎妊婦の健診受診の環境づくり推進に対して 補助率1/2
出産・子育て応援交付金分:58,333千円 補助率5/6 伴走型相談支援分(上期):4,537千円 補助率5/6 伴走型相談支援分(下期):3,502千円 補助率3/4
骨髄移植などにより、予防接種で得た免疫が低下・消失した方に対する、再接種費用の助成に対して 補助率1/2
風しんワクチン予防接種費用の助成に対して 補助率1/2
健康教育相談や、検診などの健康増進事業に対して 補助率2/3
木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の市補助金に対して 補助率1/3
木津川市エコ生活応援補助金のうち、太陽光発電・蓄電設備導入費への補助(府補助上限額70件分)に対して
補助率1/3
平成28年度に新制度に移行した農業委員会の積極的な活動を推進するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の財源として
農業次世代人材投資事業補助金 補助率10/10
生産・流通改善整備事業(JA京都やましろ山城支店野菜部会 保冷库1棟)分:396千円 補助率4/10
多面的機能支払交付金分:33,340千円 補助率3/4、事務費分:218千円 補助率10/10
優良茶園振興事業補助金(新改植事業)分:1,620千円 補助率4/10
農道橋りょう補修工事に対して 補助率55/100
小坊院池の廃池にかかる実施設計に対して 補助率10/10
有害鳥獣の駆除などに対して 補助率10/10又は1/2
森林の整備及び保全、森林資源の循環利用並びに森林の多様な重要性について府民の理解を深める取組の財源として。林業振興事業費における観光誘客促進事業委託料及び森林ボランティア活動補助金並びに小学校費施設管理事業費における相楽小学校新北校舎用学校備品購入費に活用。
木造住宅耐震診断事業補助金:52千円×6件×補助率1/4=78千円、木造住宅本格耐震改修事業補助金:1,000千円×3件×補助率1/4=750千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金:400千円×1件×補助率1/4=100千円、木造住宅シェルター設置事業補助金:300千円×1件×補助率1/2=150千円

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和5年度 予 算 案
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	住宅等土砂災害対策改修支援事業費	193
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	崖地近接等危険住宅移転事業費	810
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	地 籍 調 査 事 業 費	28,538
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	教育支援体制整備事業費(教育総務費)	2,653
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	723
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	不登校児童生徒支援推進事業費	612
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	豊かな学び・文化体験活動推進事業	537
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	教育支援体制整備事業費(中学校費)	6,720
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	教育支援体制整備事業費(幼稚園費)	213
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	子どものための地域連携事業費	3,390
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	史 跡 公 有 化 事 業 費	4,174
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	文 化 財 緊 急 保 存 費	1,625
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	府 民 税 徴 収 事 務 費	116,343
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	京 都 府 議 会 議 員 選 挙 事 務 費	27,295
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 事 務 費	4,630
16 府 支 出 金	3 委 託 金	2 民 生 費 委 託 金	人 権 啓 発 活 動 事 業 費	2,232
16 府 支 出 金	3 委 託 金	4 教 育 費 委 託 金	公 立 小 学 校 と 幼 児 教 育 施 設 と の 協 働 に よ る 幼 小 接 続 事 業 費	388
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	市 有 地 貸 付 収 入	35,883
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	建 物 貸 付 収 入	4,766
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2 利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	101
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	3 線 下 補 償 金	関 西 電 力 地 役 権 設 定 補 償 金	2,255

(単位:千円)

内 容
住宅等土砂災害対策改修支援:3,360千円×補助率5.75/100≒193千円
がけ地近接等危険住宅移転事業(危険住宅除去等):975千円×補助率1/4≒243千円 がけ地近接等危険住宅移転事業(危険住宅利子補給):2,270千円×補助率1/4≒567千円
城陽井手木津川バイパス整備に伴う地籍調査事業費に対して 補助率3/4
切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金を、学校教育事務事業費のうち、医療的ケア看護職員配置事業に対して 補助率1/3
安全対策事業費のうち、学童交通指導者(スクールガードリーダー)の設置に対して 補助率2/3
カウンセリング・相談事業や教育支援センター、いじめ防止等対策委員会の取組みに対して
子どもの知的好奇心をくすぐる体験授業に対して302千円 補助率10/10 文化・古典に関する活動に対して235千円 補助率1/2
部活動サポート事業費補助金を、部活動指導員の配置に対して 補助率2/3
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金を、新型コロナウイルス感染症対策の実施とともに、幼児を健やかに育てるために必要な環境整備に対して 補助率1/2
地域学校協働活動推進事業に対して 補助率2/3
恭仁宮跡史跡公有化事業に対して 補助率1/10
市内遺跡調査事業に対して 補助率1/4
府民税徴収にかかる京都府からの委託金
京都府議会議員選挙にかかる京都府からの委託金
住宅・土地統計調査にかかる京都府からの委託金
人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。予算額2,232千円のうち山城人権フェスタ開催分1,839千円
幼・小連携事業にかかる委託金
小谷共同茶園:48千円、商工会:1,169千円、女性センター駐車場用地:1千円、集会所敷地:19千円、旧清水集会所敷地:1千円、認定こども園:1,941千円、土地改良区:32千円、府営住宅敷地:5,977千円、道路事業用地:548千円、法人貸付:21千円、木津駅前地区:19,033千円、個人貸付:909千円、市役所・加茂駅前駐車場:6,180千円、加茂駅前駐車場(電柱分):4千円
旧清水集会所(基幹相談支援センター:509千円)、加茂ふれあいセンター(シルバー人材センター:1,386千円)、加茂支所(更生保護サポートセンター:153千円、いづみ福祉会:1,288千円、土地改良区:93千円、手をつないで:395千円)、職員宿舎(総務省派遣職員、消防庁派遣職員、地域活性化センター派遣職員:806千円)、当尾の郷会館(郵便局):136千円
財政調整基金利子:41千円、減債基金利子:1千円、地域福祉基金利子:29千円、公共施設等整備基金利子:9千円、森林公園施設整備基金利子:1千円、清掃センター建設整備基金利子:6千円、ふるさと応援基金利子:1千円、学研木津北地区里地里山保全基金利子:7千円、合併算定替通減対策基金利子:6千円
南京都奈良線線下補償組合:1,416千円、笠置町高圧線下補償組合:261千円、大河原美濃線下同盟:140千円、全日農山城町支部線下補償組合:438千円

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	令和5年度 予算案
17 財産収入	2 財産売却収入	1 物品売却収入	公用車売却収入	72
18 寄附金	1 寄附金	1 ふるさと寄附金	ふるさと寄附金	100,500
18 寄附金	1 寄附金	2 企業版ふるさと寄附金	企業版ふるさと寄附金	4,000
19 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,165,176
19 繰入金	1 基金繰入金	2 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	410,000
19 繰入金	1 基金繰入金	3 合併算定普通減対策基金繰入金	合併算定普通減対策基金繰入金	130,000
19 繰入金	1 基金繰入金	4 ふるさと応援基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	14,000
19 繰入金	1 基金繰入金	5 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	3,500
19 繰入金	1 基金繰入金	6 地域福祉基金繰入金	地域福祉基金繰入金	7,000
19 繰入金	1 基金繰入金	7 循環型社会推進基金繰入金	循環型社会推進基金繰入金	31,770
19 繰入金	1 基金繰入金	8 土地改良事業基金繰入金	土地改良事業基金繰入金	17,000
19 繰入金	1 基金繰入金	9 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	13,686
19 繰入金	1 基金繰入金	10 育英資金交付基金繰入金	育英資金交付基金繰入金	860
19 繰入金	1 基金繰入金	11 清掃センター建設整備基金繰入金	清掃センター建設整備基金繰入金	169,000
19 繰入金	1 基金繰入金	12 過疎地域持続的発展基金繰入金	過疎地域持続的発展基金繰入金	6,700
19 繰入金	2 特別会計繰入金	1 特別会計繰入金	旧木津町準財産区特別会計繰入金	2,446
21 諸収入	2 受託事業収入	1 民生費受託事業収入	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費	18,311
21 諸収入	2 受託事業収入	2 衛生費受託事業収入	雑草等除去事業費	1,245
21 諸収入	2 受託事業収入	3 農林水産業費受託事業収入	農地中間管理事業費	285
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	広報紙等広告掲載料	2,774
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金	13,244
21 諸収入	3 雑入	1 雑入	乗車券類委託発売手数料	941

(単位:千円)

内 容
使用廃止(予定)の公用車2台(軽乗用車1台、軽貨物車1台)の売却を予定。
ふるさと納税制度による寄附金4,847件分を見込む。100,000千円。また、ガバメント型クラウドファンディングにより市民まつり開催にかかる寄附を募る。50件分、500千円。
地域活性化協働事業における六次産業化商品開発にかかる寄附を募る。
財政調整基金からの繰入金
木津かんがい排水事業:20,000千円、木津川台駅前線整備事業:40,000千円、小川内水対策事業:30,000千円、市営住宅清水団地改築事業等:20,000千円、相楽中部消防組合負担金:100,000千円、木津小学校校舎改築事業:30,000千円、相楽小学校校舎改築事業:170,000千円
普通交付税合併算定替特例措置終了以降も、安定的な行政サービスを提供するための財源として
当尾地域観光散策道環境整備計画作成・測量業務:800千円、当尾石仏の道危険木除去:200千円、森林公園給水施設修繕:300千円、木津川市市民まつり補助金:5,500千円、木津北地区地域連携保全活動応援団補助金:1,600千円、木津川市特色のある学校づくり推進事業:1,000千円、山城中学校楽器更新:1,600千円、国際交流協会補助金:2,000千円、指定等文化財保全費補助金:1,000千円
妊婦特別給付金のために
相楽療育教室改修事業のために
ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承することを目的とする循環型社会推進事業の推進のために
木津かんがい排水事業のために
木津北地区保全推進事業のために
育英資金交付事業のために
クリーンセンター整備事業にかかる市債の元金償還のために
過疎地域の持続的発展を支援する事業のために。加茂文化センターホール舞台吊物改修事業に活用。
財産区財産に準ずる財産にかかる財産運用収入(土地貸付収入及び線下補償金)の2割分を公共施設等整備基金に積み立てるために
保健事業・介護予防等一体的実施事業を受託
あき地除草業務受託料
農地中間管理機構の指定を受けた一般社団法人京都府農業会議から農地中間管理事業の業務の一部を受託
「広報きづがわ」及び市ホームページへの広告掲載料
市町村の更なる振興のため、ハロウィンジャンボの収益金を均等割、人口割等の客観的な指標に基づいた配分基準により交付される。
JR棚倉駅における乗車券類委託販売への手数料(乗車券(5%)、定期券(1.8%))。なお、上粕駅での乗車券類販売業務は令和4年度で廃止。

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和5年度 予算案
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	デジタル基盤改革支援補助金	16,226
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	6,630
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	山城人権ネットワーク推進協議会 人件費負担金	2,049
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広 告 掲 載 料	160
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	保 健 事 業 費 自 己 負 担 金	3,083
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,139
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	廃 棄 物 処 理 引 取 金	19,368
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	京 土 連 会 員 支 援 事 業 交 付 金	2,950
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	公 営 企 業 会 計 事 務 費 負 担 金	215
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	防 災 ・ 減 災 費 用 保 険 受 入 金	5,000
22 市 債	1 市 債	1 民 生 債	人 権 セ ン タ ー 改 築 事 業 債	11,200
22 市 債	1 市 債	1 民 生 債	児 童 館 改 築 事 業 債	1,500
22 市 債	1 市 債	1 民 生 債	児 童 福 祉 施 設 改 修 事 業 債	49,800
22 市 債	1 市 債	2 農 林 水 産 業 債	農 業 基 盤 整 備 事 業 債	28,100
22 市 債	1 市 債	3 土 木 債	都 市 再 生 整 備 事 業 債	17,800
22 市 債	1 市 債	3 土 木 債	道 路 新 設 改 良 事 業 債	107,500
22 市 債	1 市 債	3 土 木 債	橋 り ょ う 改 修 事 業 債	14,800
22 市 債	1 市 債	3 土 木 債	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	13,400
22 市 債	1 市 債	3 土 木 債	内 水 対 策 事 業 債	408,000
22 市 債	1 市 債	3 土 木 債	市 営 住 宅 改 築 事 業 債	81,200

(単位:千円)

内 容
基幹業務支援システム及び住基ゲートウェイシステム標準化対応 データ抽出機能開発分:9,571千円、文字同定分:6,655千円 補助率10/10
派遣職員人件費 5人分
派遣職員人件費 1人分
会計年度任用職員人件費 1人分
保健だより(40千円)、予算のあらし・決算のあらし(120千円)の広告掲載料
総合がん検診自己負担金(胃:1,696千円、喀痰:102千円、大腸:775千円、前立腺:406千円、肝炎:104千円)
三重中央開発株式会社周辺水質検査分担金
ペットボトル有償入札抛 outcomes:3,925千円、廃食油引取金:23千円、不燃ごみ等中間処理委託にかかる売捌料:15,420千円
京都府土地改良事業団体連合会からの交付金 ため池点検調査分:1,950千円、水利権更新業務分:1,000千円
指名願の受付等の事務にかかる会計年度任用職員人件費の2/3を水道事業及び下水道事業会計から受入
避難指示等発令時の費用にかかる防災・減災費用保険の受入金
木津人権センター及び木津児童館改築事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業) 充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
相楽療育教室改修事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率90%、財政力に応じて元利償還金の30~50%について基準財政需要額に算入
団体営木津かんがい排水事業(木津用水Ⅱ地区)、府営農村地域防災減災事業(梅谷古池改修)、山城農道橋りょう補修事業の財源として。公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入(府営農村地域防災減災事業は本来分の元利償還金の50%についても基準財政需要額に算入)
内垣外内水排除ポンプ施設整備事業の財源として。公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
北之庄菅井線舗装改良事業、木津川台駅前線整備事業の財源として。公共事業等債:61,600千円 充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入 市道加3008号線舗装改良事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業):8,500千円 充当率90%、財政力に応じて元利償還金の30~50%について基準財政需要額に算入 市道山60号東古川・神童子線道路改良事業の財源として。緊急自然災害防止対策事業債:6,400千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 木津南北線安全対策事業の財源として。緊急防災・減災事業債:31,000千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
橋りょう改修事業の財源として。公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
井関川浚渫事業の財源として。緊急浚渫推進事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
小川内水対策事業の財源として。緊急自然災害防止対策事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
清水団地改築事業の財源として。公営住宅建設事業債 充当率100%、交付税措置なし

令和5年度 主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	令和5年度 予算案					
22市	債	1市	債	4消	防	債	消 防 施 設 整 備 事 業 債	8,600	
22市	債	1市	債	4消	防	債	防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	15,800	
22市	債	1市	債	5教	育	債	小 学 校 校 舎 改 築 事 業 債	491,300	
22市	債	1市	債	5教	育	債	社 会 教 育 施 設 改 修 事 業 債	115,600	
22市	債	1市	債	5教	育	債	文 化 財 保 護 事 業 債	3,700	
22市	債	1市	債	5教	育	債	体 育 施 設 管 理 事 業 債	61,700	
22市	債	1市	債	6過	疎	対	策 事 業 債	過 疎 対 策 事 業 債	54,500
22市	債	1市	債	7臨	時	財	政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	222,400

(単位:千円)

内	容
消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
防災行政無線操作卓等更新事業の財源として。防災対策事業債 充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入	
木津小学校校舎改築事業の財源として。学校教育施設等整備事業債 (補助事業分):63,700千円 充当率90%、通常分75%に対して70%、財対分15%に対して50%について基準財政需要額に算入 (その他補助事業分):53,900千円 充当率75%、交付税措置なし 相楽小学校校舎改築事業の財源として。学校教育施設等整備事業債 (補助事業分):173,600千円 充当率90%、通常分75%に対して70%、財対分15%に対して50%について基準財政需要額に算入 (単独事業分):200,100千円 充当率75%、交付税措置なし	
中央図書館長寿命化改修事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率90%、財政力に応じて元利償還金の30～50%について基準財政需要額に算入	
史跡恭仁宮跡公有化事業の財源として。一般補助施設整備等事業債(文化財の保存・活用) 充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入	
旧加茂体育館及び体育倉庫解体事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
【ハード事業】 団体菅瓶原大井手地区事業負担金、道路安全施設整備事業、橋りょう改修事業、急傾斜地崩壊対策事業費負担金の財源として。過疎対策事業債:19,500千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
【ソフト事業】 加茂文化センター舞台吊物機構更新事業、旧加茂図書館解体事業の財源として。過疎対策事業債:35,000千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	

施 策 の 概 要

(単位:千円)

科	項	目
所		
事		
市総合 (基本計画) の位置付け		
事業期間		新規・継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫 府 市債 その他 一般財源
		(参考)前年度当初予算額
本年度予算額の 主な内訳		
主な特定財源		
政策を必要とする 背景及び提案の経緯		
市民参加の 状況		
将来にわたる 効果等		

記載例

原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。

当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容を抽出して説明する場合は、※で始まる文章としています。金額の表記は、事項ごとに費目ごとの金額を合算している場合があります。

年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。
(本年度の特徴等を記しているものではありません。)

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	22,612					22,612
	(参考)前年度当初予算額				21,698	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※令和5年4月に市議会議員選挙が執行されることから、議員改選に伴う経費を計上する。 議員章や議長印等、消耗品費のうち:388千円、タブレット操作研修費用として、クラウドサービス使用料のうち:176千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市 民 参 加 の 状 況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	45	人事給与事務費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	12,619				6,866	5,753
	(参考)前年度当初予算額				13,743	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※受入児童数増加と、車で送迎する保護者の増加に対応するため、従来5台分であった南加茂台保育園の職員駐車場の借地を7台分追加する。 土地賃借料のうち:336千円					
主 な 特 定 財 源	職員駐車場使用料:6,060千円 建物貸付収入:806千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	定員管理適正化計画に基づく職員数の管理、職員採用、給与事務等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	53	文書例規事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策①情報公開					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	12,035					12,035
	(参考)前年度当初予算額				14,794	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※適正文書管理のため、加茂支所書庫の棚卸業務等を行う。 文書ファイリングシステム委託料:2,336千円(うち加茂支所書庫の棚卸業務費用:857千円) ※機密文書廃棄にかかる処理について、令和5年度から無償運搬及び処理が可能な事業者で処理を行う。</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	諸課題の解決のため、最良の手法を検討し、法との整合性・適格性を有する例規となるよう立案審査を行うことで政策の実現を図る。 行政の説明責任と透明性を確保するため、公文書の適正な取扱いや保存に努める。					
市 民 参 加 の 状 況	ホームページから例規集を閲覧できるシステムを運営する。					
将 来 に わ た る 効 果 等	例規を整備し、公文書の適正な取扱いや保存に努めることにより、多様化する市民ニーズに対応し、開かれた市政を推進する。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	65	広報事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	53,229				2,774	50,455
	(参考)前年度当初予算額				41,063	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※市の魅力発信のため東京国立博物館「京都・南山城の仏像」展の取材を行う。 普通旅費のうち:190千円 ※市の魅力や施策を広く市内外に発信するための市勢要覧を発行する。 市勢要覧作成業務委託料:6,380千円</p>					
主 な 特 定 財 源	広報紙等広告掲載料:2,774千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	広報きづがわの全戸配布やホームページの更新により、市政の基本方針、重要施策、啓発事項、行催事、その他のお知らせ等を市民に提供する。					
市 民 参 加 の 状 況	多様化する市民のニーズに応えられるよう、ホームページから情報をリアルタイムに配信するとともに、増加する情報を取捨選択し、正確に素早く発信するため、より効果的で効果的な方法を研究する。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73 基金管理事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	110,304					109,504 800
				(参考)前年度当初予算額		118,839
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※財政調整基金元金積立金 公用車売払代金分:70千円 ※公共施設等整備基金元金積立金 市営墓地使用料分:1,953千円、旧木津町準財産区特別会計繰入金分:2,446千円 ※ふるさと応援基金元金積立金 ふるさと寄附金分:50,227千円 ※循環型社会推進基金元金積立金 家庭系可燃ごみ処理手数料分:54,707千円					
主 な 特 定 財 源	市営墓地使用料:1,953千円 家庭系可燃ごみ処理手数料:54,707千円 基金利子:101千円 公用車売払代金:70千円 ふるさと寄附金:50,227千円 旧木津町準財産区特別会計繰入金:2,446千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81 財産管理事務事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	24,132					244 23,888
				(参考)前年度当初予算額		25,276
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※旧加茂プール跡地について、建物などを解体した上で売払いを実施するため、工事設計業務を委託する。 設計委託料:3,053千円					
主 な 特 定 財 源	関西電力地役権設定補償金:242千円 公用車売払代金:2千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	売払可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過等を整理し、売払いを進める。購入要望にも対応していく。また、売払い機会の拡大を一層進める。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	132,014				882	131,132
	(参考)前年度当初予算額				114,440	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※庁舎設備を改修計画に基づき計画的に更新等を行う。 火災受信機更新:1,961千円、受水槽加圧給水ポンプオーバーホール:627千円、深井戸ポンプ更新:2,761千円、冷却水ポンプ更新:2,279千円、冷却塔ポンプ更新:2,502千円、6階サーバー室エアコン更新:5,107千円、旧リサ研排水ポンプ更新:326千円</p> <p>※建築基準法に基づく防火設備(防火扉、防火シャッター等)の点検を行う。 防火設備保守点検委託料:440千円</p>					
主 な 特 定 財 源	旧リサイクル研修ステーション管理負担金:882千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	28,131					28,131
	(参考)前年度当初予算額				30,827	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※使用年数が20年以上になるなど、劣化の進んだ公用車の更新を行う。 現在、社会福祉課、都市計画課、学校教育課に配備している公用車3台を廃車し、環境負荷の低い軽貨物車3台(うち1台広報車)を購入する。 自動車購入費:3,882千円、諸経費:120千円</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公用車の必要台数を適正に管理し、管理経費等の削減、効率的で適正な運用を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	公用車の台数を適正に管理し、コスト削減を図る。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	支所管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,171					10,171
				(参考)前年度当初予算額		51,355
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※加茂支所庁舎において、建築基準法に基づく防火設備(防火扉、防火シャッター等)の点検を行う。 防火設備保守点検委託料:165千円</p> <p>※庁舎内における犯罪の予防、犯罪発生時の検証及び来庁者の安全確保等を目的として、加茂支所に監視カメラ3基、モニター、レコーダーを設置する。 防犯カメラ設置工事費:716千円</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	<p>【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画</p> <p>【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑥広域連携</p>					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	29,931			3,100		26,831
				(参考)前年度当初予算額		9,384
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※第2次木津川市総合計画後期基本計画及び第3期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。 総合計画及び創生総合戦略策定業務委託料:19,052千円</p> <p>※過疎地域の財源確保の要望や、地域活性化に向けた調査・研究を行う。 全国過疎地域連盟負担金:49千円</p> <p>※移住促進特別区域において地域団体等が行う移住促進事業に対し補助を行う。 移住促進事業補助金:6,200千円</p>					
主 な 特 定 財 源	京都府移住促進事業補助金:3,100千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将 来 に わ た る 効 果 等	誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思える活力と魅力あるまちづくりを推進する。					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	109	地域公共交通事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	267,266		3,936		941	262,389
	(参考)前年度当初予算額				472,680	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※JR西日本が行う上狛駅の工事に合わせ、駅舎入口部分のスロープ設置工事に着手する。 工事委託料:5,000千円(債務負担行為期間:令和5年度～令和6年度、限度額:49,120千円)</p> <p>※コミュニティバス運行負担金:102,732千円(内訳 きのつバス:74,876千円、かもバス当尾線:13,635千円、かもバス定 時定路線:8,075千円、かもバスデマンド路線:742千円、やましろバス山城線:5,360千円、やましろバス神童子線:44千 円)</p> <p>※地域公共交通連携協議会負担金:13,860千円(うち地域公共交通計画策定費:7,909千円)</p> <p>※複線化切換後の施設撤去・移転工事、電気設備新設等のJR奈良線高速化・複線化第二期事業の負担金:143,104 千円</p>					
主 な 特 定 財 源	京都府交通確保対策費補助金:3,936千円 乗車券類委託発売手数料:941千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市内の交通空白地域や交通不便地域の解消を図るため、コミュニティバスを運行し、駅や公共施設などへの移動手段を確保し、市民が気軽に外出できるようにするとともに、JR棚倉、上狛両駅に駅員を配置し、安全性の確保と利便性の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態をはじめとした全市的な運行形態を検討する。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	49,773				49,773	
	(参考)前年度当初予算額				20,000	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※記念品代(市直送分):2,727千円</p> <p>※記念品発送のための通信運搬費(市直送分):414千円</p> <p>※ふるさと納税インターネット申込等委託料(委託による記念品代及び発送料や商品開発含む):46,404千円</p>					
主 な 特 定 財 源	ふるさと寄附金:49,773千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	寄附者への寄附金額に応じた市の魅力を発信する記念品の贈呈や、クレジット納税などに取り組み、ふるさと納税寄附件数の増加を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管		マチオモイ部 学研企画課		デジタル戦略室		
事 業	201	情報システム構築運用事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ				
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	77,903	1,061				76,842
		(参考)前年度当初予算額			119,020	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※LGWAN端末の耐用年数経過により更新を行う。事務機器等賃借料のうち:3,326千円 ※平成29年度に導入した山城支所ネットワーク機器の耐用年数経過による更新を行う。電算システム等委託料:1,815千円、庁用備品購入費のうち:1,166千円 ※サーバー室の監視機能を強化するため監視カメラを設置する。庁用備品購入費のうち:1,226千円 ※市内公共施設においてパソコン教室等で利用できるようモバイルWiFiを導入する。庁用備品購入費のうち:99千円 ※令和3年度に構築した子育てアプリや市公式LINEを活用し情報発信を行う。データ作成業務委託料:500千円、庁内LAN保守委託料のうち:1,624千円 ※デジタルデバйд対策として市民向けスマホ教室を開催する。講座開設業務委託料:660千円					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:1,061千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図りながら、デジタルガバメントの実行を推し進め、市民サービスの向上、働き方改革の推進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管		マチオモイ部 学研企画課		デジタル戦略室		
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ				
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	175,757	5,262			16,226	154,269
		(参考)前年度当初予算額			174,786	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※システム標準化に対応するため、基幹業務支援システムのデータ移行機能開発、住基ネット文字同定業務を行う。電算システム等委託料のうち:16,226千円 ※医療扶助オンライン資格確認に対応するため、ネットワーク環境整備、生活保護システム改修を行う。電算システム改修委託料のうち:2,750千円、電算システム等委託料のうち:5,445千円 ※耐用年数を経過した人事給与システムオンラインタイムレコーダーの更新を行う。庁用備品購入費のうち:14,630千円 ※耐用年数を迎える住基ネット機器の更新を行う。電算システム等委託料のうち:4,108千円、庁用備品購入費のうち:5,341千円					
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:1,162千円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:4,100千円 デジタル基盤改革支援補助金:16,226千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	157	交通安全推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,055				211	16,844
	(参考)前年度当初予算額				15,707	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※近鉄山田川駅付近の自転車等放置禁止区域内4か所に設置している自転車等放置禁止区域標識及び補助板各5枚が劣化していることから更新する。 修繕料:413千円					
主 な 特 定 財 源	駐車場光熱水費負担金:211千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	駅周辺における良好な生活環境を確保し、美観を維持するとともに、生活の安全の保持を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,293					9,293
	(参考)前年度当初予算額				68,180	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※指定管理者制度により、引き続き施設の管理を委託する。 指定管理委託料:4,606千円 ※経年使用によるエレベーターの消耗部品交換及び和室エアコン1基、2階男子トイレ小便器1台の修繕を行う。 修繕料:4,593千円 ※屋根及び外壁の改修工事の終了により工事請負費は皆減。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域のコミュニティ活動の推進を図るため、やすらぎコミュニティセンターの運営等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	効率的な管理運営のため、平成25年度からやすらぎコミュニティセンターに指定管理者制度を導入					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3549	税務事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	63,923					63,923
			(参考)前年度当初予算額			61,589
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※賦課業務の効率化を図るため、京都府・市町村課税事務共同化申告支援システムの追加機能であるイメージ管理オプションを先行導入する。 広域連合京都地方税機構負担金のうち:2,728千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	73,322					4,625 68,697
			(参考)前年度当初予算額			86,609
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※固定資産税システムを運用していくため、3年毎評価替え前年に行う航空写真セットアップ、航空写真データ加工業務等を実施する。 固定資産税システム運用支援業務委託料のうち:781千円 ※土砂災害特別警戒区域に指定された土地については、画地面積に対する指定割合に応じて補正するため、土砂災害特別警戒区域を表示するレイヤの設定を行う。 固定資産税システム運用支援業務委託料のうち:220千円 ※京都府・市町村課税事務共同化申告支援システムのイメージ管理オプション導入に伴い、指定のスキヤナ及びプリンターを購入する。 庁用備品購入費:627千円					
主 な 特 定 財 源	自動車臨時運行許可証交付手数料:280千円 税務関係証明手数料:4,344千円 郵送料受入金:1千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	課税の適正化と公平化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,976	340	63		10,513	11,060
	(参考)前年度当初予算額				13,300	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※支援措置パソコン及び電動契印機が、購入から年数が経過し不具合が発生してきているため更新する。 庁用備品購入費:349千円(支援措置パソコン:131千円、電動契印機:218千円)					
主 な 特 定 財 源	住民票謄抄本交付手数料:6,656千円 印鑑証明交付手数料:3,857千円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:340千円 人口動態事務府委託金:63千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	戸籍住民基本台帳の厳正な管理、正確・迅速・丁寧な窓口対応、効率的なサービス提供に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,522				9,309	15,213
	(参考)前年度当初予算額				30,208	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※引越しワンストップサービスが令和5年2月にスタートしたことに伴い、書かない窓口支援(異動支援)システムを改修する。 電算システム改修委託料:9,900千円					
主 な 特 定 財 源	住民票謄抄本交付手数料:5,086千円 印鑑証明交付手数料:3,423千円 戸籍謄抄本交付手数料:800千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	3126	戸籍情報システム事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,708				5,697	3,011
	(参考)前年度当初予算額				31,154	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※戸籍情報システムの維持・管理については、令和4年度にクラウド化や機器更新等が完了したため、戸籍クラウドネットワーク利用料:264千円、クラウド使用料等:8,105千円を計上している(前年度比:△22,446千円減)。					
主 な 特 定 財 源	戸籍謄抄本交付手数料:5,697千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	戸籍情報システムを用いて、戸籍を厳正に管理し、正確・迅速な戸籍事務を行い丁寧な市民サービスを提供する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	3800	個人番号カード交付推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	47,111	46,887				224
	(参考)前年度当初予算額				88,797	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	マイナンバーカードの申請受付・交付・継続利用・電子証明書更新等の業務を行う。 また、マイナポイント予約・申込の設定支援及びこれと同時に健康保険証利用申込等の設定支援を実施予定。					
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:34,172千円 マイナポイント事業費国庫補助金:12,715千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	個人番号カードの申請、交付並びに更新等にかかる事務の迅速化及び効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3879	京都府議会議員選挙事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	令和4年度～令和5年度			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	27,295			27,295		
	(参考)前年度当初予算額				12,050	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	令和5年4月29日任期満了に伴う京都府議会議員選挙にかかる執行経費(債務負担行為限度額39,345千円のうち27,295千円)					
主 な 特 定 財 源	京都府議会議員選挙事務費府委託金:27,295千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	選挙事務を適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3880	市長選挙及び市議会議員選挙事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	令和4年度～令和5年度			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	78,166					78,166
	(参考)前年度当初予算額				9,144	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	令和5年4月25日任期満了に伴う市長選挙及び市議会議員選挙にかかる執行経費(債務負担行為限度額87,310千円のうち78,166千円)					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	選挙事務を適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	住宅・土地統計調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3892	住宅・土地統計調査事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和5年度			新規・継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,636		4,630			6
	(参考)前年度当初予算額					
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	令和5年10月1日を基準日として実施する住宅・土地統計調査に伴う経費					
主 な 特 定 財 源	住宅・土地統計調査事務費府委託金:4,630千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	統計調査事務を適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	569	監査委員事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,692					1,692
	(参考)前年度当初予算額					1,359
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※今後の新型コロナウイルス感染症等に配慮するため、定期監査及び決算審査などに会議用マイク、スピーカーを導入する。 庁用備品購入費:146千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	監査委員の監査等に関する事務を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	577	社会福祉事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,711	170	3,302			7,239
	(参考)前年度当初予算額				5,383	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※第1次木津川市自殺対策計画の計画期間が令和5年度で終了し、国の自殺総合対策大綱が概ね5年を目処に見直すこととされていることを踏まえ、第2次計画の策定に向け、アンケート調査や分析、計画書の作成を行う。 調査協力謝礼(医師会):48千円、通信運搬費:168千円、自殺対策策定業務委託料:6,204千円					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫補助金:170千円 京都府自殺対策事業補助金:3,266千円 援護事務府委託金:36千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	社会福祉推進のための庶務事業やさまざまな支援の切れ目ない提供の充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	地域福祉計画では市内各関係団体代表者を策定委員に委嘱しており、市民ニーズを反映させた計画とする。					
将 来 に わ た る 効 果 等	地域福祉計画の理念実現に向けた取り組みを進めることで、地域福祉の一層の推進を図る。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	617	災害時地域支援事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	517					517
	(参考)前年度当初予算額				484	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について、優先度が高い方からおおむね5年程度で個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされたため、計画策定に向けて、先進地視察や福祉等専門職への研修会を実施する。 講師謝礼:16千円、有料道路通行料:10千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	災害が発生した時に高齢者・障害のある方・乳幼児などの安否確認や必要な支援を迅速に行うことができるよう台帳登録を作成する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	個別避難計画の作成を推進することにより、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難の実施を目指す。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3593	地域福祉計画策定事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間	令和5年度～令和6年度			新規・継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,824					4,824
	(参考)前年度当初予算額					
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	本計画は令和6年で計画期間が終了するため、令和5年度に基礎調査としてアンケートを実施し、令和6年度に第4次木津川市地域福祉計画・木津川市地域福祉活動計画を策定予定。 通信運搬費(アンケート調査等):336千円、地域福祉計画策定業務委託料:4,488千円(債務負担行為期間:令和5年度～令和6年度、限度額:10,142千円)					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域住民が共に支え助け合う地域福祉の実現を目指し、地域における福祉力の向上にどのような寄与ができるのかなど、地域住民との協働による自助・共助・公助の関係を明確にする考え方を提唱するための計画を策定する。また、行政と民間を結び、福祉に関わる各分野をつなぐ「横糸」となる計画であり、福祉から地域活性化を展望する「福祉まちづくり計画」である。					
市 民 参 加 の 状 況	市内各関係団体代表者を策定委員に委嘱し、市民ニーズを反映させた計画とする。					
将 来 に わ た る 効 果 等	「思いやり あふれる笑顔 ひろがる輪」の基本理念実現のため、計画に基づく各種事業の進捗状況を確認するとともに、策定以降の社会情勢や市民ニーズの変化等に対応した見直しを行い、市民福祉の向上に資する。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	3610	生活困窮者自立支援事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,159	13,748				5,411
	(参考)前年度当初予算額					
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※令和2年4月20日以降の生活困窮者自立支援法施行規則の一部改正により、新型コロナウイルス感染症による特例措置(対象者要件の拡大や申請期限の延長等)が創設されていたが、令和4年12月21日付けの本規則の一部改正により、特例措置の適用が令和5年3月31日までとなり、申請者の減少が見込まれるため前年度より減額となった。 住居確保給付金:4,032千円(前年度比:△6,120千円減)					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:11,742千円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:2,006千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生活困窮者自立支援事業に取り組むことで、対象者の経済的自立のみならず、日常生活や社会生活など本人の状態に応じた自立を促進させることが可能となる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	777	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,669,217	833,187	416,593			419,437
	(参考)前年度当初予算額				1,639,621	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	令和4年度所要見込額と前年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 ※障害者補装具費:22,066千円(前年度比:1,200千円増) ※障害福祉サービス費:1,644,309千円(前年度比:28,388千円増)					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:833,187千円 障害者自立支援給付費府負担金:416,593千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	801	障害者自立支援医療費支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	98,378	45,830	26,185			26,363
	(参考)前年度当初予算額				80,660	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	令和4年度所要見込額と前年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 ※障害者自立支援医療(更生)費:91,482千円(前年度比:18,835千円増) ※障害者自立支援医療(育成)費:469千円(前年度比:△826千円減) ※療養介護医療費:6,251千円(前年度比:△317千円減)					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:45,830千円 障害者医療費府負担金:22,915千円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:3,177千円 障害者自立支援特別対策事業費府補助金:93千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	身体障がい者の障がい除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ることを目的として、医療費の給付を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2705	障害者基本計画策定事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	令和4年度～令和5年度			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,113					6,113
	(参考)前年度当初予算額				4,841	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	第3次木津川市障害者基本計画、木津川市障害福祉計画(第6期)・木津川市障害児福祉計画(第2期)の計画期間が令和5年度末で満了となることから、次期計画を策定する。基礎調査となるアンケート調査については令和4年度実施済み。 障害者基本計画策定業務委託料:5,709千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るために障害者基本計画を策定する。					
市 民 参 加 の 状 況	策定委員会委員として障害者団体代表等に委嘱する予定のほか、パブリックコメントを実施予定。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3815	山城老人福祉センター運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,727				1	4,726
	(参考)前年度当初予算額				3,267	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※山城老人福祉センターの旧共同浴場で使用されていた重油地下タンクについて、相楽中部消防組合消防本部の指導によりタンク内に砂を投入し物理的に使用できないよう処理する工事を実施する。 撤去工事費:1,230千円					
主 な 特 定 財 源	コピー代:1千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	社会福祉事業、ボランティア事業の拠点として施設を運営する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	867,402		21,325	10,662		835,415
	(参考)前年度当初予算額					829,754
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	介護保険特別会計繰出金:867,402千円(前年度比:37,648千円増) 【繰出金内訳】 ※介護給付費の12.5%:700,888千円(前年度比:25,119千円増。介護サービス利用者数増による。) ※地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)の12.5%:15,998千円(前年度比:△500千円減) ※地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業以外)の19.25%:28,410千円(前年度比:2,381千円増) ※低所得者保険料軽減にかかる費用:42,651千円(前年度比:1,155千円増。被保険者数増による。) ※事務費:79,455千円(前年度比:9,493千円増。認定調査にかかる諸経費増による。)					
主 な 特 定 財 源	低所得者保険料軽減国庫負担金:21,325千円 低所得者保険料軽減府負担金:10,662千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	介護保険特別会計への繰出金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	3822	人権啓発事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,503			3,864		1,639
	(参考)前年度当初予算額					3,566
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※令和5年度から6年度にかけて、山城人権ネットワーク推進協議会の会長市を担うことにより、山城管内の多くの市民に人権意識の高揚を図る機会を提供するため、「山城人権フェスタinきづがわ」を開催する。参加規模は、約1,000人 消耗品費(啓発物品):344千円、印刷製本費:96千円、手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料:84千円、講師派遣委託料:200千円、映画上映委託料:275千円、ホール利用舞台関係委託料:222千円、施設使用料:121千円、機材借上料:500千円					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:1,632千円 人権啓発活動事業費府委託金:2,232千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	さまざまな人権問題に対する市民の正しい認識や人権尊重の理念に対する理解を深めることにより、すべての市民が豊かで人間性にあふれた社会の中で平和な生活が営めるまちづくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	3825	木津人権センター運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6 共生 施策①人権教育・啓発					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	16,068			11,200	972	3,896
	(参考)前年度当初予算額				3,181	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※木津児童館との複合施設として整備することにより、相乗効果の創出と、より効率的な施設運営を目指す。 木津人権センター新築及び解体工事設計業務委託料:12,478千円					
主 な 特 定 財 源	人権センター使用料:24千円 清水駐車場使用料:948千円 人権センター改築事業債:11,200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	木津人権センターの継続した事業運営を行いつつ、木津児童館との複合施設として一体化を図ることにより、両施設機能の相乗効果を高め、効率的な施設管理が期待できる。また、地域住民、世代間交流のより一層の促進や、地域全体で子どもたちを見守り、育てる活動ができる。					

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641	子育て支援医療費助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	320,140		110,995			209,145
	(参考)前年度当初予算額				402,084	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	令和4年度給付見込額及び支払見込件数と、前年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ減額となった。 ※審査支払手数料:9,290千円(前年度比:△1,758千円減) ※扶助費:310,366千円(前年度比:△80,059千円減)					
主 な 特 定 財 源	子育て支援医療費助成事業費府補助金:110,995千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	乳幼児、児童及び生徒の健康の保持・向上に寄与するため、医療費の一部を助成する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事業期間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	460,836	69,309	201,625			189,902
	(参考)前年度当初予算額				459,396	
本年度予算額の 主な内訳	【繰出金内訳】 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、保険税軽減に対する公費補填(うち3/4が府負担金)として繰出:222,629千円(前年度比:△4,706千円減) ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填(うち1/2が国負担金、1/4が府負担金)として繰出:134,442千円(前年度比:△317千円減) ・未就学児均等割保険税繰出金は、未就学児にかかる均等割保険税の1/2を公費負担(うち1/2が国負担金、1/4が府負担金):4,180千円(前年度比:837千円増) ・出産育児一時金分は、総給付額の2/3を繰出:20,160千円(前年度比:280千円増) ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出:21,486千円(前年度比:△518千円減) ・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出:26,965千円(前年度比:7,255千円増) ・その他一般会計分は、保健事業にかかる経費の一部と福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分にかかる経費を繰出:30,974千円(前年度比:△1,391千円減)					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):67,220千円 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:2,089千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):166,971千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):33,610千円 国保未就学児均等割保険税府負担金:1,044千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事業期間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	909,641		128,017			781,624
	(参考)前年度当初予算額				871,093	
本年度予算額の 主な内訳	※療養給付費負担金(療養給付費の1/12(定率)):669,131千円(前年度比:30,828千円増) ※京都府後期高齢者医療広域連合事務費負担金:20,670千円(前年度比:684千円増) ※後期高齢者医療特別会計繰出金:219,840千円(前年度比:7,036千円増) 【繰出金内訳】 事務費繰出金:9,135千円(前年度比:△2,640千円減) 保険基盤安定繰出金:170,691千円(前年度比:3,945千円増) 健診事業繰出金:40,014千円(前年度比:5,731千円増)					
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:128,017千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,897					8,897
	(参考)前年度当初予算額				7,870	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※子育て支援施策の内容を更新するため、子育て応援サイト「きづがわいい」のサイト修正を行う。 ホームページ保守委託料:432千円</p> <p>※子ども・子育て支援事業計画の第2期計画が令和6年度末で終了となるため、令和5年度から2か年かけて、次期計画策定を行う。なお、令和5年度はニーズ調査等を実施する。 通信運搬費(ニーズ調査):960千円、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料:4,004千円(債務負担行為期間:令和5年度～令和6年度、限度額:8,822千円)</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童福祉推進のための庶務事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	2573	子育て支援事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	32,380	10,703	10,703			10,974
	(参考)前年度当初予算額				25,672	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※保護者の疾病その他の理由により、家庭での養育が困難となった児童を一時的に児童養護施設等で養育する。 子育て短期支援事業委託料:459千円</p> <p>※乳幼児とその親が気軽に集い、育児相談や交流ができる環境を整備する。 つどいのひろば事業委託料:18,932千円</p> <p>※病児・病後児を一時的に保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。令和4年度末で学研都市病院への病児病後児保育事業の委託が終了し、令和5年度から国民健康保険山城病院組合に事業委託を行う。 病児病後児保育事業委託料:7,048千円</p> <p>※子育てへの援助を受けたい方を、援助をしたい方が支援できる環境を整備する。 ファミリー・サポート・センター事業委託料:3,363千円</p>					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:10,703千円 子ども・子育て支援事業府交付金:10,703千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	子育て家庭の援助及び地域における支え合いの子育て機能の充実を図り、安心して子どもを産み育てる環境をつくり、地域全体で子育てを支援する基盤を形成する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3832	障害児通所サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	611,349	304,643	152,321			154,385
	(参考)前年度当初予算額				533,692	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	令和4年度所要見込額と前年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 ※障害児通所サービス費:609,287千円(前年度比:77,335千円増)					
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:304,643千円 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:152,321千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3833	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	111,425			49,800	50,125	11,500
	(参考)前年度当初予算額				31,598	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※相楽療育教室の屋上防水等修繕及び児童発達支援センター化に伴う改修工事を行う。 消耗品費のうち:279千円、通信運搬費のうち:1,560千円、検査手数料:84千円、工事監理委託料:4,134千円、工事請負費:76,678千円、施設用備品購入費:1,395千円					
主 な 特 定 財 源	相楽療育教室通園事業費負担金:31,277千円 障害児通所給付費負担金:11,847千円 相楽療育教室利用者負担金:1千円 地域福祉基金繰入金:7,000千円 児童福祉施設改修事業債:49,800千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	精神に障がいがある幼児の通園の場として、相楽療育教室を運営し、育成支援を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1117	保育所運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	669,022	180	18,360		18,028	632,454
	(参考)前年度当初予算額				596,920	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※感染症対策のための施設内消毒作業について、職員の負担軽減のため、シルバー人材センターに委託して行う。 感染症対策用務委託料:6,693千円</p> <p>※待機児童対策として受入児童数の増加や支援の必要な児童を受け入れるため、保育士の増員を行う。 パートタイム職員報酬:405,679千円、フルタイム職員給与:28,114千円</p> <p>※待機児童を出さないための対策とともに、令和5年4月から医療的ケア児の受入を行うため、派遣保育士・看護師を配置する。 派遣保育士委託料:43,128千円</p> <p>※保育所の食育活動の取り組みとして、衛生管理・感染症対策で重要とされる手洗い指導の一環として、スタンド型手洗いチェッカーを購入する。 保育所用備品購入費:51千円</p>					
主 な 特 定 財 源	<p>保育所保育料(現年度分):17,697千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:331千円 子ども・子育て支援事業 国庫交付金:180千円 保育対策総合支援事業費府補助金:15,504千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:2,676 千円 子ども・子育て支援事業府交付金:180千円</p>					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	子どもの安全確保と保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3842	施設型給付地域型保育給付事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,064,138	951,367	455,650			657,121
	(参考)前年度当初予算額				2,218,153	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※子ども・子育て支援制度に基づき認定こども園や小規模保育事業所、家庭的保育事業所、市外の民間保育所等に対し、施設型給付費及び地域型保育給付費、委託費を支払う。公道価格の上昇等を見込んだ上で、毎年の実績額を基に精査を行った。 2,023,167千円(前年度比:△158,695千円減)</p> <p>※幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設や預かり保育事業、一時預かり保育事業の利用者に対し、子育てのための施設給付費を支払う。 子育てのための施設等利用給付費:40,971千円(前年度比:4,680千円増)</p>					
主 な 特 定 財 源	<p>子どものための教育・保育給付費国庫負担金:930,882千円 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:20,485 千円 子どものための教育・保育給付費府負担金:440,057千円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:10,242 千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:5,351千円</p>					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所・認定こども園・保護者等への給付を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3843	特定教育・保育施設運営補助事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	233,622	21,732	64,774			147,116
	(参考)前年度当初予算額				180,919	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間保育所及び認定こども園の運営事業費に対する補助を行う。また、食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減として、市内保育施設に対し補助を行う。 【内訳】 愛光こども園:10,796千円、愛光みのりこども園:32,839千円、愛光兜台こども園:9,283千円、梅美台こども園:20,443千円、州見台さくら:26,378千円、木津さくらの森:28,705千円、なごみこども園:41,207千円、木津川台:20,787千円、藍咲学園:12,949千円、小規模保育事業:12,563千円、家庭的保育事業:13,222千円、企業主導型保育事業:600千円、広域入所委託分:150千円、物価高騰対策補助金:3,700千円 【参考:前年度比】 延長保育事業:△2,306千円減、一時預かり事業:△2,559千円減、障害児保育事業:34,776千円増、職員処遇改善補助事業:12,180千円増、特別事情事業(コロナ):400千円増、医療的ケア児保育支援事業:7,760千円皆増					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:21,732千円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金:820千円 子ども・子育て支援事業府交付金:21,732千円 保育対策総合支援事業費府補助金:42,222千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	子ども子育て支援事業の推進を目的に、民間保育所等へ補助を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,447			1,500		12,947
	(参考)前年度当初予算額				12,514	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※木津人権センターとの複合施設として整備することにより、相乗効果の創出と、より効率的な施設運営を目指す。 木津児童館解体工事設計業務委託料:1,673千円					
主 な 特 定 財 源	児童館改築事業債:1,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	木津児童館の継続した事業運営を行いつつ、木津人権センターとの複合施設として一体化を図ることにより、両施設機能の相乗効果を高め、効果的な活動や施設管理が期待できる。また、地域住民、世代間交流のより一層の促進や、地域全体で子どもたちを見守り、育てる活動ができる。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3844	児童遊園管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,253					2,253
	(参考)前年度当初予算額				1,534	
本年度予算額の 主な内訳	※令和4年度に実施した遊具点検結果をもとに、必要に応じて、遊具の修繕を実施する。 修繕料のうち:1,232千円					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	周辺地域の児童が安心して遊べるスペースを維持する。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援 【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	329,509	85,751	85,751		76,552	81,455
	(参考)前年度当初予算額				348,289	
本年度予算額の 主な内訳	※木津児童クラブを小学校東校舎へ移転させるため、最寄りとなる体育館外トイレを改修する。 児童クラブ改修工事費のうち:10,000千円 ※相楽台児童クラブを専用施設のほか、音楽室及び家庭科室にて実施するため、家庭科室へ空調設備を整備する。 児童クラブ改修工事費のうち:7,500千円 ※相楽台児童クラブ外階段の安全対策として転落防止板を設置する。 修繕料のうち:400千円 ※児童の増加が見込まれる城山台児童クラブで使用する座卓を追加購入する。 施設用備品購入費のうち:490千円					
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分):75,488千円 子ども・子育て支援施設整備国庫交付金:5,833千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:79,918千円 子ども・子育て支援施設整備府交付金:5,833千円 子ども・子育て支援事業府交付金:79,918千円 放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金:1,064千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供し、保護者が安定して就労等を行うことが出来る。					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1221	児童クラブ運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,735	440	440			7,855
	(参考)前年度当初予算額				40,907	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※相楽小学校の新職員室完成に伴い、回線を児童クラブまで延伸し、相楽児童クラブネットワーク環境の整備を行う。 ネットワーク環境整備業務委託料:1,320千円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:440千円 子ども・子育て支援事業府交付金:440千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童クラブの管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,135	5,529				7,606
	(参考)前年度当初予算額				10,992	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※令和3年に、全世代型の社会保障を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律(令和3年法律第66号)が 制定され、生活保護医療扶助においてオンライン資格確認が導入されることとなったため、令和5年度の本格実施に向け、 レセプト管理システム等の改修を行う。 電算システム等委託料:1,133千円、システム使用料:638千円					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:2,750千円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:2,779千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生活保護支給事業を公平・適正に執行する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	2774	生活保護費支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	861,700	646,275	11,873			203,552
	(参考)前年度当初予算額				860,100	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	過去2年間の扶助費別支出額と令和4年度上半期扶助費別支出額から傾向を分析し、令和5年度支出見込額を試算したところ、増額となった。 生活保護扶助費:861,700千円(前年度比:1,600千円増)					
主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫負担金:646,275千円 生活保護費府負担金:11,873千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3845	母子保健事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	72,229	5,588	105		3,500	63,036
	(参考)前年度当初予算額				130,982	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、マタニティ広場、産後ケア事業等、妊娠期から産前産後に係る支援を実施する。 ※早期発見し適切な支援に結び付けることで音声言語発達等への影響を抑えることができる新生児聴覚検査の費用について助成を行う。 新生児聴覚検査委託料:2,534千円、新生児聴覚検査助成費:221千円 ※災害発生直後に人工乳による栄養摂取が必要な乳児に配布する災害時用備蓄(液体)ミルクを購入する。 消耗品費のうち:186千円 ※令和5年4月1日以降に申請した令和4年度対象者へ妊婦特別給付金を給付する。 妊婦特別給付金:3,500千円(前年度比:△66,500千円減)					
主 な 特 定 財 源	母子保健衛生費国庫補助金:5,588千円 多胎妊婦健康診査支援事業費府補助金:105千円 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金:3,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	母子保健法に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、妊産婦及び乳幼児等の健康の保持増進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3848	乳幼児健診・発達相談事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,865					11,865
	(参考)前年度当初予算額				12,082	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	乳幼児の健やかな成長と発達を促し、疾病の早期発見、治療及び療育につなげ、虐待予防、育児支援のための相談、診察、計測等を行う。また、乳児前期(3～4か月)健康診査では、コロナ禍において、密集を避け、対象児と保護者に安心して健診を受けていただくため、個別検診を継続する。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	疾病や発達の遅れを早期に発見し、治療及び療育につなげる。また、虐待予防、育児支援のため相談を行い乳幼児の健やかな成長を促す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3894	出産・子育て応援交付金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間	令和4年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	77,126		66,372			10,754
	(参考)前年度当初予算額					
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、必要な支援に結びつける伴走型相談支援と、妊娠届出後に5万円、出産届出後に新生児1人につき5万円の経済的支援を一体的に実施する。 出産・子育て応援交付金:70,000千円					
主 な 特 定 財 源	出産・子育て応援府交付金:66,372千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、さまざまなニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	全ての妊婦・子育て世帯の負担を軽減し、安心して出産・子育てできるように支援することができる。					

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305	予防接種事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	393,168		247			392,921
	(参考)前年度当初予算額				423,656	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	乳幼児を対象としたヒブ、BCG、ポリオ・四種混合、麻しん風しん、水痘、児童生徒期の二種混合、ヒトパピローマ等の 予防接種を実施する。 ※インフルエンザや肺炎球菌ワクチンを接種する高齢者に補助を行う。また、子宮頸がんワクチン接種について、積極 的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した方(平成9年4月2日から平成19年4月1日までの間に生まれた女子)に対し て接種機会を確保するためにキャッチアップ接種を行う。 医薬材料費のうち:93,082千円(子宮頸がん分) 予防接種委託料のうち:22,042千円(子宮頸がん分)					
主 な 特 定 財 源	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金:114千円 京都府風しん予防接種助成事業補助金:133 千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3753	風しん対策追加措置事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間	令和元年度～令和6年度			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,266	1,460				2,806
	(参考)前年度当初予算額				8,491	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	風しんの感染拡大を防止するため、令和元年度から令和3年度の3年間、風しん抗体保有率の低い世代(昭和37年4 月2日～昭和54年4月1日生まれ)の男性に、抗体検査・予防接種を実施したが、全国的に受診率が低かったため、令 和6年度まで3年間延長し継続して事業を実施する。 医薬材料費:451千円、予防接種委託料:867千円、抗体検査委託料:2,870千円					
主 な 特 定 財 源	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金:1,460千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3802	新型コロナウイルスワクチン接種事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間	令和2年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	62,705	62,705				
	(参考)前年度当初予算額				580,987	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※新型コロナウイルスワクチン接種の実施期間は令和5年3月31日までとされているが、4月以降に生じる医療機関への接種委託料の支払い及び国保連合会への審査支払手数料の支払いを行う。 審査支払手数料:2,900千円、予防接種委託料:14,086千円</p> <p>※新型コロナウイルスワクチンを接種したことにより疾病や障害等の健康被害が生じた方へ予防接種健康被害給付金を給付する。 予防接種健康被害給付金:45,663千円</p>					
主 な 特 定 財 源	<p>新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金:14,086千円 予防接種健康被害救済費国庫負担金:45,663千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:2,956千円</p>					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を行い、市民への接種機会を設ける。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1385	環境衛生事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,624		70		3,329	7,225
	(参考)前年度当初予算額				8,257	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※地域の側溝清掃等で発生した汚泥・残土等一時置場への持続的な受入を行うため、一時置場からの搬出・処分費用を計上。 側溝汚泥運搬支援業務委託料のうち:1,908千円</p> <p>※重量の大きい家庭電化製品回収作業に用いるハンドリフターの購入。 機械器具購入費:75千円</p>					
主 な 特 定 財 源	<p>狂犬病予防注射手数料:1,171千円 畜犬登録手数料:913千円 海洋ごみ等発生抑制府補助金:70千円 雑草等除去事業費受託事業収入:1,245千円</p>					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	<p>環境衛生全般にかかる庶務。 また、市民や地域で取り組む公共施設の除草、道路側溝の清掃等を支援し、環境美化を推進する。</p>					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1417	環境保全事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,581				1,159	8,422
	(参考)前年度当初予算額				27,597	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※COOL CHOICE普及啓発事業として、環境イベントや小学4年生向け学習ハンドブックの配布など、地球温暖化対策に関する情報発信を行う。</p> <p>講師謝礼(エコフェスキづがわふろしき教室):40千円、消耗品費(ノベルティ):219千円、印刷製本費(チラシ、ハンドブック等):678千円、広報折込委託料:95千円、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料(エコフェスキづがわ省エネ相談コーナー・夏休み親子プログラム):400千円</p>					
主 な 特 定 財 源	過料:20千円 産業廃棄物処分場水質測定委託手数料:1,139千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市内に立地する民間企業からの公害発生を防止する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,078,716				19,276	1,059,440
	(参考)前年度当初予算額				1,081,406	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>家庭系ごみの収集運搬、処分などの経費。</p> <p>※可燃ごみ収集運搬委託料:318,769千円(前年度比:5,051千円増)、不燃ごみ等収集運搬委託料:239,163千円(前年度比:14,988千円増)、不燃ごみ等中間処理委託料:185,297千円(前年度比:6,057千円増)</p> <p>※木津川市精華町環境施設組合負担金:330,831千円(前年度比:△28,804千円減)</p>					
主 な 特 定 財 源	特別ごみ収集手数料:1,096千円 犬・猫死体引取手数料:590千円 不燃物特別処理手数料:330千円 廃棄物処理引取金:17,260千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3751	循環型社会推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	31,770				31,770	
	(参考)前年度当初予算額				29,309	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	家庭系可燃ごみ有料指定袋制による手数料収入を積み立てた循環型社会推進基金を活用し、監視カメラの設置による不法投棄への対策、市民提案型ごみ減量活動等補助金の交付などをはじめ、市内里山から調達した竹チップコンポストを用いた生ごみの減量、落ち葉の堆肥化資材の試験的導入など、更なるごみの減量・リサイクルを促進する。 環境啓発パンフレット作成委託料:120千円、学校での学習用中間処理施設映像撮影業務委託料:380千円、ごみ問題に関する図書購入費:1,900千円					
主 な 特 定 財 源	循環型社会推進基金繰入金:31,770千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1501	し尿処理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	105,596				29,768	75,828
	(参考)前年度当初予算額				110,700	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	相楽広域行政組合へのし尿処理にかかる分担金及び負担金 し尿処理分担金:78,153千円、し尿処理特例分:33千円、し尿処理手数料負担金:26,560千円 ※大谷処理場への搬入量が減少したことによるし尿処理分担金(令和4年度予算額:80,729千円、前年度比:△2,576千円減)及びし尿処理手数料負担金(令和4年度予算額:28,995千円、前年度比:△2,435千円減)の減					
主 な 特 定 財 源	し尿処理手数料:29,756千円 し尿処理手数料清算金:12千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1517	農業委員会活動事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	12,249			2,383		9,866
				(参考)前年度当初予算額		8,562
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※農業経営基盤強化促進法等の改正により、人・農地プラン(地域計画)の策定や担い手確保等において、農業委員及び農地利用最適化推進委員の業務・責任はより重大となっていることから、木津川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の改正に伴い改正後の報酬の額により各委員に報酬を支払う。また、会長を補佐する副会長を2人体制とすることで、農業委員会業務の円滑化を図る。 農業委員会委員報酬:4,691千円、農業委員会農地利用最適化推進委員報酬:4,180千円</p> <p>※担い手確保や持続可能な農村づくりにおいて全国で女性農業委員・農地利用最適化推進委員が活躍しており、また、令和5年度は全国の農業委員会の約7割が改選を迎えることから、女性委員研修交流会等、意見・情報交換や事例研修の機会を活かすことで、本市の農業委員会活動につなげる。 普通旅費:108千円、研修参加負担金:60千円</p>					
主 な 特 定 財 源	農地利用最適化交付金:1,596千円 機構集積支援事業費府補助金:787千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農業の有効利用と担い手の育成、農地の利用集積の促進、耕作放棄地の解消、計画的な土地利用の推進、優良農地の確保を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3807	農業総務事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,626					20 1,606
				(参考)前年度当初予算額		1,584
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※スクミンゴガイ(ジャンボタニシ)による農作物被害が拡大しており、暖冬等により今後も更なる被害拡大が懸念される。被害抑制のため、防除剤の購入にかかる補助(1,000円/一袋)を実施する。 病虫害等対策事業補助金:358千円</p>					
主 な 特 定 財 源	農地証明手数料:20千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農業関係団体の事業を支援し、農業振興の活性化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	地元農家実行組合が主体となり、定期的に農家が共同で防除作業を実施する。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1573	茶業振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,461			1,620		335 506
				(参考)前年度当初予算額		512
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※消費者ニーズの高い売れる茶への転換による茶の産地化を進めるため、茶の新改植に必要な伐根整地や苗、肥料等に対し、府4/10、市1/10を補助する。 農業振興対策事業補助金:2,025千円					
主 な 特 定 財 源	茶業振興対策事業費府補助金:1,620千円 小谷茶生産組合貸付収入:335千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	茶業経営の安定と茶の品質向上					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	茶産業技術の向上と茶の魅力発信により、茶業振興を図る。					

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	17,702			17,163		539
				(参考)前年度当初予算額		11,144
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※農作業の省力化・効率化により、担い手の集約・集積を進めるため、生産施設や農業機械等の整備を行う認定農業者等に対して補助金を交付する(地域農業担い手支援事業費補助金のうち:200千円)。また、生産・流通改善条件整備事業として、JA京都やましろ山城支店野菜部会による保冷库1棟整備に対し補助を行う(地域農業担い手支援事業費補助金のうち:495千円)。 ※市内商業施設での特産品の販売等による地産地消の推進、イベント出展やフェアの開催によるブランド力の強化及びそれらを通じた地域の振興のため、木津川市農で頑張る協議会に対し、補助金を交付する。 木津川市農で頑張る協議会補助金:240千円 ※地域農業の担い手としての継続的、安定的な農業経営に向け、経営開始直後の新規就農者に対し、補助金を交付する。 農業次世代人材投資事業補助金:15,750千円					
主 な 特 定 財 源	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金:7千円 経営所得安定対策交付金:1,010千円 新規就農確保事業費府補助金:15,750千円 京野菜等生産加速化事業費府補助金:396千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市 民 参 加 の 状 況	木津川市農で頑張る協議会が実施する事業に、市内の農業者・事業者の参加を予定					
将 来 に わ た る 効 果 等	生産者と実需者のニーズとシーズのマッチングを図り、市場の開拓、市内農業にかかる発信力の強化を目指す。					

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	64,947				16,800	38,000 10,147
	(参考)前年度当初予算額				10,255	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※令和5年度末に木津用水における水利権を更新するための資料等を作成する。 測量・設計委託料:5,000千円</p> <p>※木津揚水機場において、受変電設備等の老朽化が進行してきており、早急に予防保全の整備を行う必要があるため、令和5～7年度にかけて、団体営木津用水Ⅱ地区事業として、木津土地改良区が整備工事を行う。 令和5年度事業費144,000千円に対する負担金(負担率35%)、事務費(事業費に対する負担率6%)及び工事雑費として、事業主体である木津土地改良区に対して支出する。団体営木津用水Ⅱ地区事業負担金:59,885千円</p>					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:20,000千円 土地改良事業基金繰入金:17,000千円 京土連会員支援事業交付金:1,000千円 農業基盤整備事業債:16,800千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農業基盤づくりのため、かんがい排水施設の整備を行い施設の長寿命化や水管理・維持管理の省力化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1613	土地改良事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	48,909			12,100	12,100	24,709
	(参考)前年度当初予算額				41,524	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※西ノロ川暗渠箇所農業用排水管の地上権設定更新費用。 土地賃借料:150千円</p> <p>※農道橋の点検結果により、農山漁村地域整備交付金事業として車谷1号橋と車谷2号橋の補修工事を行う。 橋りょう補修工事費:26,000千円</p> <p>※瓶原大井手水路は、老朽化により安定した水量の供給が確保できないため、補修整備を行い維持管理負担軽減を図ることを目的に、瓶原土地改良区が団体営瓶原大井手地区事業を実施する。 令和5年度事業費25,000千円に対する負担金(負担率15%)、事務費(事業費に対する負担率6%)として、事業主体である瓶原土地改良区に対して支出する。団体営瓶原大井手地区事業負担金:5,250千円</p> <p>※山城町土地改良区が実施する千両岩揚水機の更新事業にかかる土地改良施設維持管理適正化事業補助金:1,998千円 令和5年度事業費12,000千円に対する負担金(負担率15%)及び工事雑費(事業費の5.5%)の30%を山城町土地改良区へ補助する。</p>					
主 な 特 定 財 源	農山漁村地域整備府交付金:12,100千円 農業基盤整備事業債:8,900千円 過疎対策事業債:3,200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農地の生産性を高めるため、土地改良施設の改修等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2778	多面的機能支払交付金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	44,691		33,558			11,133
	(参考)前年度当初予算額				41,834	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	農地、農業用水等の保全・管理のための地域の共同活動により行われる取組への交付金 令和5年度から木津地域広域協定運営委員会に梅谷地区が参加し、活動面積が増となる。					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:33,558千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	集落の共同活動や環境保全活動による地域資源の保全をととして、地域農業の発展や地域の振興を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	22,557		10,000	2,400	4,700	5,457
	(参考)前年度当初予算額				20,305	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※防災重点農業用ため池である兎並地区の小坊院池の廃池工事にかかる実施設計を行う。 測量・設計委託料:10,500千円 ※京都府が実施する防災重点農業用ため池である梅谷古池の改修事業に対する負担金。令和5年度はため池堤体工 事を実施する。令和5年度事業費50,000千円に対する負担金(負担率11%)。 府営農村地域防災減災事業負担金:5,500千円					
主 な 特 定 財 源	農村地域防災減災事業費負担金:2,750千円 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:10,000千円 京土連 会員支援事業交付金:1,950千円 農業基盤整備事業債:2,400千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	ため池の維持管理を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653	林業振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,294		1,379		1,800	12,115
	(参考)前年度当初予算額				13,957	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※山城町森林公園で使用する上水は、上流の溪流(治山ダム)から取水し、公園内でろ過処理後に使用しており、経年に伴うろ過剤・水処理施設の劣化部品の交換やろ過機点検整備を実施する。修繕料:1,238千円</p> <p>※林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図る森林経営管理制度に基づく取り組みとして、森林環境譲与税を活用し、加茂町瓶原地域の森林所有者に対して意向調査を行い、現地調査・周囲測量(8ha)を行う。また、令和4年度の意向調査や現地調査・測量の成果をもとに、山城町棚倉地域(7ha)において間伐による森林整備を行う。森林調査委託料:7,603千円、森林整備業務委託料:3,247千円</p> <p>※森林の持つ多くの機能を守り育て、次代に引き継ぐため、「京都府豊かな森を育てる府民税市町村交付金」を活用し、加茂町当尾地域の観光散策道等の枯損木を含む樹木や放置竹林を整備し安全性を確保することで観光誘客につなげることを目的に、現地の測量や整備計画の作成を行う。また、間伐等の森林整備や放置竹林整備活動を行う森林ボランティア団体(3団体)に対し、補助金を交付する。観光誘客促進事業委託料:1,892千円、森林ボランティア活動補助金のうち:330千円</p>					
主 な 特 定 財 源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:1,379千円 森林公園管理費受入金:700千円 ふるさと応援基金繰入金:1,100千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	施設を適正に管理し、利用者の安全を確保する。					

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3854	企業立地促進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	90,868					90,868
	(参考)前年度当初予算額				103,982	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※企業立地促進条例に基づく助成金(雇用創出2社:5,500千円、操業支援9社:80,948千円):86,448千円 (前年度は、事業場設置2社:3,600千円、操業支援10社:95,945千円)</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学研都市推進の一翼を担う市内の産業用地へ、優良な研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	43,516	3,400				40,116
	(参考)前年度当初予算額				42,727	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※市内商工業の活性化を図るための商工会への補助金:26,500千円 ※地域まつり開催補助(3地域):3,000千円 ※プレミアム商品券発行補助:1,500千円 ※市内産業の発展を確保するため、競争力の強化や販路の拡大に取り組む事業者に対する補助:6,800千円 ※中小企業融資制度利子補給事業補助金(66件):1,405千円 ※中小企業融資制度保証料補給事業補助金(44件):3,594千円					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:3,400千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	45,810	7,401			200	38,209
	(参考)前年度当初予算額				42,464	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※観光協会への業務委託料(観光振興・情報発信・観光誘客事業に関する委託料:21,398千円、木津川アート関係: 9,444千円、当尾地域石仏の道危険木除去業務委託:220千円) ※お茶の京都DMO協議会負担金:6,298千円 ※山背古道推進協議会負担金:500千円 ※国立博物館観光PRブース設置委託料:3,000千円(浄瑠璃寺九体阿弥陀修理完成を記念して開催される東京・奈良 国立博物館特別展において、PRブースを設置する。) ※ふるさと納税受付にかかる業務委託料:9千円					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:7,401千円 ふるさと応援基金繰入金:200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	歴史的文化的遺産等の活用をはじめとした、魅力づくりを行うため、多様な主体との連携を進め観光振興を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3385	木津川市市民まつり開催事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	12,420				6,000	6,420
	(参考)前年度当初予算額				13,182	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	市民まつりの開催は、天候不順等の場合、翌日に順延するとともに、警備の強化及び単価上昇、密集を避けるためサテライト会場の設置及び運営方法を見直し、安心・安全に観覧できるよう取り組む。 木津川市市民まつり補助金:12,420千円					
主 な 特 定 財 源	ふるさと寄付金:500千円 ふるさと応援基金繰入金:5,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市民や市民団体が中心となり、楽しんで憩えるイベントづくりを実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3590	地域活性化協働事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,558	600			4,000	958
	(参考)前年度当初予算額				1,474	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※当尾の郷会館CREATION PROJECT交流事業 観光振興事業委託料のうち:1,200千円 ※市内農産物を活用した新たな商品開発事業 観光振興事業委託料のうち:4,000千円					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:600千円 企業版ふるさと寄附金:4,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	新たな地域の魅力を創出し、市民の交流と絆を深める取組をすすめ、それぞれの地域の活性化及び中山間部での市民協働モデルの構築を目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714	用地事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,141				25	7,116
	(参考)前年度当初予算額				13,172	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※現在、紙媒体で閲覧に供している道路台帳を電子データで閲覧するためのデータ整備、システム導入及び窓口閲覧 用端末の導入に新たに取り組む。 道路台帳閲覧システム導入委託料:4,311千円					
主 な 特 定 財 源	境界確定奥書証明手数料:24千円 道路巾員等証明手数料:1千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	道路台帳の整備、法定外公共物の売払い事務等を適切に行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3855	地籍調査事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	38,505		28,538			9,967
	(参考)前年度当初予算額				33,328	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※城陽井手木津川バイパス地籍調査関連事業費:38,051千円 国道24号城陽井手木津川バイパスの整備に向けた地籍調査として、山城町内において平尾・神童子地区の後期工 程及び椿井・上粕地区の前期工程を実施する。 パートタイム職員報酬:1,738千円、パートタイム職員手当:348千円、共済費:394千円、地籍調査事業推進委員謝礼: 624千円、パートタイム職員通勤費用弁償:24千円、普通旅費:11千円、消耗品費のうち:70千円、通信運搬費:106千 円、災害補償保険料:30千円、地籍調査業務委託料:34,340千円、有料道路通行料:50千円、自動車借上料:316千円					
主 な 特 定 財 源	地籍調査事業費府補助金:28,538千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地籍調査による成果を維持管理し、公共工事や民間の事業に役立てる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 建設課		まちづくり事業推進室			
事 業	3881	城陽井手木津川バイパス関連事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	令和4年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,448					7,448
	(参考)前年度当初予算額				20,100	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	城陽井手木津川バイパス沿線のまちづくり構想のうち、「にぎわい拠点」整備の機運醸成に向けた地元事業者を中心としたプラットフォームの立ち上げ、運営を行う。 にぎわい拠点整備検討業務委託料:7,348千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	住民の命を守る防災道路としての城陽井手木津川バイパスの整備を促進するとともに事業進捗に合わせて、都市計画マスタープランにおいて位置付けたバイパス沿線のまちづくり構想を具体化するための調査検討等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	城陽井手木津川バイパス沿線の防災力の向上や地域の活性化に寄与する。					

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1745	道路橋りょう事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,838					3,838
	(参考)前年度当初予算額				3,453	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※設計支援ソフト(CADシステム)の導入により、設計業務の円滑化を図る。 10台分の年間ライセンス料としてシステム使用料:1,210千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	道路橋りょう全般に関する庶務等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	214,351	4,860		19,200		190,291
	(参考)前年度当初予算額				203,539	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※市道木797号相楽台歩16号線の道路照明灯引込柱の地際が腐食し、倒れる恐れがあるため移設する。また、市道山287上狛・椿井線において、地際腐食のため令和4年度に撤去した道路照明灯を新設する。 修繕料のうち:3,031千円</p> <p>※設置から30年経過し、点検で異常がでている排水ポンプ(上狛四丁町横断地下道)を更新する。 修繕料のうち:220千円</p> <p>※街路樹の根が原因となる暗渠管(下水、雨水管)の詰まりを清掃する。 清掃委託料のうち:611千円</p> <p>※舗装修繕 市道木181号北之庄菅井線:交付金補助対象路線(L=180m) 道路補修工事費のうち:11,437千円 市道加3008号線:地元要望及び路面性状調査の判定により施工する(L=500mのうち200m)。道路補修工事費のうち:9,523千円 市道山60号東古川・神童子線:令和4年度に続き施工する。道路補修工事費のうち:6,438千円</p>					
主 な 特 定 財 源	道路維持管理事業費国庫補助金:4,860千円 道路新設改良事業債:19,200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773	道路新設改良事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	60,972	1,200		41,700		18,072
	(参考)前年度当初予算額				56,786	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※木津中心市街地地区の都市再生整備計画の事業実施効果資料及び内水ハザードマップ等の作成を行う。 設計委託料:7,164千円</p> <p>※令和5年度から城山台地域の一部の中学校区が木津南中学校となり、通学路となる市道木337号木津南北線の安全対策のための歩道拡幅に向けた測量設計と用地取得を行うとともに、ガードパイプの設置を行う。 土地鑑定委託料:685千円、測量・設計委託料:5,000千円、道路改良工事費のうち:24,700千円、道路用地購入費:1,305千円</p> <p>※転落防止対策を実施(木津地域1箇所(転落防止柵)、加茂地域2箇所(ガードレール)) 道路改良工事費のうち:16,500千円</p>					
主 な 特 定 財 源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:1,200千円 道路新設改良事業債:31,000千円 過疎対策事業債:10,700千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	木津中心市街地の防災・治水の対策及び市内道路の安全対策、道路改良等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	184,518	77,922		57,300	40,000	9,296
	(参考)前年度当初予算額				186,859	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	近鉄木津川台駅の2階からJR片町線と府道八幡木津線を上空で横断し、西側の駐輪場まで歩行者専用道路の設置を行う。 JR軌道を跨ぐ歩道橋架設において支障となるJR軌道の電気設備を移転させる。工事委託料:55,000千円 次年度工事にかかる設計審査、積算補助及び技術支援を委託。測量設計委託料:10,000千円 橋梁上部工の制作。工事請負費:116,000千円 地権者10筆、4,794㎡の工事用地賃借料:3,204千円					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:77,922千円 公共施設等整備基金繰入金:40,000千円 道路新設改良事業債: 57,300千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	豪雨になると、藤木川が氾濫し歩行者の通行ができなくなるため、立体横断歩行施設を設置することによって歩行者の安全を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	64,275	29,884		17,900		16,491
	(参考)前年度当初予算額				106,509	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※橋梁の維持管理支援システムで、橋梁(全349橋)の基本情報や定期点検の結果をデータベースで一括管理し、事務の効率化を図るため、橋梁マネジメントサポートシステムを導入。 クラウドサービス使用料:330千円 ※道路橋の定期点検を行う。令和5年度の点検橋梁数は31橋を予定。 橋りょう点検修繕調査委託料:13,096千円 ※1032号線1号橋(例幣)、2-8号線3号橋(北)、大谷2号橋(上狛)の補修工事、志天北南橋(綺田)の架替工事を施工する。 橋りょう補修更新工事費:50,849千円					
主 な 特 定 財 源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:29,884千円 橋りょう改修事業債:14,800千円 過疎対策事業債:3,100千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検・補修を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	27,268			13,400		13,868
	(参考)前年度当初予算額				6,049	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※準用河川井関川改修工事の完了に伴い、河川管理施設を管理課に、農業施設を土地改良区に引き渡しを行う。 印刷製本費(引渡図書・占用申請書印刷):22千円 調査・点検委託料(引渡物件(ゴム堰)点検費用):1,138千円 河川維持工事費(井関川浚渫工事):13,424千円 補償金(井関川ゴム堰等農業施設引渡補償費):12,684千円</p>					
主 な 特 定 財 源	緊急浚渫推進事業債:13,400千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3738	小川内水対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	471,520	13,200		425,800	30,000	2,520
	(参考)前年度当初予算額				1,312,168	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>平成25年及び平成29年の台風により大規模な浸水被害が発生したことから、小川流域の排水ポンプを増設し、内水浸水被害の軽減を図る。木津合同樋門に排水ポンプの増設、内垣外地内に排水ポンプ施設の新設を行う。 【小川内水対策】 ※小川排水ポンプ場整備工事(造成工事、ポンプ施設整備)。施設等整備工事費のうち:408,012千円 ※測量・設計委託料(関係機関協議資料作成等):7,723千円 【内垣外内水対策】 ※内垣外内水排除施設整備工事(排水ポンプ施設整備)。施設等整備工事費のうち:40,000千円 ※工事支障物件の移転。移転補償料:5,000千円</p>					
主 な 特 定 財 源	都市再生整備計画事業費国庫補助金:13,200千円 公共施設等整備基金繰入金:30,000千円 都市再生整備事業債:17,800千円 内水対策事業債:408,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小川流域の冠水対策として、市民の安全確保を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課			まちづくり事業推進室		
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,900			2,500		8,400
	(参考)前年度当初予算額				5,000	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	急傾斜地崩壊危険個所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るため、京都府施行の土砂崩壊防止工事に 対する負担金を支払う。 【加茂町大野地区】 事業費100,000千円に対する急傾斜地崩壊対策事業費負担金(負担率5%):5,000千円 【鹿背山地区】 事業費59,000千円に対する急傾斜地崩壊対策事業費負担金(負担率10%):5,900千円					
主 な 特 定 財 源	過疎対策事業債:2,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,207				15,286	1,921
	(参考)前年度当初予算額				11,425	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※除草工事費(所有地除草工事:年2回):5,804千円 ※有識者等で構成する地域連携保全活動協議会が主体となつて行う地域連携保全活動計画の策定にかかる負担金。 地域連携保全活動計画策定負担金:3,021千円 ※生物多様性木津川市地域連携保全活動計画に基づく再生・保全の推進と同計画の進行管理を行う木津川市地域連 携保全活動応援団の運営支援。地域連携保全活動応援団補助金:2,500千円(うち環境整備費・資材費等にかかる企 業寄付金の皆減により1,200千円上乗せ)					
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:1,600千円 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金:13,686千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき木津北地区の生物多様性を保全し生態系サービスを持続 的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	地域連携保全活動応援団をプラットフォームとして、市民等との協働によって木津北地区の生物多様性を保全し、里地 里山環境の維持再生を行う。					
将 来 に わ た る 効 果 等	学研都市のクラスターの中で唯一残った自然を将来に引継ぐとともに、地域づくり及び地域振興の資源としての利活 用が図れる。					

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	585,343					585,343
	(参考)前年度当初予算額				730,650	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	公共下水道事業の整備や普及促進を目的とし、その経費の一部を公共下水道事業会計に対して負担する。 【公共下水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金(基準内繰入):306,252千円 繰入基準に基づく企業債償還利息や維持管理費等に充当 ・補助金(基準外繰入):123,213千円 減価償却費等に充当 資本的収入分 ・出資金(基準内繰入):47,440千円 繰入基準に基づく企業債償還金に充当 ・補助金(基準外繰入):108,438千円 建設改良事業等に充当					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公共下水道事業会計への負担金					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1877	公園維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②環境美化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	198,549					198,549
	(参考)前年度当初予算額				209,482	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※令和4年度の施設点検結果により、21か所の都市公園において修繕緊急度の高い遊具等の公園施設の修繕を実施する。 修繕料のうち6,694千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	安全で快適に利用できるよう都市公園を管理する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	158,491	17,857		81,200	36,315	23,119
	(参考)前年度当初予算額				85,709	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※入居者募集に伴う空家修繕料(4戸) 修繕料のうち:4,476千円 ※用途廃止住宅の解体工事費(中之島団地1戸、尻枝団地1戸解体):5,827千円 ※市営住宅清水団地の建替え工事(1棟2戸):111,252千円 検査手数料:61千円、建築確認申請手数料:133千円、設計委託料(令和6年度建替予定分の建築確認申請等委託):2,834千円、工事監理委託料:4,459千円、市営住宅改築工事費:103,476千円、移転補償料:289千円 ※下川原団地電気温水器の老朽化に伴う機器の更新工事(27戸)。市営住宅改修工事:19,941千円					
主 な 特 定 財 源	市営住宅使用料(現年度分):16,265千円 住宅駐車場証明書発行手数料:1千円 公営住宅等ストック総合改善事業 国庫補助金:17,857千円 公共施設等整備基金繰入金:20,000千円 市営住宅光アクセス装置電気代:49千円 市営 住宅改築事業債:81,200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画をもとに事業に取り組む。市営住宅の長寿命化が図れ、入居者の安心、安全の確保に繋がる。					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,207,579				100,000	1,107,579
	(参考)前年度当初予算額				1,197,825	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	相楽中部消防組合への負担金事業 うち、令和5年度新庁舎建設等にかかる負担金:124,052千円 【内訳】 造成・斜面安定化対策工事費:34,121千円 同工事施工監理委託料:878千円 建設工事費:89,053千円					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金 : 100,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	26,433				8,600	17,833
	(参考)前年度当初予算額					90,139
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※老化により表面が剥落し鉄筋が露出した加茂高田詰所の底にかかる修繕工事。 修繕料のうち:158千円</p> <p>※小型動力ポンプ付積載車1台の更新。 消防用備品購入費のうち:8,621千円、諸経費:36千円</p> <p>※個人所有の土地に設置している加茂地域の防火水槽3か所について、所有者からの要望に基づき撤去する。 撤去工事費:5,293千円</p>					
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:8,600千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	22,568					5,000 17,568
	(参考)前年度当初予算額					26,556
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※地区タイムライン策定後の周知用チラシ印刷製本費:308千円</p> <p>※消費期限切れに伴う備蓄食糧廃棄処分委託料:141千円</p> <p>※物資(食糧)確保計画に伴う避難所用資機材で、備蓄目標に達していない物資(インスタントトイレ、おむつ、生理用品)の計画的な購入に着手する。消耗品費のうち:225千円</p> <p>※ハザードマップ更新に伴うデータ更新委託料:770千円</p>					
主 な 特 定 財 源	防災・減災費用保険受入金:5,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	災害時に備え、対策を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	自主防災組織の育成に努める。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	33,813			15,800		18,013
	(参考)前年度当初予算額				14,229	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※防災行政無線のうち、平成26年度に整備した操作卓、J-ALERT自動起動機のOS更新及び長周期地震動階級バージョンアップ、電話応答装置の更新を行う。 防災行政無線更新委託料:21,197千円</p> <p>※防災情報メールの自動連携機能により、気象警報や国民保護情報等のJアラートからの緊急情報を木津川市公式LINEアカウントからプッシュ配信する。 通信運搬費のうち:132千円</p>					
主 な 特 定 財 源	防災行政無線整備事業債:15,800千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	防災情報・避難情報発信の多重化を推進し、地域住民に対し迅速かつ正確に情報を伝達する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2005	就学時健康診断事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,444					3,444
	(参考)前年度当初予算額				2,671	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※会場設営にかかる市教委及び学校現場の負担軽減のため、一部地域の就学時健康診断を一会場に集約する。 会場設営委託料:580千円、学校備品購入費(視力検査器):112千円</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校入学予定児の健康状態を把握し、保健上必要な助言等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017	安全対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,576		723			10,853
	(参考)前年度当初予算額				9,974	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※通学路の安全対策として、市道上狛樺井線において劣化している道路上の通学路表示を更新する。 通学路安全対策工事費:418千円</p> <p>※安全性を高めるため、経年劣化の進んでいる加茂小学校・恭仁小学校・南加茂台小学校での防犯カメラを更新する。 警備機器借上料のうち1,073千円</p>					
主 な 特 定 財 源	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金:723千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	登下校時及び在校時における児童・生徒の安全確保を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	登下校時の見守りボランティアとして多くの市民の方々に協力いただいている。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,000				1,000	1,000
	(参考)前年度当初予算額				1,000	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>中央教育審議会答申「令和の日本型教育」に掲げられている“個別最適な学び”、“協働的な学び”の実現に向け、大学等研究機関や先進校との連携強化を図るなど、各校の特色を活かした教育活動の充実を図る。 特色のある学校づくり推進事業負担金:2,000千円</p>					
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:1,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	スポーツや文化・芸術等の活動を通して独自の特色を活かし、子どもたちの体力向上や豊かな人間性を育成する学校活動を支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3532	教育振興基本計画策定事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和4年度～令和5年度			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	312					312
	(参考)前年度当初予算額					
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	教育振興のための施策に関する基本計画である木津川市教育振興基本計画について、令和6年度から10年間を計画期間とする第2次木津川市教育振興基本計画を策定する。 教育振興基本計画策定委員会委員報酬(会長1人、委員9人):285千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	教育振興基本計画を策定する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	344,660					344,660
	(参考)前年度当初予算額					349,185
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※タブレットの持ち帰りが進む中、自宅での充電忘れの端末を学校で充電するため充電器を購入する。 消耗品費:1,832千円 ※児童生徒一人一台端末をはじめとしたGIGAスクール・授業支援・校務関係のICT機器の修繕料:13,000千円 ※相楽小学校北校舎の改築に伴うアクセスポイント・充電保管庫等移設にかかる委託料。 ネットワーク環境整備業務委託料:1,430千円 ※中学校での教員によるテスト採点業務の軽減を図るため自動採点システムを導入する。 ライセンス使用料のうち495千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	国のGIGAスクール構想を受けて、一人一台の学習用端末の利用を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,042,096	153,683	3,684	491,300	202,229	191,200
	(参考)前年度当初予算額				2,547,695	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※木津小学校校舎改築事業の最終年度として、北校舎解体工事(校舎改築工事費のうち:106,182千円)、外構整備工事(校舎改築工事費のうち:76,891千円)を行う。</p> <p>※相楽小学校校舎改築・長寿命化改修等事業の最終年度として、北校舎の新校舎建築工事(令和4～5年度債務負担行為)(校舎改築工事費のうち:545,622千円)及び空調移設工事(校舎等改修工事費のうち:37,400千円)を行う。</p> <p>※1学級増加見込みにより、相楽台小学校において空調機設置工事(校舎等改修工事費のうち:3,773千円)を行う。</p> <p>※高の原小学校多目的ホール床(カーペット)改修を行う。校舎等改修工事費のうち:4,050千円</p>					
主 な 特 定 財 源	<p>小学校施設使用料:2,229千円 公立学校施設整備費国庫負担金:33,737千円 学校施設環境改善交付金:119,946千円 豊かな森を育てる府民税市町村交付金:3,684千円 公共施設等整備基金繰入金:200,000千円 小学校校舎改築事業債:491,300千円</p>					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3860	小学校管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	203,974					203,974
	(参考)前年度当初予算額				195,777	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※学校経営、学力向上、いじめ生徒指導の各観点から専門的な知見を得て、校内指導体制を強化するため3人の大学教授を顧問として委嘱し、年間を通じて学校における現状分析や教職員向けの研修会等を実施する。 アドバイザー謝礼:750千円、費用弁償:30千円</p> <p>※城山台小学校特別支援学級増加に伴う教室変更のためのパーテーション移設。 事務機器移転業務委託料:165千円</p> <p>※梅美台小学校グラウンド法面部の土砂流出を防止するため、土止め壁を設置。 グラウンド整備工事費:369千円</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	30,096					30,096
	(参考)前年度当初予算額				17,828	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>前年度まで中学校管理事業費に計上していた予算のうち、契約を一括して行っている委託契約等について、事務効率化の観点から学校管理事業費に集約したことによる増額。</p> <p>【学校管理事業費に集約した予算科目】 ウイルス対策ソフト保守委託料、電気設備保守点検委託料、エレベーター保守点検委託料、プール保守点検委託料、貯受水槽保守点検委託料、機械警備委託料、印刷機リース料、コピー機リース料、電話機リース料</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	中学校の管理運営に関する庶務等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3782	部活動指導員配置事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,121			6,720		3,401
	(参考)前年度当初予算額				1,367	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>中学校部活動の地域移行に伴い、顧問の教諭等と連携・協力しながら技術的な指導や引率を行う部活動指導員の報酬等。部活動指導員30人分を計上(前年度比26人分増)</p>					
主 な 特 定 財 源	教育支援体制整備事業費府補助金:6,720千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	平成29年度の学校教育基本法の一部改正により、「部活動指導員」の設置が可能となったことから、部活動指導員の設置を行い、教職員の負担軽減を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3862	中学校管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	103,625					103,625
	(参考)前年度当初予算額				101,687	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※自動採点システム導入に伴い必要となるプリンターインク代及び用紙代。 消耗品費のうち1,123千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	中学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,681					14,681
	(参考)前年度当初予算額				21,574	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※令和5年度から城山台地域の9丁目から13丁目の新中学1年生について、木津南中学校へ通学区域を変更することに伴い、部活動で梅美台小学校・州見台小学校の体育館、加茂山の家のテニスコートを使用するため、城山台小学校のバス有効活用を行う。 バス運行業務委託料のうち2,423千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学校教育の充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3863	中学校教育振興事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	32,940				1,600	31,340
	(参考)前年度当初予算額				32,080	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※経年劣化が著しい山城中学校吹奏楽部楽器(ホルン、ユーフォニアム、ティンパニー(1セット4種類))を購入する。 教材用備品購入費のうち3,383千円					
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:1,600千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域や学校の実態を十分配慮した教育目標を設定し、家庭や地域から信頼される学校づくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	85,146	3,538	3,186		2,547	75,875
	(参考)前年度当初予算額				81,337	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※感染症対策のための施設内消毒作業について、職員の負担軽減のため、シルバー人材センターに委託して行う。 感染症対策用務委託料:937千円 ※日本語の理解が難しい外国籍の児童・保護者と円滑にコミュニケーションを図るため翻訳機を購入する。 幼稚園用備品購入費:99千円 ※令和5年度国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会の京都エリアの事務局(代表)となるため、会議や大会出張旅費 等必要経費を計上する。 普通旅費:107千円、研修参加負担金:13千円					
主 な 特 定 財 源	預かり保育事業保護者負担金:2,547千円 子どものための教育・保育給付費国庫負担金:2,430千円 子ども・子育て 支援事業国庫交付金:1,108千円 子どものための教育・保育給付費府負担金:2,078千円 子ども・子育て支援事業府 交付金:1,108千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	幼稚園教諭(会計年度任用職員)等の雇用、幼稚園運営全般に関する庶務を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2229	幼稚園バス運行事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	27,355				4,852	22,503
	(参考)前年度当初予算額				26,559	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※園児の置き去り事故防止のため、幼稚園通園バスの安全装置設置等の改修を行う。 修繕料:1,000千円(4台分)					
主 な 特 定 財 源	幼稚園通園バス使用料(現年度分):4,852千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	遠隔地に居住する幼稚園児が安全に通園できるよう支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	2249	私立幼稚園利用給付事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	182,784	90,018	45,027			47,739
	(参考)前年度当初予算額				182,358	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減として、私立幼稚園に対し補助を行う。 就園諸費補助金のうち:300千円(物価高騰対策補助金)					
主 な 特 定 財 源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:88,938千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:1,080千円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:43,947千円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,080千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減、私立幼稚園の教材費の負担軽減を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2261	社会教育事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,447				2,000	17,447
	(参考)前年度当初予算額				18,266	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※令和6年度から10年間を計画期間とする第2次生涯学習推進計画の策定を進める。 委員報酬:390千円、生涯学習推進計画冊子印刷製本費:374千円					
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:2,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	社会教育全般に関する庶務、社会教育団体への支援等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況	策定委員への登用、パブリックコメントの実施					
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3864	二十歳のつどい事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,120					1,120
	(参考)前年度当初予算額				1,156	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	「成人式」から「二十歳のつどい」へ名称変更。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	二十歳の門出を祝福し、社会人として認められることを再認識し、社会での役割と責任・責務を自覚することを促す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3868	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	37,027			15,000	8,392	13,635
	(参考)前年度当初予算額				41,586	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※老朽化による各種吊物巻上機の取替えを行う。 加茂文化センター改修工事費:24,970千円</p> <p>※その他各施設の計画修繕:7,862千円 山城総合文化センター排煙設備改修:2,669千円、山城プール施設内床張り替え:1,650千円、当尾の郷会館受水槽外部補強:411千円、当尾の郷会館遊具修繕:132千円、その他緊急修繕:3,000千円</p>					
主 な 特 定 財 源	青少年育成施設使用料:1,692千円 過疎地域持続的発展基金繰入金:6,700千円 過疎対策事業債:15,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。					
将 来 に わ た る 効 果 等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	33,375				1,756	31,619
	(参考)前年度当初予算額				32,873	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※令和5年度末に中央、西部交流会館等社会教育施設の指定管理期間が終了するため、指定管理者選定委員会を開催する。 委員報酬:99千円</p>					
主 な 特 定 財 源	東部交流会館使用料:1,701千円 コピー代:29千円 自動販売機電気代:26千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市民相互の交流を促進し、地域活動の振興、文化の向上及び福祉の増進を図るため、交流会館の運営等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	145,461			115,600	14	29,847
	(参考)前年度当初予算額				11,203	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※中央図書館の施設長寿命化による屋根、防水、壁面等の改修工事を行う。 図書館改修工事費:128,502千円 ※スペースの有効活用により、図書の開架冊数増加を図るため、書架を購入する。 施設用備品購入費:2,772千円					
主 な 特 定 財 源	図書館会議室等使用料:14千円 社会教育施設改修事業債:115,600千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	図書館の管理、修繕等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	施設の長寿命化、安全面を確保することができる。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2354	中央図書館運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	54,003				9	53,994
	(参考)前年度当初予算額				54,457	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※「奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定書」に基づく、奈良市立北部図書館利用及び電子図書館利用分として。 広域連携負担金:7,502千円					
主 な 特 定 財 源	コピー代:8千円 紛失図書弁償代:1千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	35,564				93	35,471
	(参考)前年度当初予算額				29,932	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※文化財整理保管センター多目的トイレドア、多目的室ドア及びセンター分室合併浄化槽ブローア修繕。 修繕料のうち:854千円 ※山城文化財倉庫基礎修繕及び史跡高麗寺跡の修理。 修繕料のうち:830千円 ※管理地等の高木剪定 植木剪定・除草関係業務委託料のうち史跡高麗寺跡:482千円、石のカラト古墳:1,195千円、文化財整理保管センター:237千円					
主 な 特 定 財 源	文化財整理保管センター使用料:20千円 コピー代:73千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	管理施設の維持管理や公有化した史跡の管理や公開を行う。					
市 民 参 加 の 状 況	市民の利用に供する。					
将 来 に わ た る 効 果 等	史跡等の適正な管理により、文化財の保全と市民等の見学に供する。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2625	文化財保護事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	16,271	1,253	626		1,000	13,392
	(参考)前年度当初予算額				13,323	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※指定等文化財保全費補助金 国・府指定等文化財の保全補助金/浄瑠璃寺国宝四天王立像修理・春日神社(岩船)本殿修理(3ヶ年事業の3年目)、海住山寺宝珠台修理・現光寺四天王像修理・浄瑠璃寺庭園沖家住宅修理、その他維持管理費補助金、計7,083千円 ※未指定文化財、市指定等維持管理補助金 阿弥陀寺紙本著色涅槃図修理、蟹満寺阿弥陀如来坐像修理、鹿背山出垣内地蔵堂修理、鶯瀧寺地藏菩薩立像修理、計2,917千円 ※文化財保護啓発事業費用 講師謝礼:400千円、啓発・講座資料消耗品代:162千円、案内郵送代:55千円					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,253千円 文化財緊急保存費府補助金:626千円 ふるさと応援基金繰入金:1,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市内に所在する文化財を広く紹介し、文化財保護に関する意識の高揚を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	市内に所在する文化財を定期的に修理することで、木津川市の文化遺産として将来にわたり永く保存・継承していく。					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2633	史跡整備活用事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	354					354
	(参考)前年度当初予算額				5,123	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	史跡恭仁宮跡公有地(加茂町河原東大門)の使用されていない防火水槽を埋め戻す。 所有地管理工事費:350千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	史跡恭仁宮跡の保護を図るとともに公有地を多目的広場として活用する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	史跡の保護を図るとともに活用することができる。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637	史跡等公有化事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	42,132	33,392	4,174	3,700		866
	(参考)前年度当初予算額				15,742	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	史跡恭仁宮跡公有化事業として、計3,578㎡の土地6筆を買上げる。 史跡指定地購入費:41,186千円、土地鑑定委託料:946千円					
主 な 特 定 財 源	史跡等購入費国庫補助金:33,392千円 史跡公有化事業費府補助金:4,174千円 文化財保護事業債:3,700千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	公有化により市管理地が一定まとまれば、多目的広場として活用が可能					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3710	埋蔵文化財活用事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,532	1,165				1,367
	(参考)前年度当初予算額				2,408	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	市内遺跡・史跡の活用事業を実施する。 史跡恭仁宮跡の活用事業として、令和5年度は、恭仁宮跡にかかる啓発に重点を置いて取り組む。市内小学校児童とその親を対象として史跡を巡る見学ツアーを実施予定。 史跡恭仁宮跡の講演会を実施予定。史跡解説板を3ヶ国語に翻訳業務、塚穴古墳解説板を作成。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,165千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	史跡来訪者の増加や、普及啓発を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	主に市民を対象にする事業					
将 来 に わ た る 効 果 等	市内史跡・遺跡の来訪者増加により理解が深まる。					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3727	歴史文化基本構想策定事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間	平成30年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,870					1,870
	(参考)前年度当初予算額				1,700	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津川市文化財保存活用地域計画の国認定後、報告書及び概要版を印刷製本する。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	文化財保護法が改正され文化財を保護・活用するために市町村は、歴史文化基本構想に代わって、文化財保存活用地域計画を作成することが必要とされるようになった。今後、作成した文化財保存活用地域計画に基づいて国は補助事業として市町村を支援する。文化財の保存活用を通じたまちづくりや観光客の増加をめざす。					
市 民 参 加 の 状 況	木津川市歴史文化基本構想策定委員会委員には、公募した市民等が参画する。					
将 来 に わ た る 効 果 等	令和5年以降、木津川市文化財保存活用地域計画が国の承認をうけ、市民を含めたまちづくりや観光客増加のために、文化財を活用した補助事業を実施。					

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3875	体育施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	144,802			81,700	20,393	42,709
	(参考)前年度当初予算額				52,181	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※新耐震基準以前の建物である旧加茂体育館、旧加茂図書館、社会体育倉庫について、周辺の安全確保のため解体 工事を行う。 解体工事費:94,005千円 ※体育施設の計画修繕:4,999千円 赤田川グラウンド車両侵入防止ポール設置326千円、兜谷公園日除けシェードベンチ修繕1,069千円、兜谷公園通 路ベンチ等修繕389千円、加茂公園バックネット撤去968千円、中央体育館照明制御装置部品交換267千円、その他緊 急修繕1,980千円					
主 な 特 定 財 源	木津グラウンド使用料:196千円 市民スポーツセンター使用料:2,050千円 兜谷グラウンド使用料:552千円 兜谷テニ スコート使用料:2,876千円 木津川台グラウンド使用料:868千円 木津川台テニスコート使用料:3,481千円 梅美台テ ニスコート使用料:2,457千円 塚穴公園テニスコート使用料:468千円 中央体育館使用料:4,371千円 赤田川グラウ ンド使用料:127千円 加茂グラウンド使用料:61千円 山城コミュニティ運動広場使用料:42千円 城址公園グラウンド使 用料:782千円 城址公園テニスコート使用料:1,955千円 電話使用料:1千円 自動販売機電気代:106千円 体育施 設管理事業債:61,700千円 過疎対策事業債:20,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3427	第二学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	61,455					61,455
	(参考)前年度当初予算額				43,764	
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	※第二学校給食センター稼働(平成22年4月)から使用年数が10年以上となる調理用備品(冷蔵庫・冷凍庫・コンビ オープン)を計画的に更新する。 調理用備品購入費:5,313千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きる教材として食育の推進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3777	木津川市学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	330,544					330,544
	(参考)前年度当初予算額					285,781
本 年 度 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>※食材費の物価高騰の影響による学校給食の食材費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。</p> <p>学校給食費物価高騰対応補助金:48,000千円 小学校:1食当たり 27円 中学校:1食当たり 39円 幼稚園:1食当たり 15円</p>					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

小学校管理事業費 学校別内訳（単位：千円）

○木津小学校：14,671

学校運営協議会委員報酬：45、講師謝礼：30、除草処理謝礼：100、消耗品費：2,622、燃料費：127、食糧費：11、印刷製本費：100、光熱水費：8,400、修繕料：200、飼料費：2、医薬材料費：285、通信運搬費：521、クリーニング手数料：182、ピアノ調律手数料：43、筆耕翻訳料：25、植木剪定・除草関係業務委託料：610、備品保守業務委託料：122、衛生管理委託料：100、清掃委託料：99、暖房器具点検委託料：36、放送受信料：22、事務機器等賃借料：80、機器借上料：19、コピー機リース料：9、学校管理用原材料費：79、学校備品購入費：687、校長会・教頭会・研究会負担金：115

○相楽小学校：12,451

講師謝礼：30、消耗品費：2,250、燃料費：261、食糧費：17、印刷製本費：118、光熱水費：7,320、修繕料：200、飼料費：5、医薬材料費：226、通信運搬費：532、クリーニング手数料：44、ピアノ調律手数料：30、筆耕翻訳料：23、害虫駆除委託料：193、植木剪定・除草関係業務委託料：364、備品保守業務委託料：33、衛生管理委託料：100、暖房器具点検委託料：32、放送受信料：22、機器借上料：53、学校管理用原材料費：80、学校備品購入費：408、校長会・教頭会・研究会負担金：110

○高の原小学校：12,356

講師謝礼：30、消耗品費：1,983、燃料費：48、食糧費：15、印刷製本費：139、光熱水費：6,503、修繕料：200、医薬材料費：212、通信運搬費：417、クリーニング手数料：233、ピアノ調律手数料：29、筆耕翻訳料：17、害虫駆除委託料：193、植木剪定・除草関係業務委託料：1,210、備品保守業務委託料：41、不燃ごみ等処分委託料：158、衛生管理委託料：67、清掃委託料：150、暖房器具点検委託料：33、放送受信料：22、機器借上料：91、学校管理用原材料費：80、学校備品購入費：376、校長会・教頭会・研究会負担金：109

○相楽台小学校：12,896

講師謝礼：30、消耗品費：2,029、燃料費：151、食糧費：10、印刷製本費：82、光熱水費：5,395、修繕料：1,793、飼料費：15、医薬材料費：207、通信運搬費：328、クリーニング手数料：188、ピアノ調律手数料：29、リサイクル手数料：4、筆耕翻訳料：16、

植木剪定・除草関係業務委託料：1,383、備品保守業務委託料：47、衛生管理委託料：73、清掃委託料：429、暖房器具点検委託料：38、放送受信料：38、機器借上料：31、学校管理用原材料費：73、学校備品購入費：400、校長会・教頭会・研究会負担金：107

○木津川台小学校：12,433

講師謝礼：30、消耗品費：1,851、燃料費：83、食糧費：17、印刷製本費：120、光熱水費：7,198、修繕料：903、飼料費：10、医薬材料費：151、通信運搬費：346、クリーニング手数料：238、ピアノ調律手数料：29、リサイクル手数料：4、筆耕翻訳料：19、植木剪定・除草関係業務委託料：454、備品保守業務委託料：105、不燃ごみ等処分委託料：161、衛生管理委託料：63、暖房器具点検委託料：42、放送受信料：38、機器借上料：42、学校管理用原材料費：66、学校備品購入費：356、校長会・教頭会・研究会負担金：107

○梅美台小学校：23,265

講師謝礼：30、消耗品費：3,904、燃料費：102、食糧費：8、印刷製本費：257、光熱水費：14,055、修繕料：200、医薬材料費：340、通信運搬費：670、クリーニング手数料：311、ピアノ調律手数料：20、筆耕翻訳料：53、害虫駆除委託料：198、植木剪定・除草関係業務委託料：897、備品保守業務委託料：72、不燃ごみ等処分委託料：39、衛生管理委託料：262、清掃委託料：248、暖房器具点検委託料：33、放送受信料：38、事務機器等賃借料：160、機器借上料：21、グラウンド整備工事費：369、学校管理用原材料費：176、学校備品購入費：659、校長会・教頭会・研究会負担金：143

○州見台小学校：23,260

講師謝礼：20、消耗品費：3,096、燃料費：91、食糧費：20、印刷製本費：203、光熱水費：14,091、修繕料：535、医薬材料費：186、通信運搬費：607、クリーニング手数料：292、ピアノ調律手数料：29、筆耕翻訳料：28、害虫駆除委託料：198、植木剪定・除草関係業務委託料：484、備品保守業務委託料：61、衛生管理委託料：107、清掃委託料：660、暖房器具点検委託料：40、放送受信料：45、清掃用具等賃借料：362、除草工事費：1,271、学校管理用原材料費：163、学校備品購入費：548、校長会・教頭会・研究会負担金：123

○城山台小学校：41,182

学校運営協議会委員報酬：41、講師謝礼：30、アドバイザー謝礼：750、費用弁償：30、消耗品費：7,268、燃料費：109、食糧費：15、印刷製本費：379、光熱水費：23,410、修繕料：200、医薬材料費：438、通信運搬費：1,228、クリーニング手数料：293、ピアノ調律手数料：51、筆耕翻訳料：59、植木剪定・除草関係業務委託料：201、事務機器移転業務委託料：165、備品保守業務委託料：56、水泳指導業務委託料：4,543、衛生管理委託料：206、清掃委託料：102、暖房器具点検委託料：39、放送受信料：36、機器借上料：32、学校管理用原材料費：155、学校備品購入費：1,173、校長会・教頭会・研究会負担金：173

○加茂小学校：13,246

講師謝礼：30、消耗品費：1,798、燃料費：210、食糧費：13、印刷製本費：131、光熱水費：7,910、修繕料：491、飼料費：2、医薬材料費：154、通信運搬費：393、クリーニング手数料：199、ピアノ調律手数料：26、リサイクル手数料：13、筆耕翻訳料：17、植木剪定・除草関係業務委託料：1,003、学校林管理委託料：60、備品保守業務委託料：40、不燃ごみ等処分委託料：55、衛生管理委託料：95、暖房器具点検委託料：33、放送受信料：22、土地賃借料：18、機器借上料：16、学校管理用原材料費：60、学校備品購入費：351、校長会・教頭会・研究会負担金：106

○恭仁小学校：6,444

講師謝礼：30、消耗品費：964、燃料費：83、食糧費：10、印刷製本費：44、光熱水費：2,100、修繕料：342、医薬材料費：118、通信運搬費：176、クリーニング手数料：80、くみとり手数料：615、ピアノ調律手数料：26、精米手数料：6、筆耕翻訳料：3、害虫駆除委託料：80、植木剪定・除草関係業務委託料：797、学校田管理委託料：77、備品保守業務委託料：22、不燃ごみ等処分委託料：48、学校だより配布委託料：22、衛生管理委託料：57、清掃委託料：83、浄化槽保守点検委託料：252、暖房器具点検委託料：27、放送受信料：22、学校管理用原材料費：40、学校備品購入費：225、校長会・教頭会・研究会負担金：95

○南加茂台小学校：13,121

講師謝礼：10、消耗品費：1,267、燃料費：64、食糧費：15、印刷製本費：91、光熱水費：6,684、修繕料：520、医薬材料費：129、通信運搬費：321、クリーニング手数料：

249、ピアノ調律手数料：37、リサイクル手数料：5、筆耕翻訳料：9、植木剪定・除草関係業務委託料：833、学校田管理委託料：40、備品保守業務委託料：49、不燃ごみ等処分委託料：9、衛生管理委託料：56、給食用リフト保守点検委託料：108、暖房器具点検委託料：82、放送受信料：22、機器借上料：304、除草工事費：1,764、学校管理用原材料費：85、学校備品購入費：267、校長会・教頭会・研究会負担金：101

○上狛小学校：6,946

学校運営協議会委員報酬：32、講師謝礼：30、消耗品費：1,248、燃料費：58、食糧費：5、印刷製本費：49、光熱水費：3,612、修繕料：200、飼料費：1、医薬材料費：33、通信運搬費：255、クリーニング手数料：129、ピアノ調律手数料：26、筆耕翻訳料：8、植木剪定・除草関係業務委託料：407、不燃ごみ等処分委託料：158、衛生管理委託料：27、暖房器具点検委託料：28、施設使用料：100、放送受信料：22、機器借上料：110、学校管理用原材料費：43、学校備品購入費：266、校長会・教頭会・研究会負担金：99

○棚倉小学校：11,703

講師謝礼：30、消耗品費：1,796、燃料費：219、食糧費：20、印刷製本費：125、光熱水費：6,879、修繕料：332、医薬材料費：141、通信運搬費：396、クリーニング手数料：145、ピアノ調律手数料：26、筆耕翻訳料：11、植木剪定・除草関係業務委託料：653、除草委託料：198、備品保守業務委託料：19、学校だより配布委託料：24、衛生管理委託料：77、暖房器具点検委託料：34、放送受信料：22、学校管理用原材料費：98、学校備品購入費：351、校長会・教頭会・研究会負担金：107

小学校教育振興事業費 学校別内訳（単位：千円）

○木津小学校：1,176

祝い品：31、卒業記念品：96、消耗品費：207、教材用備品購入費：492、図書等購入費：350

○相楽小学校：1,128

祝い品：30、卒業記念品：90、消耗品費：193、教材用備品購入費：470、図書等購入費：345

○高の原小学校：941

祝い品：20、卒業記念品：68、消耗品費：152、教材用備品購入費：401、図書等購入費：300

○相楽台小学校：896

祝い品：26、卒業記念品：63、消耗品費：139、教材用備品購入費：379、図書等購入費：289

○木津川台小学校：931

祝い品：16、卒業記念品：72、消耗品費：135、教材用備品購入費：373、図書等購入費：335

○梅美台小学校：1,881

祝い品：53、卒業記念品：207、消耗品費：394、教材用備品購入費：804、図書等購入費：423

○州見台小学校：1,448

祝い品：33、卒業記念品：115、消耗品費：283、教材用備品購入費：619、図書等購入費：398

○城山台小学校：3,317

祝い品：173、卒業記念品：229、消耗品費：798、教材用備品購入費：1,477、図書等購入費：640

○加茂小学校：899

祝い品：18、卒業記念品：64、消耗品費：125、教材用備品購入費：357、図書等購入費：335

○恭仁小学校：479

祝い品：5、卒業記念品：12、消耗品費：24、教材用備品購入費：188、図書等購入費：250

○南加茂台小学校：640

祝い品：10、卒業記念品：35、消耗品費：65、教材用備品購入費：256、図書等購入費：274

○上狛小学校：652

祝い品：9、卒業記念品：31、消耗品費：61、教材用備品購入費：250、図書等購入費：301

○棚倉小学校：871

祝い品：23、卒業記念品：41、消耗品費：125、教材用備品購入費：356、図書等購入費：326

○児童数増加対応分：36

祝い品：23、卒業記念品：13

中学校管理事業費 学校別内訳（単位：千円）

○木津中学校：25,366

講師謝礼：70、クラブ活動講師謝礼：150、消耗品費：5,522、燃料費：391、印刷製本費：183、光熱水費：14,112、修繕料：1,600、医薬材料費：334、通信運搬費：816、クリーニング手数料：236、ピアノ調律手数料：50、筆耕翻訳料：69、植木剪定・除草関係業務委託料：104、衛生管理委託料：123、清掃委託料：143、暖房器具点検委託料：33、放送受信料：22、機器借上料：27、学校管理用原材料費：262、学校備品購入費：761、校長会・教頭会・研究会負担金：313、吹奏楽コンクール参加負担金：45

○木津第二中学校：19,310

講師謝礼：128、クラブ活動講師謝礼：150、消耗品費：3,423、燃料費：110、印刷製本費：236、光熱水費：8,710、修繕料：722、医薬材料費：226、通信運搬費：468、クリーニング手数料：293、ピアノ調律手数料：40、筆耕翻訳料：54、植木剪定・除草関係業務委託料：144、備品保守業務委託料：36、不燃ごみ等処分委託料：322、衛生管理委託料：69、清掃委託料：393、暖房器具点検委託料：16、放送受信料：22、機器借上料：45、除草工事費：2,434、学校管理用原材料費：403、学校備品購入費：529、校長会・

教頭会・研究会負担金：292、吹奏楽コンクール参加負担金：45

○木津南中学校：30,372

講師謝礼：80、クラブ活動講師謝礼：300、費用弁償：5、消耗品費：6,086、燃料費：34、食糧費：20、印刷製本費：327、光熱水費：16,261、修繕料：799、医薬材料費：456、通信運搬費：1,002、クリーニング手数料：418、ピアノ調律手数料：43、筆耕翻訳料：85、植木剪定・除草関係業務委託料：95、備品保守業務委託料：29、不燃ごみ等処分委託料：158、衛生管理委託料：185、清掃委託料：154、暖房器具点検委託料：29、放送受信料：38、除草工事費：2,152、学校管理用原材料費：360、学校備品購入費：865、校長会・教頭会・研究会負担金：331、吹奏楽コンクール参加負担金：60

○泉川中学校：17,075

講師謝礼：132、クラブ活動講師謝礼：152、消耗品費：2,199、燃料費：154、食糧費：20、印刷製本費：164、光熱水費：7,204、修繕料：706、医薬材料費：319、通信運搬費：478、クリーニング手数料：176、ピアノ調律手数料：50、筆耕翻訳料：30、植木剪定・除草関係業務委託料：1,438、衛生管理委託料：63、清掃委託料：660、浄化槽保守点検委託料：1,896、暖房器具点検委託料：36、施設使用料：205、放送受信料：22、土地賃借料：7、機器借上料：22、学校管理用原材料費：235、学校備品購入費：383、校長会・教頭会・研究会負担金：279、吹奏楽コンクール参加負担金：45

○山城中学校：11,497

講師謝礼：90、クラブ活動講師謝礼：100、消耗品費：2,528、燃料費：203、食糧費：10、印刷製本費：126、光熱水費：5,651、修繕料：450、医薬材料費：55、通信運搬費：428、クリーニング手数料：92、ピアノ調律手数料：44、筆耕翻訳料：24、植木剪定・除草関係業務委託料：409、衛生管理委託料：7、清掃委託料：51、暖房器具点検委託料：22、施設使用料：300、放送受信料：15、学校管理用原材料費：192、学校備品購入費：381、校長会・教頭会・研究会負担金：279、吹奏楽コンクール参加負担金：40

○生徒数増加対応分：5

筆耕翻訳料：5

中学校教育振興事業費 学校別内訳（単位：千円）

○木津中学校：7,396

卒業記念品：294、消耗品費：377、バス借上料：4,234、有料道路通行料：220、駐車場
使用料：20、教材用備品購入費：1,701、図書等購入費：550

○木津第二中学校：5,592

卒業記念品：211、消耗品費：227、バス借上料：3,438、有料道路通行料：125、駐車場
使用料：20、教材用備品購入費：1,141、図書等購入費：430

○木津南中学校：8,018

卒業記念品：378、消耗品費：459、バス借上料：4,376、有料道路通行料：216、駐車場
使用料：15、教材用備品購入費：2,007、図書等購入費：567

○泉川中学校：4,723

卒業記念品：117、消耗品費：122、バス借上料：3,254、有料道路通行料：82、駐車場
使用料：20、教材用備品購入費：751、図書等購入費：377

○山城中学校：7,192

卒業記念品：94、消耗品費：119、バス借上料：2,299、有料道路通行料：160、駐車場
使用料：20、教材用備品購入費：4,123、図書等購入費：377

○生徒数増加対応分：19

卒業記念品：19

施設型給付地域型保育給付事業費 市内認定こども園施設型給付費
こども園別内訳（単位：千円）

- 愛光こども園：140,783
- 愛光兜台こども園：167,012
- 愛光みのりこども園：195,914
- 梅美台こども園：216,368
- 州見台さくら：192,007
- 木津さくらの森：173,283
- なごみこども園：249,361
- 木津川台：171,225
- 藍咲学園：250,746

令和5年度一般会計予算 債務負担行為の概要

事 項	期 間	限 度 額	内 容
上 狛 駅 ス ロ ー プ 設 置 工 事 委 託 料 (学 研 企 画 課)	令和5年度～令和6年度	49,120千円	JR西日本が令和5年度から令和6年度にかけて上狛駅の駅シンプル化工事を予定していることから、工事にあわせて本市がJR西日本に工事を委託し、上狛駅入口部分にスロープを設置することで駅入口のバリアフリー化を実現する。
第 4 次 木 津 川 市 地 域 福 祉 計 画 ・ 木 津 川 市 地 域 福 祉 活 動 計 画 策 定 事 業 (社 会 福 祉 課)	令和5年度～令和6年度	10,142千円	令和元年度末に策定した第3次木津川市地域福祉計画・木津川市地域福祉活動計画が令和6年度に最終年度となるため、5年間の成果の検証及び現状把握を行うとともに計画の見直しを行い、新たな目標設定を行う。
第 3 期 木 津 川 市 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 計 画 策 定 事 業 (こ ど も 宝 庫 課)	令和5年度～令和6年度	8,822千円	令和元年度末に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画が令和6年度に最終年度となるため、5年間の成果の検証及び現状把握を行うとともに計画の見直しを行い、新たな目標設定を行う。

令和5年度地方創生推進交付金対象事業一覧

【広域連携事業】

(単位:千円)

No.	事業名	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	対象経費	R5交付対 象事業費	推進交付 金充当額	令和5年度事業概要
1	首都圏人材京都還流促進事業	京都府が府内関係市町村と連携し、移住支援金対象企業と首都圏在住者とのマッチングの促進を図るため、移住者に支援金を給付し、目指す将来像の実現を図る。	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和束町	【3853】首都圏人材京都還流促進事業費(観光商工課)	首都圏からの移住者補助金	1,600	800	* 就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏からの人材還流に取り組む。
2	お茶の京都推進事業 (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業～)	お茶の京都DMO協議会負担金	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	4,556	2,278	* お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織や団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整する。また、お茶の京都博の取組みを活かした地域全体の効果的な情報発信及びワンストップ窓口に取り組む。
3	山背古道アナログ遊びプロジェクト (あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業～)	南山城の山際を、緩やかにうねりながら続く小径の「山背古道」を構成する城陽市、木津川市、井手町の3市町が連携し、広域観光ルートとして整備し、関係人口の創出に向けた交流の場とすると共に、観光から移住定住につなげる地域づくりを目指す。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	山背古道推進協議会負担金	500	250	* 平成28年度に整備したアプリを活かし、デジタル機器を活用した「アナログ遊び」をテーマに「祖父母・親・子」3世代で楽しめるイベントを引き続き実施する。また、古道沿線店舗や企業の協賛を募り、おもてなし施設(まちかど案内所)の拡充に努め沿線振興エリア内での消費喚起を行う。 * ウォーキングとともに謎解きラリーを開催し、歩く楽しみに加え、謎解きをすることで、能動的にまちの魅力を知ってもらう。
広域連携事業 計						6,656	3,328	

【単独事業】

No.	事業名	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	対象経費	R5交付対 象事業費	推進交付 金充当額	令和5年度事業概要
4	木津川アート事業 (アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業)	市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に、全国公募作家による「現代アート」を取り入れ、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。	—	【1705】観光振興事業費(観光商工課) 【3590】地域活性化協働事業費(観光商工課)	木津川アート業務委託料 観光振興事業委託料	10,600	5,300	* 市が有する豊かな自然環境や歴史・文化の中に「現代アート」を取り入れた「木津川アート」を開催し、新たな市の魅力の再発見と誘客を図り、地域活性化に取り組む。
5	ニューノーマル社会における「きつがわい」創造事業 (一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり)	子育て世代が「安心して、楽しみながら子育てが出来る支援の充実」を図るため、それぞれの事情にあった子育てに関する情報を受け取れるような仕組みづくりをするとともに、全ての世代に情報をお届けするオールインワン情報発信のツールを構築する。	—	【201】情報システム構築運用事業費(学研企画課) 【1705】観光振興事業費(観光商工課)	ウェブツールクラウドサービス使用料 印刷製本費	2,469	1,234	* 予防接種管理、成長記録、健診など母子手帳に必要な情報を一元管理できる子育てに特化したアプリで、子育て支援を図る。また、木津川市公式LINEアカウントを総合的な情報発信ツールとして活用していく。
6	産業競争力強化支援事業	市内事業者が、地域外からの資金を確保できるよう認証取得等に対する支援を行い、信頼度の向上と他事業者との差別化を図る。また、オンライン展示会への出展やウェブサイトの構築等、デジタルマーケティングによる戦略を促進することで、自社商品のPRを強化し各産業界での認知度を高める。	—	【1701】商工業振興事業費(観光商工課)	認証取得・更新にかかる経費に 対する補助金 展示会出展に係る経費に 対する補助金 新たな販路拡大に取り組む 経費に対する補助金	6,800	3,400	* 事業者が実施する、「認証取得・更新」「展示会出展」「新たな販路拡大」に対して助成を行う。
単独事業 計						19,869	9,934	
合 計						26,525	13,262	

議案第9号

令和5年度木津川市一般会計当初予算について【補足説明】

歳入

<p>予算書P16～17</p>	<p>1（項）市民税、1（目）個人</p>
<p>1（款）市税</p>	<p>現年課税分を、前年度比2.5%、 1億530万円増額となる 42億5,930万円計上。</p> <p>2（目）法人 現年課税分を、前年度比27.4%、 9,180万円増額となる 4億2,680万円計上。</p> <p>2（項）、1（目）固定資産税 現年課税分を、地価下落等の減額要素 もあるが、家屋新築の増や新築住宅にか かる税額の減額措置の期間終了等によ り、前年度比2.8%、 1億2,410万円増額となる 45億8,910万円計上。</p> <p>4（項）、1（目）市たばこ税 前年度比6.3%、2,030万円増額 となる3億4,230万円計上。</p>
<p>予算書P18～19</p>	<p>1（項）、1（目）地方消費税交付金</p>
<p>7（款）地方消費税交付 金</p>	<p>前年度比11.9%、 1億7,190万円増額となる</p>

	16億1,120万円計上。
予算書P20～21	1（項）、1（目）地方特例交付金
10（款）地方特例交付金	<p>住宅借入金等特別税額控除分として、個人住民税減収補填特例交付金を、前年度比13.5%、1,940万円増額となる1億6,310万円計上。</p> <p>2（項）特別交付金、1（目）新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金</p> <p>中小事業者等が一定期間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等の固定資産税の軽減措置に伴う固定資産税減収補填特別交付金を、前年度比32.8%、190万円増額となる770万円計上。</p>
予算書P20～21	1（項）、1（目）地方交付税
11（款）地方交付税	<p>国の令和5年度の地方財政の見通し等では、臨時財政対策債が前年度から大幅に減額、抑制と示され、臨時財政対策債への振替額の減少が大きいことや、基準財政需要額において物価高騰を踏まえた一般行政経費の増額等により、前年度当初予算比では2.2%、1億5,000万円増額となる</p>

	69億9,000万円計上。
予算書P20～23	2(項)、1(目) 民生費負担金
13(款) 分担金及び負担金	相楽療育教室改修に伴い、相楽郡各町村からの相楽療育教室通園事業費負担金を、前年度比2,413万2,000円増額となる3,127万7,000円計上。
予算書P28～35	国庫支出金を、前年度比△17.1%、△9億9,530万9,000円減額となる48億2,793万4,000円計上。
15(款) 国庫支出金	<p>1(項)、1(目) 民生費国庫負担金、</p> <p>2(節) 障害者福祉費負担金</p> <p>障害福祉サービス費の増額に伴い、障害者自立支援給付費国庫負担金を、前年度比1,479万4,000円増額となる8億3,318万7,000円計上。</p> <p>4(節) 児童福祉費負担金</p> <p>障害児通所サービス費の増額に伴い、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金を、前年度比3,866万8,000円増額となる3億464万3,000円計上。</p> <p>認定こども園施設型給付費や、地域型保育給付費に対する子どものための教育・保育給付費国庫負担金を、前年度比</p>

△ 8, 271万8, 000円減額となる
9億3, 331万2, 000円計上。

2（目）衛生費国庫負担金、1（節）
保健衛生費負担金

新型コロナウイルスワクチンの集団接種終了に伴い、接種費用に対する新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金を、前年度比

△ 1億7, 137万4, 000円減額となる
1, 408万6, 000円計上。

新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害が生じた方への予防接種健康被害給付金分として、予防接種健康被害救済費国庫負担金を

4, 566万3, 000円計上。

3（目）教育費国庫負担金、1（節）
小学校費負担金

相楽小学校校舎改築事業に対する公立学校施設整備費国庫負担金を、

3, 373万7, 000円計上。

2（項）、2（目）民生費国庫補助金、
3（節）児童福祉費補助金

放課後児童クラブの運営や各種子育て支援事業等に対する子ども・子育て支援

事業国庫交付金を、前年度比
4万7,000円増額となる
1億4,225万2,000円計上。

3（目）衛生費国庫補助金、1（節）
保健衛生費補助金

新型コロナウイルスワクチンの集団接種終了に伴い、接種体制の整備や確保に要する経費に対する新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金を、前年度比△3億9,251万円減額となる295万6,000円計上。

5（目）教育費国庫補助金、1（節）
小学校費補助金

木津小学校校舎改築事業及び相楽小学校校舎改築事業に対する学校施設環境改善交付金を、

1億1,994万6,000円計上。

3（節）社会教育費補助金

恭仁宮跡の史跡指定地購入費に対する史跡等購入費国庫補助金を、前年度比
2,079万9,000円増額となる
3,339万2,000円計上。

<p>予算書 P 3 4 ~ 4 3</p>	<p>府支出金を、前年度比△1.6%、 △4,285万2,000円減額となる 25億5,519万4,000円計上。</p> <p>1(項)、1(目)民生費府負担金、2 (節)障害者福祉費負担金</p> <p>障害福祉サービス費の増額に伴い、障 害者自立支援給付費府負担金を、前年度 比739万7,000円増額となる 4億1,659万3,000円計上。</p> <p>5(節)児童福祉費負担金</p> <p>障害児通所サービス費の増額に伴い、 障害児入所給付費等府負担金及び障害児 入所医療費等府負担金を、前年度比 1,933万4,000円増額となる 1億5,232万1,000円計上。</p> <p>認定こども園施設型給付費や、地域型 保育給付費に対する子どものための教 育・保育給付費府負担金を、前年度比 △4,378万4,000円減額となる 4億4,213万5,000円計上。</p> <p>2(項)、2(目)民生費府補助金、5 (節)福祉医療費補助金</p> <p>子育て支援医療費助成事業費府補助金 を、前年度比△3,219万円減額となる</p>
------------------------	---

1億1,099万5,000円計上。

6（節）児童福祉費補助金

公立保育所や民間認定こども園などの新型コロナウイルス感染症対策や医療的ケア児保育支援分を含む保育対策総合支援事業費府補助金を、

前年度比3,032万7,000円増額となる5,913万2,000円計上。

放課後児童クラブの運営や各種子育て支援事業等に対する子ども・子育て支援事業府交付金を、前年度比

△195万4,000円減額となる

1億3,407万7,000円計上。

出産・子育て応援交付金の支給に対する出産・子育て応援府交付金を

6,637万2,000円計上。

4（目）農林水産業費府補助金、1（節）農業費補助金

山城農道橋りょう補修事業に対する農山漁村地域整備府交付金を

1,210万円計上。

防災重点農業用ため池防災減災事業（兔並地区小坊院池の廃池）に対する農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補

助金を1,000万円計上。

2（節）林業費補助金

当尾地区観光散策道環境整備計画作成や相楽小学校新校舎用備品購入等に活用予定の豊かな森を育てる府民税市町村交付金を506万3,000円計上。

5（目）土木費府補助金、1（節）土木管理費補助金

城陽井手木津川バイパスの整備促進のため実施する地籍調査等関連経費に対する地籍調査事業費府補助金を2,853万8,000円計上。

6（目）教育費府補助金、1（節）教育総務費補助金

子どもの知的好奇心をくすぐる体験授業及び文化・古典に関する活動に対する豊かな学び・文化体験活動推進事業府補助金を、53万7,000円計上。

3（項）、1（目）総務費委託金、4（節）選挙費委託金

京都府議会議員選挙事務にかかる府委託金を2,729万5,000円計上。

<p>予算書P 4 4 ~ 4 5</p>	<p>寄附金を、前年度比137.5%、 6,050万円増額となる 1億450万円計上。</p>
<p>18 (款) 寄附金</p>	
<p>予算書P 4 4 ~ 4 7</p>	<p>繰入金を、前年度比△29.8%、 △8億3,518万9,000円減額とな る19億7,113万8,000円計上。 1 (項)、1 (目) 財政調整基金繰入金 前年度比△3億730万7,000円 減額となる 11億6,517万6,000円計上。 2 (目) 公共施設等整備基金繰入金 相楽小学校校舎改築事業や相楽中部消 防組合新庁舎建設負担金など公共施設整 備促進のため、前年度比 △4億9,000万円減額となる 4億1,000万円計上。 3 (目) 合併算定替逋減対策基金繰入 金 前年度比△4,500万円減額となる 1億3,000万円計上。 4 (目) ふるさと応援基金繰入金 前年度比△2,180万円減額となる 1,400万円計上。</p>
<p>19 (款) 繰入金</p>	

	<p>1 1 (目) 清掃センター建設整備基金繰入金</p> <p>クリーンセンター整備事業にかかる市債元金償還の財源として、公債費負担の軽減と平準化を図るため、 1億6,900万円計上。</p> <p>1 2 (目) 過疎地域持続的発展基金繰入金</p> <p>令和5年度に実施する加茂文化センター舞台吊物改修事業のために令和4年度に積み立てた分として、過疎地域持続的発展基金繰入金を670万円計上。</p>
<p>予算書P46～53</p>	<p>2 (項)、1 (目) 民生費受託事業収入</p>
<p>2 1 (款) 諸収入</p>	<p>高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業にかかる京都府後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入を 1,831万1,000円計上。</p> <p>3 (項)、1 (目) 雑入</p> <p>地方公共団体情報システム機構からのシステム標準化対応に対するデジタル基盤改革支援補助金を 1,622万6,000円計上。</p>

<p>予算書 P 5 2 ~ 5 5</p>	<p>市債を、前年度比△50.9%、 △17億7,150万円減額となる 17億690万円計上。</p> <p>1（項）、1（目）民生債 木津人権センター改築事業にかかる人 権センター改築事業債を1,120万円 計上。</p> <p>相楽療育教室改修事業にかかる児童福 祉施設改修事業債を4,980万円計上。</p> <p>木津児童館改築事業にかかる児童館改 築事業債を150万円計上。</p> <p>2（目）農林水産業債 木津かんがい排水事業、山城農道橋り ょう補修事業、ため池防災減災事業にか かる農業基盤整備事業債を 2,810万円計上。</p> <p>3（目）土木債 内垣外地内排水ポンプ施設設置事業に かかる都市再生整備事業債を 1,780万円計上。</p> <p>木津川台駅前線整備事業の道路新設、 その他道路改良、舗装補修事業にかかる 道路新設改良事業債を1億750万円計 上。</p>
------------------------	---

小川内水対策事業にかかる内水対策事業債を4億800万円計上。

清水団地改築事業にかかる市営住宅改築事業債を8,120万円計上。

5（目）教育債

木津小学校校舎改築事業、相楽小学校校舎改築事業にかかる小学校校舎改築事業債を4億9,130万円計上。

中央図書館長寿命化改修事業にかかる社会教育施設改修事業債を1億1,560万円計上。

6（目）過疎対策事業債

過疎指定を受けた加茂地域のハード事業分として1,950万円、ソフト事業分をして3,500万円、合計で5,450万円計上。

7（目）臨時財政対策債

国の令和5年度の地方財政の見通し等で、大幅に減額、抑制と示されたこと等により、

前年度比△53.7%、

△2億5,780万円減額となる

2億2,240万円計上。

歳出

<p>予算書 P 5 6 ~ 5 7</p>	<p>前年度比△0.5%、</p>
<p>1 (款) 議会費</p>	<p>△101万4,000円減額となる 2億191万5,000円計上。 1 (項)、1 (目) 議会費 議会運営事業費で、議員改選に伴う経費として、消耗品費とクラウドサービス使用料で56万4,000円計上。</p>
<p>予算書 P 5 8 ~ 8 7</p>	<p>前年度比△9.9%、</p>
<p>2 (款) 総務費</p>	<p>△2億8,798万1,000円減額となる 26億1,316万4,000円計上。 1 (項)、2 (目) 文書広報費 広報事業費で、市の魅力や施策を広く市内外に発信するための市勢要覧を発行するため、市勢要覧作成業務委託料を638万円計上。 3 (目) 財政管理費 基金管理事業費で、ふるさと寄附金から記念品等の経費を除いた分を、ふるさと応援基金元金積立金として 5,022万7,000円計上し、家庭系可燃ごみ処理手数料からごみ袋作成経費等を除いた分を、循環型社会推進基金元金積立金として5,470万7,000円</p>

計上。

5（目）財産管理費

財産管理事務事業費で、旧加茂プール跡地について、建物などを解体した上で売払いを実施するため、工事設計委託料を305万3,000円計上。

庁舎管理事業費で、庁舎設備改修計画に基づく冷却水ポンプ及び冷却塔ポンプの更新や、6階サーバー室エアコン更新、深井戸ポンプ更新など修繕料を

1,686万3,000円計上。

6（目）支所及び出張所費

支所管理事業費で、加茂支所内の防犯対策として、防犯カメラ設置工事費を

71万6,000円計上。

7（目）企画費

企画事務事業費で、第2次木津川市総合計画後期基本計画及び第3期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するため、総合計画及び創生総合戦略策定業務委託料を

1,905万2,000円計上。

地域公共交通事業費で、JR西日本が行う上狛駅の工事に合わせ、駅舎入口部

分のスロープ設置工事をJRに委託するため、工事委託料を500万円計上し、JR奈良線複線化事業負担金を、前年度比△2億1,833万3,000円減額となる1億4,310万4,000円計上し、コミュニティバス運行負担金を、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等による運賃収入の減少が見込まれるため、前年度とほぼ同じ1億273万2,000円計上。

ふるさと応援促進事業費で、取組強化を図るため、記念品、ふるさと納税インターネット申込等委託料など合計で、前年度比

2,977万3,000円増額となる

4,977万3,000円計上。

8（目）電子計算費

情報システム構築運用事業費で、耐用年数経過により、LGWAN端末の更新費用を事務機器等賃借料に

332万6,000円、山城支所ネットワーク機器の更新費用を電算システム等委託料と庁用備品購入費に

298万1,000円計上し、また、サー

バー室の監視カメラ設置費用として、庁用備品購入費に122万6,000円計上。

基幹業務システム維持管理事業費で、システム標準化に対応するため、基幹業務支援システムのデータ移行機能開発、住基ネット文字同定業務の経費として

1,622万6,000円、医療扶助オンライン資格確認に対応するため、ネットワーク環境整備、生活保護システム改修の経費として819万5,000円それぞれ電算システム改修委託料と電算システム等委託料に計上し、耐用年数経過により、人事給与システムオンラインタイムレコーダーの更新費用として、庁用備品購入費に1,463万円計上し、耐用年数経過により、住基ネット機器の更新費用として944万9,000円をそれぞれ電算システム等委託料と庁用備品購入費に計上。

3(項)、1(目)戸籍住民基本台帳費
住民基本台帳ネットワークシステム事業費で、引越しワンストップサービスがスタートしたことに伴い、書かない窓口

支援（異動支援）システムを改修するため、電算システム改修委託料を
990万円計上。

個人番号カード交付推進事業費で、木津川市マイナンバーサービスセンターを商業施設から本庁市民課へ移転し、引き続き業務を継続するため、パートタイム職員人件費等の事業費を合計で
4,711万1,000円計上。

4（項）選挙費、3（目）京都府議会議員選挙費

京都府議会議員選挙事業費で、令和5年4月29日任期満了に伴い、京都府議会議員選挙にかかる事業費として
2,729万5,000円計上。

4（目）市長選挙及び市議会議員選挙費

市長選挙及び市議会議員選挙事業費で、令和5年4月25日任期満了に伴い、市長選挙及び市議会議員選挙にかかる事業費として
7,816万6,000円計上。

<p>予算書 P 8 6 ~ 1 3 5</p>	<p>前年度比 0.6%、 7,525万7,000円増額となる 133億9,976万1,000円計上。</p> <p>1(項)、1(目) 社会福祉総務費 社会福祉事務事業費で、第2次木津川 市自殺対策計画を策定するため、自殺対 策計画策定業務委託料など合計で 642万円計上。</p> <p>地域福祉計画策定事業費で、第4次木 津川市地域福祉計画・木津川市地域福祉 活動計画を策定するため、地域福祉計画 策定業務委託料など合計で 482万4,000円計上。</p> <p>2(目) 障がい者福祉費 障害福祉サービス事業費で、サービスの 利用増加などにより、障害福祉サービ ス費を、前年度比 2,838万8,000円増額となる 16億4,430万9,000円計上。</p> <p>障害者自立支援医療費支給事業費で、 障害者自立支援医療(更生)費を、前年 度比1,883万5,000円増額となる 9,148万2,000円計上。</p> <p>障害者基本計画策定事業費で、第4次</p>
<p>3(款) 民生費</p>	

木津川市障害者基本計画等を策定するため、障害者基本計画策定業務委託料など合計で611万3,000円計上。

4（目）介護保険費

介護保険特別会計繰出事業費で、介護サービス利用者数の増加などにより、繰出金を前年度比3,764万8,000円増額となる

8億6,740万2,000円計上。

5（目）人権推進費

人権啓発事業費で、令和5年度から令和6年度にかけて、山城人権ネットワーク推進協議会の会長市を担い、「山城人権フェスタ in きづがわ」を開催するため、消耗品費や機材借上料など合計で

184万2,000円計上。

木津人権センター運営事業費で、木津児童館との複合施設として整備するため、木津人権センター新築及び解体工事の設計業務委託料を

1,247万8,000円計上。

7（目）福祉医療費

子育て支援医療費助成事業費で、子育て支援医療費（扶助費）を、前年度比

△ 8,005万9,000円減額となる
3億1,036万6,000円計上。

9（目）後期高齢者医療費

後期高齢者医療事業費で、広域連合療養給付費負担金や後期高齢者医療特別会計繰出金など事業費全体で、前年度比3,854万8,000円増額となる
9億964万1,000円計上。

2（項）、1（目）児童福祉総務費

児童福祉事務事業費で、第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画を策定するため、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料など合計で
496万4,000円計上。

子育て支援事業費で、令和5年度から病児病後児保育事業を国民健康保険山城病院組合に委託を行うため、病児病後児保育事業委託料704万8,000円計上。

4（目）障がい児福祉費

障害児通所サービス事業費で、サービスの利用増加などにより、障害児通所サービス費を、前年度比
7,733万5,000円増額となる

6億928万7,000円計上。

障害児通所支援（児童発達支援）事業費で、相楽療育教室の屋上防水等修繕及び児童発達支援センター化に伴う改修工事を行うため、相楽療育教室改修工事費や工事監理委託料、施設用備品購入費など合計で8,413万円計上。

5（目）保育施設費

保育所運営事業費で、待機児童対策として受入児童数の増加や支援の必要な児童の受入のため、会計年度任用職員の人件費等を6億763万7,000円計上し、待機児童対策及び医療的ケア児の受入のため、派遣保育士委託料を4,312万8000円計上。

施設型給付地域型保育給付事業費で、認定こども園へ給付する施設型給付費等の公定価格単価の引き上げを見込むが、過去の実績額を基に精査を行い、前年度比△1億5,401万5,000円減額となる20億6,413万8,000円計上。

特定教育・保育施設運営補助事業費で、食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽

	<p>減や医療的ケア児の対応のための補助金を含む、民間保育所及び認定こども園の運営事業費に対する補助金として、前年度比5,270万3,000円増額となる2億3,362万2,000円計上。</p> <p>6（目）児童館等施設費</p> <p>木津児童館運営事業費で、木津人権センターとの複合施設として整備するため、解体工事の設計委託料を167万3,000円計上。</p> <p>7（目）放課後児童クラブ費</p> <p>放課後児童健全育成事業費で、木津児童クラブを小学校東校舎へ移転及び相楽台児童クラブを専用施設のほか、音楽室及び家庭科室にて実施するため、児童クラブ改修工事費を1,750万円計上。</p>
<p>予算書P136～149</p>	<p>前年度比△15.8%、</p>
<p>4（款）衛生費</p>	<p>△5億6,290万8,000円減額となる30億173万3,000円を計上。</p> <p>1（項）、1（目）保健衛生総務費</p> <p>母子保健事業費で、令和4年度対象者で令和5年4月1日以降申請受付分の木津川市妊婦特別給付金を350万円計上し、新生児の聴覚検査の費用の一部を助</p>

成するため、新生児聴覚検査委託料など合計で275万5,000円計上。

乳幼児健診・発達相談事業費で、令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対策として乳児前期健診を個別で実施するため、委託料を増額して計上。

出産・子育て応援交付金事業費で、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、経済的支援として、出産・子育て応援給付金を7,000万円計上。

2（目）予防費

予防接種事業費で、子宮頸がんワクチン接種について、定期接種対象者に加え、通知がなく接種機会を逃したキャッチアップ世代の接種機会を確保するための費用も含め、医薬材料費や予防接種委託料などを計上。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費で、集団接種終了により、4月以降に生じる医療機関への予防接種委託料及び国保連合会への審査支払手数料など合計で1,704万2,000円を計上し、新型コロナウイルスワクチン接種に

	<p>よる健康被害が生じた方への予防接種健康被害給付金を4,566万3,000円計上。事業費全体としては、前年度比△5億1,828万2,000円減額となる6,270万5,000円計上。</p> <p>2(項)、2(目)塵芥処理費</p> <p>ごみ処理事業費で、可燃ごみ・不燃ごみ等収集運搬委託料及び不燃ごみ等中間処理委託料を、燃料費高騰などにより、合計で前年度比2,609万6,000円増額となる7億4,322万9,000円計上。また、木津川市精華町環境施設組合負担金を、前年度比△2,880万4,000円減額となる3億3,083万1,000円計上。</p>
<p>予算書P148～157</p>	<p>前年度比26.1%、</p>
<p>5(款)農林水産業費</p>	<p>6,410万5,000円増額となる3億1,016万8,000円計上。</p> <p>1(項)、4(目)農地費</p> <p>木津かんがい排水事業で、木津揚水機場において、受変電設備等の老朽化が進行しているため、木津土地改良区が令和5年度から7年度にかけて実施する予防・保全の整備工事に対する団体営木津</p>

用水Ⅱ地区事業負担金を

5,988万5,000円計上し、木津用水の水利権更新の資料作成のため、測量・設計委託料を500万円計上。

土地改良事業費で、点検結果に基づき、車谷1号橋と車谷2号橋の橋りょう補修工事費を2,600万円計上し、瓶原土地改良区が実施する老朽化した大井手水路の補修整備に対する団体営瓶原大井手地区事業負担金を525万円計上し、山城町土地改良区が実施する千両岩揚水機の更新事業に対する土地改良施設維持管理適正化事業補助金を

199万8,000円計上。

ため池維持管理事業費で、防災重点農業用ため池である兔並地区の小坊院池の廃池工事にかかる実施設計のため、測量・設計委託料を1,050万円計上し、京都府が実施する防災重点農業用ため池である梅谷古池の改修事業に対する府営農村地域防災減災事業負担金を550万円計上。

2(項)、1(目) 林業振興費

林業振興事業費で、森林環境譲与税を

	<p>活用し、瓶原地域の森林所有者意向調査、現地調査・周囲測量を行うため、森林調査委託料を760万3,000円計上し、棚倉地域の間伐による森林整備のため、森林整備業務委託料を324万7,000円計上。また、京都府豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、当尾地域の観光散策道等の現地測量や整備計画策定のため、観光誘客促進事業委託料を189万2,000円計上。</p>
<p>予算書P156～159</p>	<p>前年度比△4.8%、</p>
<p>6（款）商工費</p>	<p>△1,359万8,000円減額となる2億7,029万1,000円計上。</p> <p>1（項）、3（目）観光費</p> <p>観光振興事業費で、観光振興・情報発信・観光誘客事業や木津川アートなどにかかる観光協会への委託料3,106万2,000円を含む観光振興事業委託料を3,486万6,000円計上。</p> <p>木津川市市民まつり開催事業費で、天候不順等の場合における翌日への順延、警備の強化、密集を避けるためのサテラ</p>

	<p>イト会場の設置などを踏まえた市民まつりに対する補助金を、前年度比1,242万円計上。</p>
<p>予算書P160～175</p>	<p>前年度比△26.2%、</p>
<p>7（款）土木費</p>	<p>△9億6,477万円減額の27億1,831万7,000円計上。</p> <p>1（項）、1（目）土木総務費</p> <p>用地事業費で、道路台帳を電子データで閲覧するため、データ整備、システム導入及び窓口閲覧用端末の導入にかかる道路台帳閲覧システム導入委託料を431万1,000円計上。</p> <p>地籍調査事業費で、国道24号城陽井手木津川バイパスの整備に向けた地籍調査関連事業費として、地籍調査業務委託料など合計で3,805万1,000円計上。</p> <p>城陽井手木津川バイパス関連事業費で、沿線のまちづくり構想のうち、「にぎわい拠点」整備の機運醸成に向けた地元事業者を中心としたプラットフォームの立ち上げ、運営を行うため、にぎわい拠点整備検討業務委託料を734万8,000円計上。</p>

2（項）、3（目）道路新設改良費

木津中心市街地地区の都市再生整備計画の事業実施効果資料及び内水ハザードマップ等の作成のため、設計委託料を716万4,000円計上し、市道木337号木津南北線において、通学路の安全対策のための歩道拡幅に向けた測量設計と用地取得を行うとともに、転落防止柵の設置を行うため、道路改良工事費など合計で3,169万円計上。

木津川台駅前線整備事業費で、JR軌道を跨ぐ歩道橋架設において支障となるJR軌道の電気設備を移転させるため、工事委託料を5,500万円、橋梁上部工の製作のための道路新設工事費を1億1,600万円など合計で1億8,451万8,000円計上。

4（目）橋りょう維持費

橋りょう点検修繕事業費で、1032号線1号橋（例幣）、2－8号線3号橋（北）、大谷2号橋（上狛）の補修工事、志天北南橋（綺田）の架替工事のため、橋りょう補修更新工事費を5,084万9,000千円計上。

3（項）、3（目）河川新設改良費

河川改修事業費で、準用河川井関川改修工事の完了に伴い、河川管理施設を管理課に、農業施設を土地改良区に引き渡しを行う経費として、河川維持工事費（井関川浚渫工事）を

1,342万4,000円、井関川ゴム堰等農業施設引渡補償費として補償金を

1,268万4,000千円など合計で2,726万8,000円計上。

小川内水対策事業費で、内水排除機能強化を図るため、小川排水ポンプ場整備工事（造成工事、ポンプ施設整備）として施設等整備工事費を

4億801万2,000円、

内垣外内水排除施設整備工事（排水ポンプ施設整備）として施設等整備工事費を4,000万円など合計で

4億7,152万円計上。

4（項）、1（目）都市計画総務費

木津北地区保全推進事業費で、有識者等で構成する地域連携保全活動協議会が主体となって行う地域連携保全活動計画の策定にかかる負担金として、地域連携

	<p>保全活動計画策定負担金を 302万1,000円計上。</p> <p>5(項)、1(目)住宅管理費 市営住宅維持管理事業費で、清水団地の建替事業のため、市営住宅改築工事費1億347万6,000円など合計で1億1,125万2,000円計上し、下川原団地電気温水器の老朽化に伴う機器更新のため、市営住宅改修工事費を1,994万1,000円計上。</p>
<p>予算書P174～179</p>	<p>前年度比△3.3%、</p>
<p>8(款)消防費</p>	<p>△4,695万7,000円減額の 13億7,537万5,000円計上。</p> <p>1(項)、1(目)常備消防費 相楽中部消防組合負担金事業費で、負担金を、新庁舎建設等の費用を含む12億757万9,000円計上。</p> <p>3(目)消防施設費 消防施設管理事業費で、小型動力ポンプ付積載車1台の更新で、消防用備品購入費など合計で865万7,000円計上。</p> <p>5(目)災害対策費 防災行政無線運営事業費で、防災無線</p>

	<p>設備の更新・バージョンアップなどのため防災行政無線更新委託料を 2,119万7,000円計上。</p>
<p>予算書P178～233</p>	<p>前年度比△19.9%、</p>
<p>9（款）教育費</p>	<p>△11億2,419万円減額の 45億3,021万5,000円計上。</p> <p>1（項）、2（目）事務局費 教育振興基本計画策定事業費で、第2次木津川市教育振興基本計画を策定するため、教育振興基本計画策定委員会委員報酬など合計で31万2,000円計上。</p> <p>ICT教育推進事業費で、児童生徒一人一台端末をはじめとしたGIGAスクール・授業支援・校務関係のICT機器の修繕料を1,300万円計上し、中学校での教員によるテスト採点業務の軽減を図るため、自動採点システムのライセンス使用料を49万5,000円計上。</p> <p>2（項）、1（目）学校管理費 施設管理事業費で、木津小学校校舎改築事業の北校舎解体工事として 1億618万2,000円、外構整備工事として7,689万1,000円を校舎改築工事費で計上し、相楽小学校校舎改</p>

築・長寿命化改修等事業の北校舎の新校舎建築工事として校舎改築工事費で5億4,562万2,000円、空調移設工事として校舎等改修工事費で3,740万円計上し、相楽台小学校の1学級増加見込みにより、空調機設置工事として校舎等改修工事費を377万3,000円計上し、高の原小学校の多目的ホール床（カーペット）改修として校舎等改修工事費で405万円計上。

3（項）、1（目）学校管理費

部活動指導員配置事業費で、中学校部活動の地域移行に伴い、顧問の教諭等と連携・協力しながら技術的な指導や引率を行う部活動指導員を前年度比26人分増となる30人分の報酬等を1,012万1,000円計上。

2（目）教育振興費

教育振興事業費で、木津南中学校の部活動で梅美台・州見台両小学校の体育館と、加茂山の家 テニスコートを使用するため、城山台小学校のバスを有効活用し、バス運行委託料に

242万3,000円計上。

中学校教育振興事業費で、経年劣化が著しい山城中学校吹奏楽部の楽器を購入するため、教材用備品購入費に

338万3,000円計上。

4（項）、1（目）幼稚園費

幼稚園バス運行事業費で、園児の置き去り事故防止のため、幼稚園通園バスの安全装置設置等の改修として修繕料を

100万円計上。

私立幼稚園利用給付事業費で、食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減のための私立幼稚園に対する補助金として、就園諸費補助金に30万円計上。

5（項）、1（目）社会教育総務費

社会教育事務事業費で、第2次生涯学習推進計画を策定するため、委員報酬など合計で76万4,000円計上。

施設管理事業費で、加茂文化センターの老朽化に伴う各種吊物巻上機の取替えを行うため、加茂文化センター改修工事費を2,497万円計上。

中央図書館管理事業費で、中央図書館の施設長寿命化による屋根、防水、壁面

	<p>等の改修を行うため、図書館改修工事費を1億2,850万2,000円計上。</p> <p>5(目)文化財保護費</p> <p>史跡等公有化事業費で、史跡恭仁宮跡公有化事業として、前年度比2,639万円増額となる4,213万2,000円計上。</p> <p>6(項)、1(目)保健体育総務費</p> <p>体育施設管理事業費で、周辺の安全確保のため、旧加茂体育館等の解体工事費を9,400万5,000円計上。</p> <p>2(目)学校給食費</p> <p>木津川市学校給食センター管理運営事業費で、食材費の物価高騰の影響による学校給食の食材費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減するため、学校給食費物価高騰対応補助金を4,800万円計上</p>
予算書P234～235	前年度比△0.2%、
11(款)公債費	△615万4,000円減額となる32億7,156万5,000円計上。
予算書P234～235	前年度比△22.4%、
12(款)予備費	△879万円減額となる3,049万円計上。